



平成13年度 ヌエック(国立女性教育会館)

主催事業実施報告書

National Women's Education Center



National Women's Education Center

平成13年度
又エック(国立女性教育会館)



主催事業実施報告書



「女性学・ジェンダー研究フォーラム」
パネルディスカッション



「女性関連施設職員のためのセミナー」
グループ協議



「又エック2001: 全国交流フェスティバル」
交流の夕べ



「教師のための男女平等セミナー」
分科会

平成13年度 国立女性教育会館作成資料

国立女性教育会館研究紀要（第5号）

又エックの調査研究事業の成果を発表し女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなどジェンダーの視点に立った生涯学習に関する研究発表に場を広げることを目的として平成9年度より刊行しております。

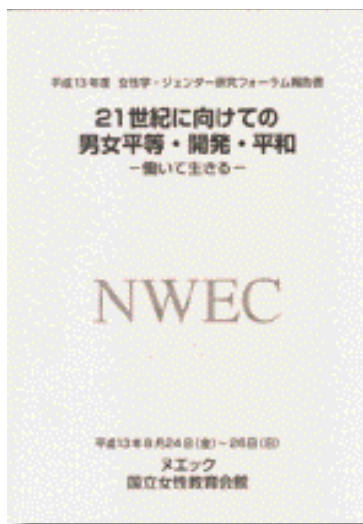
第5号のテーマは「21世紀の家族と子ども」で、12本の論文・実践事例研究と平成12年度公開シンポジウム、平成13年度公開シンポジウム（第1回）の収録及び4本の書評・文献解題を掲載し、関係大学、都道府県等教育委員会、女性教育関係施設及び女性団体、その他の関係機関等へ配布しました。



女性学・ジェンダー研究フォーラム報告書

平成13年8月24日（金）～26日（日）の間、「21世紀に向けての男女平等・開発・平和 働いて生きる」をテーマに開催した「女性学・ジェンダー研究フォーラム」の成果をまとめたもので、「パネルディスカッション 働いて生きる」、全国より応募のあったテーマワークショップ（47件）、自由テーマワークショップ（59件）、そして企画委員によるワークショップ（6件）、国立女性教育会館によるワークショップ（1件）の概要を掲載しています。

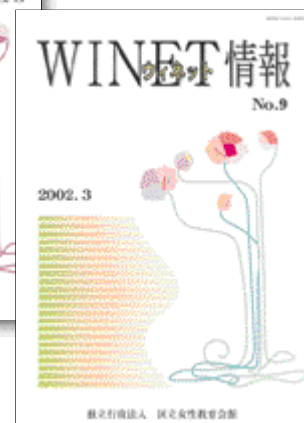
本書は、ワークショップ運営者、参加者、都道府県等教育委員会、男女共同参画政策担当部課、女性教育関係施設及び女性団体、その他の関係機関に配布しました。



WINET情報（第8号、第9号）

女性・家族に関する文献情報及び情報センター利用に関する情報を中心に会館からの情報をわかりやすく提供しております。

都道府県教育委員会、女性教育施設及び女性団体、関係大学図書館、その他の関係機関等へ配布しました。



はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、研修、交流、情報、調査研究の4つの機能を軸としてさまざまな事業を展開しております。

独立行政法人化初年度の平成13年度は、『又エック新たなる飛翔 男女共同参画社会の形成をめざした「学び」と「活動」』を総合テーマとして、各種事業を実施してまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成13年度又エック（国立女性教育会館）主催事業報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、当館への一層のご理解、ご支援を得たく、関係の皆様にご活用いただければ幸いです。

平成14年4月

独立行政法人国立女性教育会館
理事長 大野 曜

1. 女性関連施設職員のためのセミナー

1. 趣 旨

公・私立女性会館・女性センター等の職員として必要な知識・技術を身につけるための専門的・実践的な研修を通し、施設職員としての資質向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成をめざした生涯学習を促進する。

2. 主 題

「2001年、これからの女性施設」

3. 期 日

「職員コース」平成13年6月5日(火)～8日(金)3泊4日

「館長コース」平成13年6月5日(火)～6日(水)1泊2日

4. 参加者

「職員コース」102名(女性80名、男性22名)(申込者数118名)

「館長コース」28名(女性21名、男性7名)(申込者数46名)合計128名

(1) 年代別

館長コース (名)					職員コース (名)						
性別	40代	50代	60代	合計	性別	20代	30代	40代	50代	60代	合計
女性	4	12	5	21	女性	11	18	34	12	5	80
男性	-	6	1	7	男性	3	7	9	2	1	22
合計	4	18	6	28	合計	14	25	43	14	6	102

(2) 都道府県別 ()内は館長コース (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	新潟県	1	京都府	3	香川県	2(1)	札幌市	1
岩手県	10(1)	富山県	1(2)	大阪府	10(2)	愛媛県	1	千葉市	1
秋田県	2(1)	石川県	(2)	兵庫県	5(1)	高知県	1	横浜市	1
山形県	2	福井県	2	奈良県	1(1)	福岡県	4	名古屋市	2
福島県	2	山梨県	3	和歌山県	2	佐賀県	1	大阪市	1(1)
茨城県	1(1)	長野県	1(1)	鳥取県	1(1)	長崎県	1(1)	広島市	2
栃木県	4(1)	岐阜県	1	島根県	3	熊本県	2(1)	福岡市	2
埼玉県	5(2)	静岡県	2(2)	岡山県	2	鹿児島県	1(1)	川崎市	1
千葉県	3(1)	愛知県	1(2)	広島県	1	沖縄県	3	神戸市	(1)
東京都	1(1)	三重県	2	山口県	2				
神奈川県	2	滋賀県	2	徳島県	5				

41都道府県・9政令指定都市

5. プログラムの概要

【第1日 6月5日(火)】

職員コース・館長コース共通

- | | |
|---|-------------|
| (1) 開会 | 13:00~13:25 |
| (2) 講演
「2001年、これからの女性施設 男女共同参画基本計画と女性施設」 | 13:30~14:50 |
| 講師 文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官 | 名取はにわ |
| (3) 講義「女性関連施設・職員の役割を考える」 | 15:00~16:00 |
| 講師 国立女性教育会館理事長 | 大野 曜 |
| (4) グループ協議1 「当面している問題点」 | 16:15~17:00 |
| (5) 説明「女性教育情報センターにおける情報提供サービス」 | 17:00~17:30 |
| 国立女性教育会館情報交流課長 | 森高 桂子 |
| (6) 情報交換会 | 18:30~20:00 |
| (7) 自由交流 | 20:00~ |

【第2日 6月6日(水)】

職員コース・館長コース共通

- | | |
|------------------|-----------|
| (8) 国立女性教育会館施設見学 | 9:00~9:45 |
|------------------|-----------|

館長コース

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (9) 研究協議「管理・運営に関する諸問題」 | 10:00~12:20 |
| 助言 福井県生活学習館「ユウ・アイふくい」館長 | 政野 澄子 |
| 事例提供 松戸市女性センター「ゆうまつど」所長 | 山口 文代 |
| 司会 国立女性教育会館事業課長 | 高見澤光子 |
| (10) 閉会 | 12:30 |

職員コース

- | | |
|---|-------------|
| (9) ワークショップ1 「ジェンダーに敏感な視点を身につける
メディアの中の女性情報」 | 10:00~12:00 |
| 講師 インフォメーションプランニング代表 | 結城美恵子 |
| (10) 研究協議 | 13:30~16:30 |
| A 相談事業から見える女性問題 | |
| 事例提供 横浜市女性協会
横浜女性フォーラム相談室相談員 | 景山ゆみ子 |
| B 団体・グループ活動の促進 | |
| 事例提供 もりおか女性センター副主幹 | 赤沢 千鶴 |
| C 地域の課題を事業に反映させる | |
| 事例提供 愛媛県女性総合センター事業担当主任 | 川合 静子 |
| D 情報事業に期待されていること | |
| 事例提供 大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)
企画推進グループディレクター | 尼川 洋子 |
| (11) 自由交流 | 19:30~ |

【第3日 6月7日(木)】

(12) ワークショップ2 9:00~16:30

A 学習プログラムを作る

講師 宇都宮大学助教授

廣瀬 隆人

B 「男女共同参画社会基本法」「男女共同参画基本計画」を読む

講師 東北公益文科大学助教授

伊藤真知子

C 自己表現力を身につける(アサーション・トレーニング)

講師 大阪YWCA教育総合研究所所長

金 香百合

D 女性情報を検索する

進行/助言 国立女性教育会館情報交流課専門職員

合田美恵子

(13) 自由交流

19:30~

【第4日 6月8日(金)】

(14) グループ協議2 「まとめ・評価」

9:00~10:40

(15) スピークアウト

11:00~11:30

(16) 閉会

11:30~12:00

6. プログラムの内容

(1) 講演「2001年、これからの女性施設 男女共同参画基本計画と女性施設」

講師 文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官 名取はにわ

はじめに、小泉内閣総理大臣就任の際の所信表明演説を資料とし、現在の男女共同参画社会の形成に向けた政府の考え方について報告があった。

次に、内閣総理大臣官房男女共同参画室長として男女共同参画社会基本法の成立に関わった経緯、基本法の重要性、意義、内容等について説明があった。

また、男女共同参画社会基本法の施行後の、第13条を受けた男女共同参画基本計画の策定、内閣府に男女共同参画局設立等の組織体制の強化、男女共同参画週間の制定、第14条を受けて都道府県での条例策定の動きの広がりについての説明があった。女性関連施設、男女共同参画センターの意義として、女性のエンパワーメントの拠点でありネットワークの要であること、今後は軸足を女性問題に据えながらも男性向け事業展開の必要性も十分検討する必要があることについて報告があった。



「男女共同参画社会基本法」について語る
名取主任社会教育官

(2) 講義「女性関連施設・職員の役割を考える」

講師 国立女性教育会館理事長

大野 曜

女性関連施設は多様な実態をもつが、「女性の活動拠点として、広い意味で女性のエンパワーメントをめざすもの」を女性関連施設と捉え、変遷と施設・職員の役割について説明があった。男女共同参画社会の形成をめざす施設は、女性が方針決定へ参画する力を育成し、また男女の性別役割意識の解消を図るための施設でなければならないとし、参加者へ動機づける事業・情報提供、新しい課題への柔軟な対応を十分に検討し、職員

相互また地域の女性との連携を密にし、行政と市民のパートナーシップを育むコーディネーター役として取り組むことが必要であると述べた。

(3) 研究協議「管理・運営に関する諸問題」

助 言 福井県生活学習館「ユー・アイふくい」館長 政野 澄子

事例提供 松戸市女性センター「ゆうまつど」所長 山口 文代

松戸市女性センター(=市の男女共同参画課)所長の山口氏から、市の男女共同参画プラン、プランを進めるための事業について報告があった。

全体討議では、日頃の管理・運営上の諸問題について協議を行い、地域でのリーダー育成の方策、男性参加者の促進、職員の合意形成を図る会議の持ち方、また今後の課題として評価等についての意見を交換した。

助言者の政野氏から、館長として努力していることの説明があり、新しい情報の把握、職員が働きやすい環境づくり、市町村管理職に対する男女共同参画理解への働きかけ等が館長の役割として大切であるとした。

(4) ワークショップ1 「ジェンダーに敏感な視点を身につける

メディアの中の女性情報」

講 師 インフォメーションプランニング代表 結城美恵子

前半の講義では、「ジェンダー」という言葉の意味を確認し、メディア・リテラシーとコンピュータ・リテラシーの中間に当たり、情報を読み解き、発信する力である「情報リテラシー」を身につけることで、ジェンダー問題の解決をめざしたいとした。後半は、ある情報を実際に「耳で聞く」「書いたものを読む」ことを体験し、グループ毎の討議を行い、自分自身のジェンダーバイアス、思い込み等を確認した。

(5) 研究協議

A 相談事業から見える女性問題

事例提供 横浜市女性協会 横浜女性フォーラム相談室相談員

景山ゆみ子

はじめに日常の相談事例について報告があり、グループ毎に、相談事例の中に見える強固な性別役割分担意識、ドメスティックバイオレンス、児童虐待、結婚・離婚問題等の女性問題について話し合った。次に、相談システム、他の機関との連携、研修等について報告があり、グループ毎に、今後の取組について協議した。

B 団体・グループ活動の促進

事例提供 もりおか女性センター副主幹

赤沢 千鶴

赤沢氏から、もりおか女性センター設置に至る盛岡市の女性行政の経緯について報告があった。グループ協議では、団体・グループ活動の支援のためには、誠意をもった対応を基本とし、相互に話し合える環境づくり、運営資金面の援助と工夫、情報の提供が大切であること等について話し合った。

C 地域の課題を事業に反映させる

事例提供 愛媛県女性総合センター事業担当主任

川合 静子

川合氏より県民の意識調査の結果から講座を企画し、その参加者からの反応を新しい講座に反映させたこと等について報告があった。地域の課題を把握する方法の一つとして、フィッシュボーン法が紹介され、グループ毎に目標を仮定し、達成するまでの問題点、解決策について協議した。

D 情報事業に期待されていること

事例提供 大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）

企画推進グループディレクター 尼川 洋子

昨年度行われた全国女性会館協議会の「女性関連施設に関する総合調査」から見えてくる情報事業の実情を踏まえ、ドーンセンター情報ライブラリーでの取組が紹介された。自館の利用者を想定・分析したうえでの資料収集と提供、他部署との連携が重要である等の助言をもとに、女性関連施設の情報事業には何が求められているのかを「1. ライブラリー運営・マネージメント」「2. 女性情報の収集・提供」「3. 提供・活用のための情報整理」「4. レファレンス・情報相談への対応」の4グループに分かれて協議した。

(6) ワークショップ2

A 学習プログラムを作る

講師 宇都宮大学助教授

廣瀬 隆人

廣瀬氏から成人による体験学習の意義、女性関連施設の学習支援者としての職員の役割・在り方等についての講義があり、その後グループで模擬プログラムを企画・立案した。付箋紙を使い、場面毎に廣瀬氏が企画・立案する際の基本的な技法についての講義を行った。



A 学習プログラムをつくる

B 「男女共同参画社会基本法」「男女共同参画基本計画」を読む

講師 東北公益文科大学助教授

伊藤眞知子

はじめに伊藤氏から、基本法制定の背景、前文の読み解き例等についての講義があり、その後、グループ毎に条文の中からキーワードを探し出す作業を行い、気づいたこと、疑問点等について話し合った。グループでまとめたキーワードは、模造紙にわかりやすくまとめ、キャッチフレーズをつけ「地域の人に基本法を理解してもらうことを目的としたリーフレット」を作った。



B 「男女共同参画社会基本法」
「男女共同参画基本計画」を読む

C 自己表現力を身につける（アサーション・トレーニング）

講師 大阪YWCA教育総合研究所所長

金香百合

自己の体験を交え、相手から受け入れてもらえることの重要性についての話があり、



C 自己表現力を身につける

今回の学び方のポイントとして「参加体験型学習」「対人援助者」「自己肯定感情」の3つのキーワードを掲げた。参加者は援助者の態度をロールプレイし、自分を表現すること、相手を受け入れること、自分のあるがままを相手に受け入れられることで自尊感情が育まれること等を体験した。

D 女性情報を検索する

進行・助言 国立女性教育会館情報交流課専門職員 合田美恵子
 演習補助 国立女性教育会館情報交流課職員

情報関連業務担当者として必要な基本的知識と、女性情報を収集・提供するための実践



D 女性情報を検索する

的な技術の習得を目的として、マルチメディア研修室において国立女性教育会館の提供するデータベースやインターネットの使い方を実習した。WinetCASSのうち文献情報データベースから女性情報CASSまでの各データベースの特色を知り検索を体験した。その後、女性教育情報センターに場所を移しグループに分かれて実習問題に取り組んだ。最後に検索手順や結果を発表し合い、女性情報の検索方法について理解を深めた。

7. 今後の課題・展望

- (1) 館長コースでは、全国的なネットワークづくりを動機とする参加者が多かったので、いかに全国的なネットワークづくりの機会を提供するか、また1泊2日という短い研修期間の内容をいかに充実させるかが課題である。
- (2) 職員コースでもネットワークづくりを重要視していたが、自由交流の時間を参加者がうまく利用できなかった一面もあり(テーマが少なかったため、会館がビデオ等を用意し、交流の場とした) 今後の工夫が必要である。
- (3) 施設職員として必要な知識・技術の一つとして、ジェンダーに敏感な視点、女性問題の解決に向けた取組に対する理解があるが、参加者のニーズ・参加後の到達度は低かった。これらがより身についたと感じられるプログラムの工夫が必要である。
- (4) ワークショップが好評であった。今後もより参加者(女性関連施設職員)のニーズにあったワークショップを企画・運営する必要がある。
- (5) 女性情報の収集・活用に関して知識・技術が身についた、必要性・重要性を理解した、とする参加者が多いので、今後も知識・技術を身につけるためのプログラムを用意する必要がある。

(事業課専門職員 土岐 都子)

2. 教師のための男女平等教育セミナー

1. 趣 旨

教師の生涯学習の一環として、学校教育における人権尊重、男女平等に関する指導の充実及びジェンダーに敏感な視点の定着と深化に資する実践的な研修を通し、男女共同参画社会の形成を図る。

2. 主 題

「学校教育の中のジェンダー / 男女平等教育を考える」

3. 期 日

平成13年 7月24日（火）～26日（木）2泊3日

4. 参加者

146名（女性117名、男性29名）申込者数（171名）

（1）年代別 （名）

性別	20代	30代	40代	50代	60代	合計
女性	4	22	53	36	2	117
男性	0	4	15	10	0	29
合計	4	26	68	46	2	146

（2）都道府県別 （名）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	2	群馬	3	山梨	3	岡山	3	長崎	5
青森	1	埼玉	12	岐阜	4	山口	3	熊本	2
岩手	1	千葉	11	静岡	6	徳島	4	大分	3
宮城	3	東京	16	愛知	7	香川	1	仙台市	3
秋田	1	神奈川	2	三重	2	愛媛	1	京都市	1
山形	1	新潟	2	滋賀	4	高知	5	神戸市	2
福島	9	富山	2	大阪	5	福岡	4	北九州市	2
茨城	3	石川	2	兵庫	6	34都道府県・4政令指定都市			

5. プログラムの概要

【第1日目 7月24日（火）】

- | | |
|----------------------------|-------------|
| （1）開会 | 10：30～10：55 |
| （2）講義「男女共同参画社会の実現に向けて」 | 11：00～12：00 |
| 講 師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 | 有松 育子 |
| （3）講義「ジェンダーとは」 | 13：00～14：00 |
| 講 師 愛知淑徳大学・大学院教授 | 國信 潤子 |

- (4) ワークショップ「ジェンダーに敏感な視点を身につける」 14:10~17:00
 講師 東京学芸大学教授/国立女性教育会館客員研究員 村松 泰子
- (5) 情報交換会 18:30~20:00
- (6) 自由交流 20:00~

【第2日目 7月25日(水)】

- (7) 施設見学 9:00~ 9:40
- (8) 講義及び討議「学校教育の中のジェンダー」 9:45~12:00
 講師 神戸大学教授 朴木佳緒留
 事例報告者 群馬県沼田市立沼田東小学校教諭 堤 恵理子
- (9) 分科会「男女平等教育推進のための課題及び方策研究」 13:30~17:30

幼・小・中・高等学校教員コース

- A 「性に関する指導をジェンダーに敏感な視点で考える」
 講師 一橋大学・津田塾大学講師 村瀬 幸浩
 事例報告者 神奈川県鎌倉市立植木小学校教諭 村上カツ子
 太田 晴美
- B 「総合的な学習の時間をジェンダーに敏感な視点で考える」
 講師 十文字学園女子大学教授 亀田 温子
 事例報告者 宮城県大河原町立大河原南小学校教頭 大友 玲子
- C 「メディア・リテラシーをジェンダーに敏感な視点で考える」
 講師 東京学芸大学教授/国立女性教育会館客員研究員 村松 泰子
 事例報告者 山梨県櫛形町立櫛形中学校教諭 望月 理子

管理職・指導主事等コース

- D 「学校経営をジェンダーに敏感な視点で考える」
 講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 舘 かおる
 事例報告者 新潟県川西町立仙田小学校教頭 斎川 英子
- (10) 自由交流 19:30~00:00

【第3日目 7月26日(木)】

- (11) 分科会報告 9:00~ 9:40
- (12) 全体会「これからの男女平等教育を考える」 9:50~11:50
 講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 舘 かおる
- (13) 閉会 11:50~12:00

6. プログラムの内容

- (1) 講義「男女共同参画社会の実現に向けて」

講師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長

有松 育子

はじめに、資料をもとに、男女共同参画社会基本法の意義・内容及び政府の取り組みについて説明があった。続いて、職場としての学校を男女共同参画の視点で見直すことの重要性、児童・生徒、保護者を性別役割分業の視点から見直すことの必要性等を挙げ、今回の学習指導要領の改訂において家庭科で「男女相互協力して家庭を築くこと」、「男女が職業生活や社会参加において対等な構成員であること」について指導の充実を図ったことの報告があった。その後、最近の問題として、セクシャルハラスメント、ドメスティック・

バイオレンス、児童虐待の問題があるが、政府は法律を整えたり、対策法を計画していると説明があった。最後に、学校のすべての教育活動を通じて、男女共同参画社会の実現に向けて努力してほしいと要望があった。



講義をする有松氏

(2) 講義「ジェンダーとは」

講師 愛知淑徳大学・大学院教授

國信 潤子

はじめに、ジェンダーという言葉が、1970年代「社会的・文化的な性差」という意味で登場し使われるようになった背景と経緯の説明があった。続いて、資料をもとに、男女共同参画社会基本法等の基盤となった「女性差別撤廃条約」の説明があった後に、ジェンダーに関わる語彙（セックス・セクシュアリティ・ジェンダーアイデンティティなど）の解説があった。学校教育の課題は、「子どもをエンパワーメント（自分から発し、力をつけること）させること」であり、自尊心や自信を獲得するよう多様なチャンスを与えること、経済的・政治的に自立を図ることである。総合的な学習の時間に男女平等教育をテーマとして積極的に取り入れていくこと、さらにジェンダー・センシティブな教育が必要であることの説明があった。



講義をする國信氏

(3) ワークショップ「ジェンダーに敏感な視点を身につける」

講師 東京学芸大学教授

村松 泰子

はじめに、人生相談の事例を使ったジェンダークイズ、教師自身のジェンダー意識に気づくためのワークショップを行い、学校教育の中のジェンダーについてグループで話し合いを行った。その後、「男女平等教育に関するガイドブック」に沿って、意識的にジェンダーにとらわれない教育を行うことの大切さについて講義があった。児童・生徒に向けて、ジェンダーフリーな男女平等教育を実践していくためには、新たな学習内容を作っていくだけでなく、まず教師自身がジェンダーに敏感な視点を持つ



ワークショップを行う村松氏

ことが大事である。今の社会では誰もが多かれ少なかれジェンダーにとらわれており、それを自分自身が自覚すること、それから自由になることの重要性の指摘があった。

(4) 講義・討議「学校教育の中のジェンダー」

講 師 神戸大学教授

朴木佳緒留

事例報告者 群馬県沼田市立沼田東小学校教諭

堤 恵理子

はじめに、講師の朴木氏から『学校教育の背景にある問題』について、資料をもとに「労働の場」(女性の年齢別労働力率のグラフが固有なM字型になること、男女の賃金格差が大きいこと等)と「生活の場」(親の期待が男女で異なること、日本は大人のジェンダーバイアスが激しいので子どもへの影響も大きいこと等)に分けて説明があった。続いて、学校教育で再生産されるジェンダーについて、スウェーデンの例等を上げ、男女平等教育を進めるには、教育機会の形式的平等から実質的平等になるように教育環境・教材・授業・部活動・教師の言動等の見直しをすること、教育内容より教育方法の改善が重要であると強調した。男女平等教育を全くやっていないことはマイナスからの出発であり、実施して初めて0になる。教師は権力を持つ存在であるので、それを自覚し子どもと同じ立場になって男女平等教育を考えていくことが大切であるとまとめた。その後、堤氏から小学校2年生の教室で約4か月(計20時間)の授業観察と教師へのインタビューの分析から、男女平等とされている学校教育の中で、教師の自覚しないところでジェンダーに偏りのあるメッセージが子ども達に様々な形で発せられていることの事例報告があった。



講義をする朴木氏

(5) 分科会「男女平等教育推進のための課題及び方策研究」

A 「性に関する指導をジェンダーに敏感な視点で考える」

講 師 一橋大学・津田塾大学講師

村瀬 幸浩

事例報告者 神奈川県鎌倉市立植木小学校

村上カツ子

太田 晴美

はじめに、「性に関する指導」について、それぞれの教師が抱えている問題をグループで



A 「性に関する指導をジェンダーに敏感な視点で考える」

KJ法を使って明確にし、その後模造紙にまとめ発表し合った。その際、講師の村瀬氏から、今までの指導はジェンダーの差異を強調する傾向が強かったため、性を学ぶことが性別役割分業意識を育てることになっていたのではないかと指摘があった。その後、村上氏から性に関する指導を5年間研究したことで、児童も教師も自分の性を肯定的に受け止め、ジェンダーを意識して生活するよう

になってきたとの事例報告があった。最後に、講師より今後の性に関する指導のあり方について、男子の性の扱い方、性別二分論をどう克服していくかの説明があり、具体的にどう実践していくかグループ討議を行った後、全体で討議した。

B 「総合的な学習の時間をジェンダーに敏感な視点で考える」

講 師 十文字学園女子大学教授 亀田 温子
事例報告者 宮城県大河原町立大河原南小学校教頭 大友 玲子



B 「総合的な学習の時間をジェンダーに敏感な視点で考える」

はじめに、講師の亀田氏が2つのワークショップを行い、今までの学習の振り返り、参加者のジェンダーへの気づきを促した。続いて、大友氏から総合的な学習の時間にかかわる年間計画・授業実践・職員研修・校務分掌等の事例報告があり、その後全体で討議した。最後に、講師から「学んだことが自分にどう関わってくるか」を学習者に理解させることの重要性や総合的な学習の時間にジェンダーの視点を取り入れていく必要性について説明があった。

C 「メディア・リテラシーをジェンダーに敏感な視点で考える」

講 師 東京学芸大学教授 / 国立女性教育会館客員研究員 村松 泰子
事例報告者 山梨県檜形町立檜形中学校教諭 望月 理子

まず、講師の村松氏から「メディア・リテラシー」について説明があり、次いでメディアは作られたものであり、その偏った作られ方に気づくという意味でジェンダーの視点は有効であると指摘があった。続いて、望月氏から「ことばとジェンダー」(国語科)の授業



C 「メディア・リテラシーをジェンダーに敏感な視点で考える」

を3年間行ったことで、身近な言葉からジェンダーを見抜く目が生徒に備わってきているとの事例報告があり、その授業で生徒が作成した壁新聞の紹介があった。その後、参加者からもジェンダーをテーマとした小学校の授業の事例報告があった。さらに、テレビCMをジェンダーの視点で視聴し、どんな特徴があるのかグループで討議し全体でまとめた。最後に、講師によるまとめがあり、メディアの作り出すジェンダーから自由になるために、メディア・リテラシーの学習は重要であると指摘があった。

D 「学校経営をジェンダーに敏感な視点で考える」

講 師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 館 かねる
事例報告者 新潟県川西町立仙田小学校教頭 斎川 英子

はじめに、講師の館氏から「学校における男女平等教育の推進の背景・必要性」、「指導主

事・管理職の役割」等の講義、「ジェンダーバイアス等用語」の説明があった。続いて、齋川氏から学校運営方針・校務分掌・研修・評価等に男女平等教育の項目を加えたことで、教職員の意識に変化が出てきたという事例報告があった。その後、グループワークがあり、男女平等教育の理念のポイント・実践の課題をまとめた後に、研修計画を立て、全体で発表し合った。最後に、講師によるまとめがあり、学校慣習・職場環境を見直し、推進体制を整備し、21世紀社会の目標である男女共同参画社会を創る子どもを育てることが教育課題であると指摘した。



D 「学校経営をジェンダーに敏感な視点で考える」

(6) 全体会「これからの男女平等教育を考える」

講師 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター教授 館 かおる

はじめに、このセミナー全体を通じて心に残ったことや参加者自身の考えがどう変わったかなど、グループで討議した。続いて、参加者から自由に発表があり、職場の中のジェンダー意識の改革、幼児期からのジェンダー教育の実施、男子へのジェンダー教育



全体会風景

の大切さ等今後の課題に関する意見が出された。その後、講師が参加者の質問に答え、今回のセミナーは教師の生涯学習を目的としたもので、教師個人としての男女平等教育に関する認識を深めることであること、平等とは不平等でない状態であること等を説明した。最後に、講師によるまとめがあり「今まさに変革の時であり、ジェンダーを切り口にして、新しい21世紀の教育システムを創造していくこと」の重要性を指摘した。

7. 今後の課題・展望

- (1) 参加者の意見や感想から、男女平等教育に関する学習状況が様々であることがわかる。そのため、プログラムは多様な学習ニーズに対応するため、選択コースを設けるなど工夫が必要である。
- (2) プログラム全体を通じて、時間的なゆとりが必要との指摘がある。そのため、1つのプログラムに時間をかけ、講師と質疑応答しながら参加者の持つ課題に丁寧に関わっていく構成を検討したい。
- (3) 講師や参加者から「本セミナーの講師として、企業・地域社会・PTAの方を」という意見がある。学校関係者以外の講師も加えたプログラムの工夫が必要である。
- (4) 指導主事・管理職を対象とするセミナーの開催を希望する声がある。

(事業課専門職員 五味 厚子)

3. 家庭・地域で担う子育て支援セミナー

1. 趣 旨

男性の子育てと地域活動への参加促進及び母親の子育て不安の解消を図る実践的研修を行い、男女共同参画の視点に立った子育て支援をめざす。

2. 主 題

男性が家庭・地域へ 一歩ふみ出すきっかけづくり

3. 期 日

平成13年9月13日(木)～平成13年9月14日(金)

4. 参加者

103名(女性89名・男性14名)申込者数(109名)

(1) 年代別 (名)

性別	20代	30代	40代	50代	60代	合計
女性	6	15	33	22	13	89
男性	1	3	6	1	3	14
合計	7	18	39	23	16	103

(2) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
青森県	1	群馬県	2	長野県	4	和歌山県	2	札幌市	5
秋田県	7	埼玉県	9	岐阜県	7	鳥取県	1	千葉市	2
山形県	4	千葉県	7	愛知県	4	島根県	1	横浜市	2
福島県	2	東京都	7	滋賀県	1	愛媛県	1	名古屋市	1
茨城県	6	新潟県	5	大阪府	4	高知県	2	北九州市	9
栃木県	1	福井県	1	奈良県	1	沖縄県	4		

24都道府県・5政令指定都市

5. プログラムの概要

【第1日目 9月13日(木)】

- (1) 開会 10:00～10:20
- (2) 講義「家庭教育行政の動向について」 10:25～11:15
講 師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長
山田総一郎
- (3) 報告「国立女性教育会館における家庭教育に関する調査研究」 11:20～12:00
国立女性教育会館事業課主任研究員
中野 洋恵

- (4) 講義・ワークショップ 「男女共に担う子育て」 13:30~16:30
 講師 中央大学法学部教授 廣岡 守穂
- (5) 説明「子育て支援のための情報検索」 16:40~17:10
 国立女性教育会館情報交流課 宮澤 紀美
- (6) 情報交換会 18:40~20:00
- 【第2日目 9月14日(金)】
- (7) 分科会 9:00~14:30
- A 「男性も参加しやすい子育て講座を企画しよう」
 講師 宮崎大学助教授 原 義彦
 事例報告者 新潟市中央公民館事業係長 渡辺 敏郎
- B 「子育て支援のホームページを企画しよう」
 講師 十文字学園女子大学社会情報学部助教授 / 国立女性教育会館客員研究員 安達 一寿
 事例報告者 男も女も育児時間を！連絡会(育時連) 小黒 貫太
- C 「コミュニケーション能力を高めよう」
 講師 産業能率大学・立教女学院短期大学講師 三好 良子
- D 「地域の子育てサークルを応援しよう」
 講師 埼玉県「新座子育てネットワーク」代表 坂本 純子
- (8) 全体会 15:00~16:30
 講師 宮崎大学助教授 原 義彦
 十文字学園女子大学社会情報学部助教授 / 国立女性教育会館客員研究員 安達 一寿
 産業能率大学・立教女学院短期大学講師 三好 良子
 埼玉県「新座子育てネットワーク」代表 坂本 純子
 コーディネーター 群馬大学教育学部助教授 / 国立女性教育会館客員研究員 結城 恵
- (9) 閉会 16:40~16:50

6. プログラムの内容

(1) 講義「家庭教育行政の動向について」

講師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長
 山田総一郎



講義を行う山田氏

はじめに、家庭教育の問題点として家庭の教育力の低下・児童虐待の相談処理件数の増加等を挙げ、その対策として、21世紀教育新生プランに基づき、様々な事業の実施(家庭教育手帳・ノートの作成配布、家庭教育ビデオの作成、子育て学習の全国展開等)、社会教育法の改正(家庭教育の向上に資する活動を行う者を社会教育委員に委嘱できる等)を行ったことの報告があった。続いて、資料をもとに、平成14年度の事業概要の説明があり、子育てネットワー

クの充実（子育てサポーターの増員、家庭教育アドバイザーの新たな配置等）、子育てサークル交流支援事業等の実施について説明があった。最後に、今後も地方公共団体や子育てを支援している団体と連携し、一層の家庭教育支援の充実を図ることを強調した。

（２）講義・ワークショップ 「男女共に担う子育て」

講 師 中央大学法学部教授

廣岡 守穂

男女共同参画の視点に立った家庭・地域での子育て支援のあり方について、講師の廣岡氏から、自身の子育て体験をもとに講義があった。「男女共に担う子育て」とは、「性別役割分業が染み込んだ子育てを見直すこと、男女が互いに自分を育てながら子育てすること、志の高い子どもを育てるためには地域社会の支援が重要であること」との説明があった。続いて、



ワークショップをする廣岡氏

ワークショップを行い、「以前の子育てと今の子育ての違い」を個人で考えた後に、グループで討議し、さらに、具体的な子育て支援の方法について話し合った。その後発表を行い、行政との連携、父親の育児参加の促進、リーダーの養成、地域に密着した交流会や子育て情報の提供の大切さを認識した。最後に、講師より「地域社会にジェンダーの視点を持った子育て支援者がたくさん誕生していくことは、21世紀の新たな地域社会の形成でもある」とまとめがあった。

（３）分科会

A 「男性も参加しやすい子育て講座を企画しよう」

講 師 宮崎大学助教授

原 義彦

事例報告者 新潟市中央公民館事業係長

渡辺 敏郎

はじめに、講師の原氏から、「現代的課題としての男女共同参画学習」、「子育てで親・家庭に求められるもの」について講義があり、男女が共同で参画する子育ての重要性について説明があった。続いて、事例報告者の渡辺氏から、平成5年度より実施している「父親学級」では、「父親の新しいライフスタイルを構築していくような内容、参加者にと



A 「男性も参加しやすい子育て講座を企画しよう」

って楽しいものと学んでほしいものをうまく構成する」など、企画運営上の工夫をしていると報告があった。その後、講師から、子育て講座の企画・立案の留意点として、「アクティブ・ラーニング方式の導入、幼児・少年・青少年施設等との連携の重要性等」の説明があり、グループごとに「男性も参加しやすい子育て講座」を企画し、全体に発表した。最後に、講師によるまとめがあり、「講座の条件より講座の内容が重要であり、新しいアイデアに富む講座を企画してほしい」と要望があった。

B 「子育て支援のホームページを企画しよう」

講 師 十文字学園女子大学社会情報学部助教授 /

国立女性教育会館客員研究員

安達 一寿

事例報告者 男も女も育児時間を！連絡会（育時連）

小黒 貫太

はじめに、事例報告者の小黒氏が、「男も女も育児時間を！連絡会」（以下“育時連”と称する。）のホームページを紹介し、「育時連の主張の広報、インターネット上の会員同士の討議・相談・情報収集に活用している」ことの報告があった。また、ホームページにアクセスしてくるのは、情報を得ることより人とのつながりを求めていることであると説明があった。続いて、講師の安達氏から、「ホームページ作成の考え方」について講義があり、インターネットを利用した情報発信の大切さについて説明があった。その後、実際に既存のホームページを検索しながら子育て支援に必要な情報を収集し、それをもとにグループに分かれてホームページの企画、作成をした。最後に、講師によるまとめがあり、「ホームページは、市販のソフトを使用することで容易に作成できるが、質の高いホームページにするには、創意工夫と時間が必要である」とまとめた。



B 「子育て支援のホームページを企画しよう」

C 「コミュニケーション能力を高めよう」

講 師 産業能率大学・立教女学院短期大学講師

三好 良子

子育て支援者として必要な話し方や態度などのコミュニケーション能力を高めるために、1対1のロールプレー（相談員と相談者、親と子など）、5人家族になってのロールプレーなど多様なワークショップを行った。その中で、講師から、「コミュニケーションは、言語と非言語（態度・表情）があること、コミュニケーションはすぐに消えたしまうので、自分のコミュニケーションの欠点がわかりにくいこと」などの説明があった。また、子育て支援者として「相談者が本当に言いたいことは、相手の言葉の裏に隠れているので、それを探してコミュニケーションをすること、また、相手からのマイナスのメッセージを柔軟にプラスに変えてコミュニケーションをすること」の指摘があった。まとめとして、講師から、「相手を傷付けないようにしながらも、自分の主張を通し、相談者とよりよい人間関係が築けるようなコミュニケーション能力を今後も磨いてほしい」と要望があった。



C 「コミュニケーション能力を高めよう」

D 「地域の子育てサークルを応援しよう」

講 師 埼玉県「新座子育てネットワーク」代表 坂本 純子



D 「地域の子育てサークルを応援しよう」

はじめに、子育てサークルの模擬体験を通して、メンバーの感じる帰属集団（職場等）から離脱する不安やリーダーにかかる負担について実感した。模擬体験の中で父親の育児サークル参加促進の工夫も討議し、父親の参加しやすい曜日・内容への見直し、家族全体で参加できるイベントの企画、お父さんの会の結成、情報回覧ノートの活用等のアイデアが出された。続いて、講師から子育てサークルの支援方法について講義があり、「子育てサークルの発足時に支援をしていくこと、子育てを学習する

機会や子育て中の親子が活動できる場を提供していくこと、いくつかの子育てサークルをネットワーク化すること、子育て支援者を養成すること」の説明があった。その後、参加者がそれぞれの地域社会で可能な子育て支援について考えをまとめ、発表した。「地域の子育てサークルを把握する、公民館に子育てサロンを作る、子育てボランティアのネットワーク化をする」など具体的な報告があった。最後に、講師が、「子育て支援は、子どもと暮らす地域社会が原点であり、その地域社会に応じた子育て環境を整えていくことが大切である」とまとめた。

(4) 全体会「男性が家庭・地域へ 一歩ふみ出すきっかけづくり」

講 師 宮崎大学助教授 原 義彦

十文字学園女子大学社会情報学部助教授 /

国立女性教育会館客員研究員 安達 一寿

産業能率大学・立教女学院短期大学講師 三好 良子

埼玉県「新座子育てネットワーク」代表 坂本 純子

コーディネーター 群馬大学教育学部助教授 / 国立女性教育会館客員研究員

結城 恵

はじめに、参加者による分科会報告があり、次に、講師により各分科会のポイント説明があった。その後、男性の子育てと地域



全体会

活動への参加促進及び母親の子育て不安の解消を図るために、講師の安達氏から、「男性は仕事でホームページに触れる機会が多く、これを利用した子育て支援は有効であること」、三好氏から、「夫婦のコミュニケーションを「育児に参加してくれない」という減点法から加点法に変え、父親の育児意欲を高めること」、原氏から「男性に魅力ある講座にするには、内容を子育てだけでなく男性が学びたいこと（パソコン・

調理等)と組み合わせること、坂本氏から、「父親」イコール「アウトドア、力仕事」というようなジェンダーにとらわれた発想でなく、ジェンダーに敏感な視点を持って子育てサークルを運営、支援していくこと」等の意見・提案があった。その後、講師と参加者での質疑応答があり、「父親学級に参加した父親がどのように変容したか」等の質問が出され、最後に、コーディネーターの結城氏が、「男女共同参画の視点に立ち、男女がそれぞれの立場で子育てのあり方を見直すこと、子どもは様々なネットワークの中で育つという認識を持ち、母親一人で育児を抱え込まないこと」とまとめた。



全体会を進行する結城氏

7. 今後の課題・展望

本セミナーは、平成10年度から実施しているが、今年度限りとなった。

この4年間の成果として、地域社会の教育力の向上、母親の育児不安、父親の参加促進と現代的な課題を積極的に取り上げ、解決に向けた研修プログラムの開発を行なったこと、プログラム作成や事例研究など実践的な内容としたため事例の蓄積ができたこと、本セミナーを行政、PTA、団体・グループ、企業に広報し、多様な立場からの参加者を得、一同に会して子育て支援について話し合ったことがあげられる。

これらの成果については、次年度から新規事業として実施する「子育てサークル交流支援研究協議会」にかかしていきたい。

(事業課専門職員 五味 厚子)

4. フォーラム家庭教育

1. 趣 旨

体験活動を通じて、親子の触れ合いを深めること、異年齢間や地域内での交流をすすめることの重要性を認識し、こどもの「生きる力」を育む家庭教育の充実を図る。

2. 主 題 「体験活動を通じて親子のあり方を見つめ直す」

3. 主 催 文部科学省、独立行政法人国立女性教育会館、埼玉県教育委員会

4. 日 時 平成13年10月21日（日）13：00～16：20

5. 参加者 253名（女性：121名、男性：32名、子ども100名）

	年代別							(名)
	20代	30代	40代	50代	60代	不明	合計	
女性	1	43	37	20	6	14	121	
男性	0	14	11	0	1	6	32	
合計	1	57	48	20	7	20	153	

6. プログラムの概要

- (1) 開会 13：00～13：10
- (2) 第1部 「ワクワク！親子で工作」 13：10～14：00
講 師 造形作家 ヒダオサム
- (3) 第2部
- a おとなのパート（場所：講堂）
- パネルフォーラム 「こどもにとっての『遊び』」 14：20～15：40
パネリスト 筑波大学教授 門脇 厚司
プレーリーダー 嶋村 仁志
造形作家 ヒダオサム
コーディネーター 国立女性教育会館事業課主任研究員 中野 洋恵
ビデオ上映 映画「こどもの時間」 15：40～16：20
コメント 映像作家 野中真理子
- b こどものパート（場所：草原運動場）
- 体験活動 14：20～16：20
<協力> 埼玉県青少年相談員、埼玉県レクリエーション協会
特定非営利活動法人 環境わごん
- (4) 閉会（場所：講堂） 16：20

7. プログラムの内容

(1) 「ワクワク！親子で工作」

単純な仕組みで動く工作の紹介があり、実際に親子で工作を体験した。

(2) <おとなのパート>

パネルフォーラム「こどもにとっての『遊び』」

子どもにとって「遊び」とは、子どもが生きていく中で自分の好きなことをすること、生きている手応えや実感を得る瞬間である。子どもがアクションを起こせば、物ないし人から何らかの応答(リアクション)がくる。その時、子どもの頭の中ではそれまで経験したことがない事件が起こっている。大人がその事件を的確に想像し、子どもがさまざまな物や人に対して多くのアクションを起こす環境を作る。大人が完成品を与えるのではなく、子どもが自分で作れる遊び場ということが重要である。また、子どもは自分自身で造形・創造活動をしながら遊んでいる。紙や粘土でその子なりに天地創造をし、命の創造を教師や親と共感していく。その積み重ねが自分自身の存在に喜びを感じる経験となり、成長して現実の社会と繋がりをもっていく心を作るのではないか。

大人、特に父親の子育て参加については、子どもの視点を持ち、自分の子どもに限らず地域の子どもにも関心をもって多くの大人と子どもが知り合って欲しい。親子で何かを作ることはよいコミュニケーションであり、物が生まれる瞬間を味わわせることが大事である。また、子どもと一生懸命遊んでいる父親を、暇な能力のない人間とみなすことが大きな問題である。次の世代をきっちりと担えるような人間を育てているという認識をもつことで、父親は積極的に子どもに関わっていくことができる。

ビデオ上映

埼玉県桶川市にあるいなほ保育園の日常を数年にわたって記録したドキュメンタリー映画「こどもの時間」を一部抜粋して上映し、監督の野中氏が映画を撮るまでの経緯や保育園に対する思いについて語った。

(3) <こどものパート> 体験活動

3～10歳の子どもをボランティアが引率し、ストーンペインティング、流木クラフト、木工クラフトなどの体験活動を行った。

8. 今後の課題・展望

(1) 今回のフォーラムは、参加体験活動を中心に親子一緒、あるいは大人と子どもを各パートに分けたプログラムを実施したが、終始混乱もなくスムーズに運営できた。今後、家庭教育関係の研修事業を実施する場合、保育あるいは親子の参加を前提としたものを実施することが必要である。

(2) 広報は、幼稚園、保育所、小学校を中心におこなったが、より多くの参加者、特に男性(父親)の参加を促す効果的な広報について検討が必要である。



「ワクワク! 親子で工作」



パネルフォーラム「こどもにとっての『遊び』」

(事業課専門職員 島田 悦子)

5. 国際女性情報処理研修

1. 趣 旨

男女共同参画社会の実現に向けて、情報化の進展への対応が遅れている途上国の女性のエンパワーメントを支援するため、アジア太平洋地域の行政担当者、NGOの指導者を対象とした女性情報に関する情報処理研修を行う。

本研修を通して、理論と技術のみでなく、研修の実施方法を習得し、それぞれの立場における女性情報専門家を育成すると共に、日本を含む国際的なネットワークの形成を目的とする。

2. 主 催

文部科学省

独立行政法人国立女性教育会館

3. 期 日

平成13年11月11日（日）～11月17日（土）7日間

4. 参加者

31人（21カ国）

（1）国別

国名	人数	国名	人数	国名	人数
バングラディシュ	2	モルジブ	1	スリランカ	1
中国	2	マーシャル諸島	1	タイ	1
インド	1	ネパール	2	トルコ	1
インドネシア	1	パキスタン	1	ウズベキスタン	1
イラン	1	パラウ	2	バヌアツ	1
ラオス	1	フィリピン	2	ベトナム	1
マレーシア	2	ソロモン諸島	1	日本	5

（2）年代別

年代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
人数	6	12	7	4	2	31

（3）所属別

区分	フォーカルポイント ナショナルマシーナリー	NGO	女性学研究所等	合計
人数	13	13	5	31

5. プログラムの概要

月日	時間	研修内容
11 / 10(土)		来日
11 / 11(日)	AM PM	NWECに移動 NWEC着 オリエンテーション
11 / 12(月)	9 : 30 ~ 10 : 00 10 : 00 ~ 10 : 30 10 : 30 ~ 12 : 00 13 : 30 ~ 14 : 30 14 : 30 ~ 17 : 00	開講式 カリキュラム概要説明 講義「オープン学習とTICT概要」 十文字学園女子大学助教授 安達 一寿 講義「iLisSurfとWinetCASS」 富士通株式会社 塩田 紘子 演習：情報整理・分析（Word）
11 / 13(火)	9 : 00 ~ 15 : 00 15 : 00 ~ 17 : 00	演習：情報整理・分析（Word、Excel） 講義「女性と情報」 越谷市男女共同参画センター所長 青木 玲子
11 / 14(水)	9 : 00 ~ 17 : 00	演習：情報発信（PowerPoint / Webページ作成）
11 / 15(木)	9 : 00 ~ 17 : 00	演習：グループ演習
11 / 16(金)	9 : 00 ~ 13 : 00 午後	演習：プレゼンテーション準備 お茶会
11 / 17(土)	10 : 30 ~ 12 : 20 13 : 30 ~ 17 : 00 17 : 20 ~ 17 : 35 18 : 00 ~ 19 : 30	女性情報国際フォーラム グループプレゼンテーション 分科会 閉講式 情報交換会
11 / 18(日)	10 : 00 ~ 10 : 30 10 : 30 ~ 12 : 30 PM	分科会報告 国際シンポジウム 東京へ移動
11 / 19(月)		離日

6. プログラムの内容

昨年まで行ってきた「海外婦人教育情報専門家情報処理研修事業」との大きな違いは以下の3点である。

研修対象者の拡大

昨年までの研修は女性行政担当者を対象としており、募集自体も対象国のナショナルマシーナリー及びフォーカルポイントに限っていた。今年度からはNGOからの参加者も対象にすることになり、各国NGOをはじめ、女性団体、大学の研究所等に対しても直接募集を行った。

研修期間の短縮

これまで40日間の研修期間を1週間と短縮した。研修期間が長ければ、関係機関の視察や女性問題の講義の時間などをプログラムに盛り込むことができるというメリットはあるが、1か月以上も職場を離れて研修に参加することはできない場合も考えられる。できるだけ参加しやすい研修期間ということで1週間とした。それに加えて、ひとつの研修モデルとして実施方法を学んで欲しいという意図もあった。

女性情報国際フォーラムとの連携

研修生が11月17日～18日に開催された女性情報国際フォーラムの参加者として出席し、

研修の成果を発表する場として「グループプレゼンテーション」の時間を設けた。

以下にプログラムの内容を紹介する。

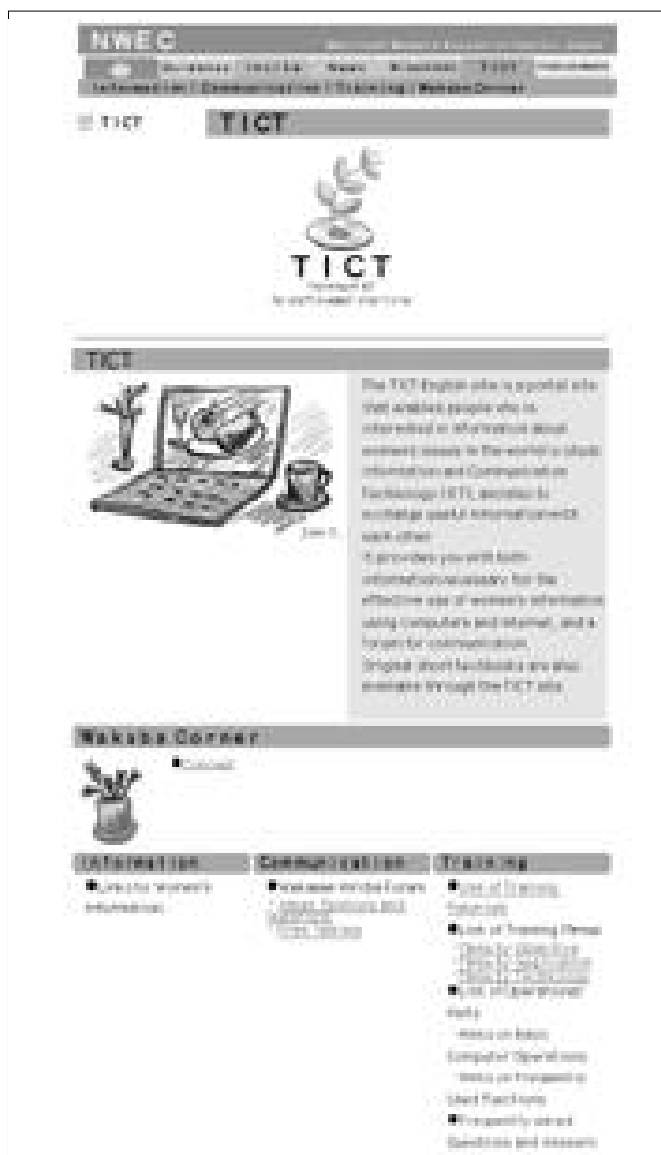
(1) 講義

「オープン学習とTICT概要」

十文字学園女子大学助教授の安達一寿氏がオープン学習の概念とWebの活用について講義し、合田専門職員がTICTの概念と構成について説明した。安達氏が学会で発表した原稿を部分的に英訳した資料(「オープン学習を指向した教育環境における支援システムの要件」「生涯学習情報の流通の方法とデータベースシステム開発に関する研究」より抜粋)を配布し、パワーポイントでの説明を行い、TICTの日本語版及び英語版(右図参照)を使用した。

「iLisSurfとWinetCASS」

富士通株式会社よりiLisSurfパッケージの内容の説明とそれをカスタマイズして作成したWinetCASSの検索システムの説明がなされた。その後、WinetCASSの特徴と検索方法について宮澤専門職員より説明があった。



TICT英語版

「女性と情報について」

越谷市男女共同参画センター所長の青木玲子氏より、「女性情報とは何か」と「女性情報の課題」についての講義があった。

講義の概要は以下のとおりである：

情報とは何か

- 1 女性情報の基本的な概念
- 2 女性問題の課題と情報
- 3 女性情報提供媒体の現状
- 4 多様な女性情報提供システム
- 5 女性情報の提供の課題
- 6 高度情報社会と女性
- 7 女性情報ネットワーク

(2) 情報処理演習

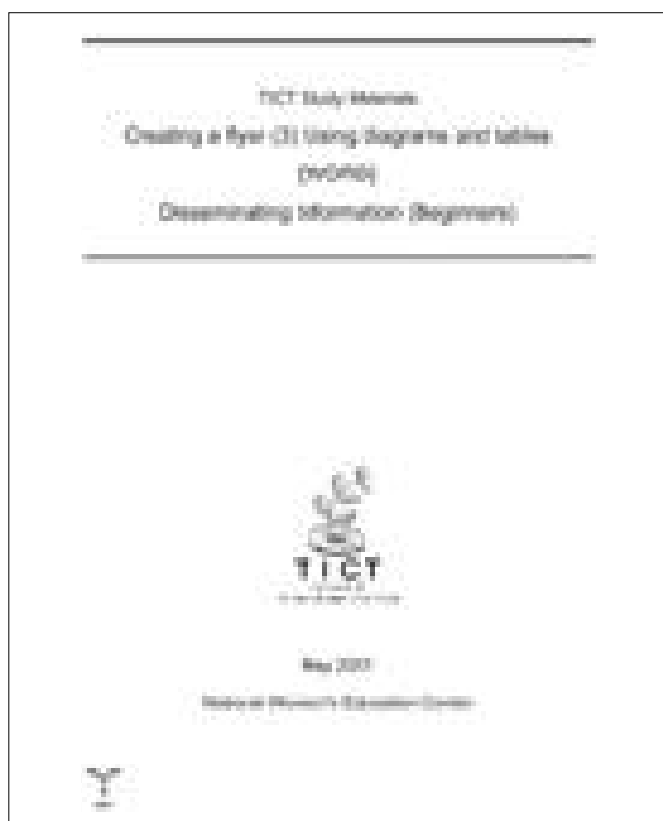
【11月12日～13日】

TICTの学習テキスト(チラシを作る(3)右図参照)英語版を使用してのWordの演習とExcelの演習を行った。演習の間の質問に答えて、インターネット上のウィルスやモバイル機器の発達についての説明もあった。

【11月14日】

プレゼン資料・手法を考えると、パワーポイントの説明とWebページの作成の実習を行った。翌日からのグループ演習に入る前に、「女性と情報」の課題をどのように考えるかということをもとめる意味で、この日までに以下のテーマで簡単なレポートの提出を求めた。

- ・ 情報として、誰に何を伝えたいか
- ・ 帰国してから(この研修で学んだことを使って)何をしたいか
- ・ 何が不足しているか
- ・ 何をもっと学びたいか
- ・ コンピュータ以外に伝達する手段はないか



TICT学習テキスト



情報処理演習



青木玲子氏の講義

(3) グループプレゼンテーション

「女性情報国際フォーラム」のプログラムとして17日にグループプレゼンテーションを行うことになっており、15、16日はその準備を兼ねての研修となった。事前アンケート

や地域を考慮して、研修生を5つのグループに分けて、グループごとにテーマの設定やプレゼンテーションの方法を考えてもらうようにした。研修期間の短縮のため、カントリーレポートの発表やワークショップの時間がとれないが、個人での情報処理演習だけでなく、グループによる作業を行うことで、研修生相互の意見交換と実習の意味を持たせることが目的であった。



グループプレゼンテーション資料(グループ5)

各グループのテーマとグループ構成は以下のとおりである。

- 情報へのアクセスを阻害する要因
(バングラデシュ、中国、インド、パラウ、トルコ、日本)
- 女性関連施設の役割
(ラオス、マレーシア、ネパール、タイ、ベトナム、日本)
- 女性情報とICT
(バングラデシュ、中国、マレーシア、モルジブ、マーシャル諸島、スリランカ、日本)
- 女性とICT
(インドネシア、イラン、ネパール、フィリピン、ウズベキスタン、日本)
- 女性情報による女性のエンパワーメント
(パキスタン、パラウ、フィリピン、ソロモン諸島、バヌアツ、日本)

プレゼンテーションの時間は各グループ15分間で、最後にまとめてフロアからの質疑応答の時間をとった。各グループともパワーポイントを使い、図表や写真を示しながらの発表となった。内容は全体的な意見、まとめの他に個々の国の課題も含むものとなっていた。13日の青木玲子氏の講義の要旨を組み込んでいたグループもあった。



グループプレゼンテーション



フォーラム参加者との交流

7. 今後の課題・展望

(1) 研修プログラム

何を研修の第一目的とするか考えることが重要である。研修生のレポート等から研修生の真のニーズを調べ、今後の研修プログラムに反映させていくことが必要である。

(2) 研修生

研修生のレベルを統一することはむずかしいが、申込書の記述の工夫等により、できるだけ統一を図るようにする。また、管理職か実務担当者かによって担当する業務の質が異なり、それに伴い必要とされるICT技術も異なると思われるので、役職のレベルをある程度統一するという事も考えられるだろう。

(3) 国際フォーラムとの連携

どのような形で研修プログラムと連携するかについては、研修内容とフォーラムの企画とを併せて検討していくことが必要である。

(情報交流課専門職員 青木 一恵)

6. 男女共同参画学習推進フォーラム

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成をめざし、地域の実状と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と、広域的な施設間のネットワークの形成の充実を図るため、女性教育施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、地域においてフォーラム等を実施する。

2. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館及び女性教育関連施設等

3. 事業の内容

- (1) 男女共同参画社会の実現に向けて、従来の社会的慣行・意識・ライフスタイル等の見直しの視点に立った地域の具体的課題に資するものとする。
- (2) 国立女性教育会館と共催機関が連携・協力して企画する。共催機関は、広域的な活動を行う公・私立の女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設とする。
- (3) フォーラムの企画に当たっては各地域ごとに企画委員会（教育委員会、公・私立の女性関連施設、生涯学習センター、女性行政関係者、女性団体・グループのリーダー、学者・研究者等10名以内）を組織し、女性に限らず、男性、高齢者等、幅広い層の参加者が積極的に参加できるように工夫をする。
- (4) 国立女性教育会館による情報提供（パネル展示、国立女性教育会館紹介ビデオ）、文部科学省による男女共同参画学習に関する情報提供を行う。

4. プログラムの概要

川崎市立男女共同参画センター・川崎市教育委員会 (川崎市)		
男女共同参画学習推進フォーラム in 川崎		
テーマ	実施日・方法	参加人数
21世紀「女」と「男」そして「家族」	12月8日(土) シンポジウム 9/8～11/17の間、6回の分科会	合計457名 (女性369名、男性88名)
新潟県立生涯学習推進センター・新潟県女性財団 (新潟県)		
にいがた女と男とフェスティバル2001		
テーマ	実施日・方法	参加人数
男女共同参画社会の種を蒔こう！地域で、学校で、そしてみんなで育てよう！	12月16日(日) 対談・講演・ワークショップ	午前のプログラム (ワークショップ) 374名(女性285名、男性89名) 午後のプログラム (対談・講演) 推定400名

鳥取県男女共同参画センター (鳥取県)		
男女共同参画学習推進フォーラム(よりん彩まつり)		
テーマ	実施日・方法	参加人数
男女共同参画社会づくりの輪を広げよう - 世代を越えて集い、学び、語る -	12月15日(土) 講演・パネルディスカッション・ワークショップ (15・16日)	430名 (女性360名、男性70名)
香川大学生涯学習教育研究センター・香川県教育委員会・高松市教育委員会 (香川県)		
男女共同参画学習推進フォーラム - ジェンダー・フリー香川フォーラム		
テーマ	実施日・方法	参加人数
(名称) “地域と職場での男女共同参画社会”どのように進める? - 変えることができること・変えるべきこと -	12月3日(月) 基調講演 12月15日(土) 報告・ワークショップ 平成14年1月26日(土) パネルディスカッション	合計181名 (女性137名、男性44名)

5. プログラムの内容

【川崎市男女共同参画センター・川崎市教育委員会】

平成13年9月8日(土)～平成13年12月8日(土)実施

1 ワークショップ「新しい性教育の試み ～3つのワークショップ～」

平成13年9月8日(土) 13:30～16:30 実施

講師 「人間と性」教育研究協議会かながわサークルメンバー

JFPA若者委員会

中野 久恵

酒井 康行

西村奈緒子

「人間と性」教育研究協議会かながわサークルメンバー

西村須美子

2 講演「性差とは何か?性別とは何か?「性」の意味を考え、「性」の謎を解く」

平成13年10月6日(土) 13:30～16:00 実施

講師 明治学院大学社会学部教授

加藤 秀一

3 パネル・ディスカッション「加齢なる性と生 人生の午後を輝いて生きる」

平成13年10月23日(火) 13:30～16:00 実施

コーディネーター・パネリスト 調布学園短期大学教授

荒木乳根子

パネリスト 川崎市健康福祉局健康部長・医師

坂元 昇

コンチネンス協会排泄介助専門員

安楽 いく

4 ワークショップ「知ろう!感じよう!DVワークショップ

Domestic Violence Workshop Come Here, Listen, Feel, Move Beyond」

平成13年10月27日(土) 13:30～16:30 実施

- 5 講演・ワークショップ 「子育てと自分育て
お母さん、お父さん、あなた何にされていますか？」
平成13年10月28日(日) 13:30~16:00 実施
- | | | |
|----|-----------|-------|
| 講師 | 教育ジャーナリスト | 青木 悦 |
| | 教育ジャーナリスト | 坂元 鉄平 |

- 6 講演 「今の社会制度は私たちの時代にかみあわない
やむなくパート化する女も、やむなく働く男も、バランスのとれた暮らしを」
平成13年11月17日(土) 13:30~16:30 実施
- | | | |
|----|-----|-------|
| 講師 | 弁護士 | 住田 裕子 |
| | 弁護士 | 海渡 雄一 |

- 7 シンポジウム「21世紀がやってきた どうなる!?女と男そして家族」
平成13年12月8日(土) 13:30~16:30 実施
- | | | |
|----|----------------------|----------------|
| 講師 | 東京都立大学教授
「育児連」世話人 | 江原由美子
松田 正樹 |
|----|----------------------|----------------|

はじめに、江原氏から男女共同参画社会の実現の重要性について話があり、続いて松田氏から家族や夫婦のあり方について問題提起がなされた。最後に、既に開催された6つの分科会の報告を中心に会場との意見交換を行い、シンポジウムのまとめとした。



シンポジウムと分科会報告(川崎市)

【新潟県立生涯学習教育センター・新潟県女性財団】

平成13年12月16日(日)実施

- 1 ワークショップ 10:00~12:00
- (1) 韓国に学ぶジェンダー(新潟県女性海外派遣修了者の会)
 - (2) 北京JAC・新潟のこれから ~NGOとGOのパートナーシップ~(北京JAC・新潟)
 - (3) 男女がいきいきと安心して働き続けられる職場・社会をつくろう(連合新潟女性委員会)
 - (4) 県内で子育て情報誌を発行している団体、これから発行しようと考えている方との交流~情報誌を通して見てきた子育て事情~
(子育て応援・企画グループほいっほ倶楽部)
 - (5) 新潟におけるドメスティック・バイオレンスの実状(女のスペース・にいがた)
 - (6) 男(ひと)と女(ひと) いっしょにつくろう豊栄を
(豊栄、男と女エンパワメント事業実行委員会)
 - (7) 経済的自立は農村女性だけのものですか? ~自営業、専業主婦のあなた、考えていますか?農村女性は動きはじめています~(かわりたい・変わらせ隊)

- (8) 学校におけるジェンダーフリーを推進しよう(新潟県立生涯学習推進センター)
- (9) PTA活動充実は男女共同参画から(新潟県立生涯学習推進センター)
- (10) トーク Talk 特別編「メディア探検～それってちょっとへんじゃない～」
(新潟県女性財団)

- 2 対談 「新潟県における家庭、地域、学校におけるジェンダーフリーの状況と課題」
14:10～14:40
東京大学教授 汐見 稔幸
新潟県PTA連合会副会長 斎藤 京子
新潟県におけるジェンダーフリーの状況を、男女混合名簿の実施率、進学率、PTAの女性会長数等、具体的な数字をもとに新潟県の現状を検証した。

- 3 講演 「ジェンダーフリーな子どもを育てる～家庭、地域、学校の役割と連携～」
14:40～16:00
講 師 東京大学教授 汐見 稔幸
フェミニズムの台頭の経緯や子育て状況の変化を説明した後に、上手に議論し合う夫婦になることなど具体的な解決方法を提言した。そして、ジェンダーにとらわれることなく自分らしく生きられる男女のあり方を次世代までには確立したいと述べた。
この他に、女性団体による即売会(9:30～16:30) 交流茶話会(16:00～17:00)があった。



参加者で満員になった会場(新潟県)



ワークショップ風景(新潟県)

【鳥取県男女共同参画センター】 平成13年12月15日(土)実施

- 1 基調講演 「21世紀 新しい女と男のあり方」
13:45～14:20
講 師 弁護士 渥美 雅子
くらしの中にある無意識のジェンダーバイアス、男女共同参画社会の仕組み等について説明があり、年齢・ジェンダーに関係なく、自己決定ができ、自由に生きられ、人間的に魅力ある生き方を提唱した。

2 パネル・ディスカッション

コーディネーター	元山陰放送アナウンサー	浜田 妙子
パネリスト	弁護士	渥美 雅子
	農業者	高力 房枝
	鳥取短期大学生	船越 智之
	鳥取県知事	片山 善博

パネリストがそれぞれの立場から、家庭、学校、地域、職場で実践している男女共同参画について報告をした後、会場との意見交換を交え、今後の生き方、男女共同参画に向けた方策について自分の考えを語った。



「目で見えるヌエック」パネル展示風景 鳥取県



大野理事長の挨拶（鳥取県）

3 よりん彩まつりワークショップ（12月15・16日実施）

（1）市町村男女共同参画まちづくりコーナー

鳥取市交流室連絡会の活動紹介「鳥取市男女共同参画推進指針」

倉吉市「第2次くらしよ男女共同参画プラン」

郡家町 機関誌「翔（はばたき）」

八東町 交流室活動紹介、男女共同参画（主夫のすすめ等）パンフレット

関金町 町の取組紹介

大栄町 行政職員女性政策韓国特別研修

名和町 広報なわシリーズ・プラン冊子

（2）鳥取県男女共同参画センター（よりん彩）

展示「公募ポスター展」「よりん彩のあゆみ」「一人で悩んでいませんか？」

（3）鳥取県男女共同参画推進会議

展示「鳥取県男女共同参画推進会議の歴史と活動」

（4）智頭町

展示「活動紹介」

（5）鳥取県生活協同組合（ユニセフ・平和グループ「フロワン」）

展示「アフガニスタンパネル展」・地雷の模型、即売・募金（15日のみ）

（6）北条町女性団体連絡協議会

展示「北条砂丘不法投棄の現状」即売（ヘチマ化粧水、ぼかし等）

（7）とっとり県消費者の会

展示「表示について聞いてみました」

- (8) 新日本婦人の会鳥取県本部
展示「絵手紙展・まだまだある男女差別」
- (9) さくら共同作業所
展示「作業所、県難病対策の紹介」、販売
- (10) 高齢社会をよくする会くらよし
体験シャルウィ・ダンス「ビーナスプラン21」
- (11) 関金町女性グループ
体験「押し花」、即売
- (12) ワーカーズコレクティブ パンジー
展示「空き店舗活用のまちづくり」
- (13) レディースあすか鳥取
展示「海外派遣パネル展、ビデオ上映」
- (14) ITC倉吉クラブ
展示「活動紹介」、ワークショップ「朗読による初めてのボイストレーニング」
- (15) 中部本の読み聞かせ連絡会
お話「楽しい読み聞かせ」
- (16) とっとりお手玉の会
展示「お手玉」、制作「お手玉をつくろう」
- (17) With
展示「家事業・キッチンワイワイダイニング」
- (18) 鳥取県統計調査会
展示「統計で見る鳥取県、あなたの地域は？あなたの年代は？」
- (19) 表千家倉和会
体験「お茶会」
- (20) 鳥取県連合婦人会
ワークショップ「地域の教育力って何だろう」
- (21) 倉吉市男女共同参画推進会議
ワークショップ「メディアリテラシー・しゃべり場」
- (22) 倉吉市シルバー人材センター
展示「人に優しい材料『炭』」、即売
- (23) 県男女共同参画推進課
日韓女性友好交流のあゆみ展
- (24) 倉吉おやこ劇場
親と子の工作教室

【香川大学生涯学習教育研究センター・香川県教育委員会・高松市教育委員会】

平成13年12月 3日(月) 15日(土) 平成14年 1月26日(土)実施

1 第1セッション

平成13年12月 3日(月)実施

基調講演

13:30~15:30

「変わる社会と女と男：“すべき”から“したい”へ
“地域と職場での 男女共同参画”ここまで進んだ」

講師 国際日本文化研究センター助教授

落合恵美子

性別分業のある社会 - 私たちが当たり前だと思っていた社会を人口学的条件から考え、男の役割、女の役割と言われてきたことは「規範がくだらない」からではなく、「もう時代に合わない」と指摘した。今後は、一番よいと自分が思うことを素直にやっていくことが男女共同参画になるし、社会を変えていくことになる、という「すべき」から「したい」への意識改革が時代を変えるという講演であった。



落合恵美子氏の講演(香川県)

2 第2セッション

平成13年12月15日(土)実施

(1) 香川と日本の統計データにみる男女共同参画

10:00~10:50

報告者 『男女共同参画社会をめざすTAKAMATSU REPORT』

高松市女性センター発行 編集員・元香川県家計調査民間指導員
田中ミサエ

『男女共同参画社会をめざすTAKAMATSU REPORT』

高松市女性センター発行 編集員 茂中 郁子

(2) ワークショップ

11:00~12:30

「“地域と職場での共同参画”は怎么样了？どうありたいか？」

話題提供者 さぬき男塾会員

宇都宮正博

ジェンダーワーク香川 代表世話人

仁賀 順子

3 第3セッション

平成14年1月26日(土)実施

「“地域と職場での男女共同参画”どのように進める？

10:00~12:30

変えることができること・変えるべきこと」

男性参画が相対的に少ない地域活動と、女性参画という見地から多くの問題を持つ職場の問題を解決するために、個別問題としてだけではなく両問題を一体的に捉える視点を持って、促進要因及び阻害要因を具体的に明らかにし、「変えることができること・変えるべきであること」を展望した。

司会 香川大学経済学部教授

井原 理代

パネラー	地域づくり実践	星川 淑子
	公民館主事経験者	茶園千津子
	民間企業	三谷 郁代
	民間企業	蓮井 宏美
	官公庁	井上みつ子
	官公庁	真鍋 一美

6. 今後の課題・展望

- (1) フォーラムの企画・実施に当たっては、地域の人々の学習要求に応じたプログラム開発研究の視点から、共催機関と連携・協力する。
- (2) 実施報告書については、あらかじめ必要な項目（アンケートに盛り込むべき内容（参加者数、満足度等）企画委員による評価の内容・方法等、各共催機関での負担経費・協力者人数等）を統一しておき、第1回連絡会議で説明して協力を求める。
- (3) 各機関に依頼する企画委員会名簿、企画委員会記録、企画委員・講師の承諾書がなかなか提出されにくいため、第1回連絡会議で十分な説明が必要である。
- (4) 各機関が相互に事業の共通理解を図り、進捗状況について情報を交換するため、今後は会館のホームページへの書き込み等について検討する。

（事業課専門職員 土岐 都子）

7. 第1回 公開講演会 男女共同参画週間記念公開講演会

1. 趣 旨

男女共同参画週間（6/23～6/29）に因み、男女共同参画社会の形成の促進を図るため、特別講演会を実施する。

2. 主 題

「ゆたかな高齢期をつくる 向老期をともに生き、ともに学ぶ」

3. 日 時

平成13年6月24日（日）13：00～16：00

4. 参加者

688名（女性：643名、男性：45名）（申込者数774名）

（1）年代別 （名）

	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
女性	1	3	15	88	268	227	33	8	643
男性	1	1	1	7	16	12	7	0	45
合計	2	4	16	95	284	239	40	8	688

（2）都道府県別 （名）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	群馬県	20	新潟県	3	滋賀県	42	不明	11
宮城県	2	埼玉県	478	福井県	1	鳥取県	1		
茨城県	3	千葉県	1	長野県	32	広島県	2		
栃木県	71	東京都	9	山梨県	10	大分県	1		
									16都道県

（3）職業別 （名）

性別	フルタイム	パートタイム	農林漁業	自営業	無職	学生	その他	不明	合計
女性	94	70	9	36	234	2	157	41	643
男性	15	1	0	5	10	0	10	4	45
合計	109	71	9	41	244	2	167	45	688

5. プログラムの概要

（1）開会 13：00～13：10

（2）講演 13：10～14：00

「しなやかに現在（いま）を生きる ゆたかな高齢期をつくる」

講 師 エッセイスト・作家

神津 十月

(3) シンポジウム「向老期をともに生き、ともに学ぶ」 14:10~16:00

シンポジスト

「高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究」プロジェクト・メンバー

名古屋市立大学助教授(家族社会学・コミュニケーション論) 安達 正嗣

デイセンターさくらセンター長(高齢者福祉) 新井 茂光

株式会社 内山工房代表取締役・高齢社会を生き抜く人づくり塾主宰

(ビジネス教育・生涯教育) 内山 早苗

安田女子大学助教授(成人教育) 葛原 生子

大阪教育大学助教授(教育老年学) 堀 薫夫

東北公益文科大学助教授(女性学・社会学)コーディネーター: 伊藤真知子

6. プログラムの内容

(1) 講演「しなやかに現在(いま)を生きる ゆたかな高齢期をつくる」

講師 エッセイスト・作家 神津 十月

ゆたかな高齢期をつくるには、自分自身で準備し考えなければいけないことがいくつ
かあると思う。

可動式の人生観をもつ

人は様々な将来構想を持つ。捨てられないもの、変えられない夢等、絶対に譲れない
ものもあるが、人生はなかなか思い通りには行かない。その時に、あまりにしっかりと
した計画を持っていると身動きがとりにくい。夢や計画が思い通りにならないと、非常
に大きなストレスにもなる。それを防ぎ、事態の
変化に柔軟に対応できるように、自由な間取りに
変えることができるような器、つまり動かせる人
生設計をつくっておく必要がある。

可動式の人生観を持つために、日頃から自分
にとって何が大切か、捨てられるものは何かを考
える。捨てる技術とは、守りたいもの、捨てられ
ないものを自分自身で把握すること。大切なもの
を把握すればそれ以外は捨てられる。大切なもの
を3年に1度位点検し、動きやすい形にしていく
ことが大切ではないか。

分業式の人生観を持つ

高齢期を迎えた自分の親のそばに、子育てをしている妹がいる。今は孫が両親の楽
しみにもなっている。しかし将来は、妹は外で自分の仕事を再開するだろうし、孫も大き
くなるので、その時は私が親のそばにいる。仕事上の分業だけではなく、時期的な意味
での分業だ。可動式とつながるが、誰か一人が全部の重荷を背負うのではなく、分散さ
せることを考える。どうやってみんなと分担していくか、その采配が大切である。

魅力的な中年、魅力的な年寄りになる

今の子どもたちのまわりには、勉強・生活に関わりのない人たちとのつきあいが
ない。介護が必要になってから、高齢者が家に引き取られてきても愛情を持つのは
難しい。しかし、どこかで素敵な中年や高齢者に会えれば、その時はわからな
くても、その子の人生の中である一つの厚みになるはずである。いままでただ
のおじさん、おばさんだと



講演をする神津十月氏

思っていた人が、いろいろなことを知っていたり、いろいろなことができたりする。年をとるとはこういうことなのかと感覚の中でわかってくるのではないだろうか。地域社会の中で、魅力的な中年・高齢者の姿を見せ、年をとることの良さを何らかの形で見せていきたい。年をとるのも満更悪くないことを見せていくことができれば、新しい時代をつくっていく原動力となるのではないか。

(2) シンポジウム「向老期をともに生き、ともに学ぶ」

シンポジスト：「高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究」

プロジェクト・メンバー

名古屋市立大学助教授（家族社会学・コミュニケーション論）	安達 正嗣
デイセンターさくらセンター長（高齢者福祉）	新井 茂光
株式会社内山工房代表取締役・高齢社会を生き抜く人づくり塾主宰 （ビジネス教育・生涯教育）	内山 早苗
安田女子大学助教授（成人教育）	葛原 生子
大阪教育大学助教授（教育老年学）	堀 薫夫
東北公益文科大学助教授（女性学・社会学）コーディネーター：	伊藤真知子

このシンポジウムは、本会館事業である「高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究」の成果の一端を紹介しながら、ゆたかな高齢期を創り出すための方策について考えることを趣旨としている。

高齢期に向かって自分自身の生き方や周囲の人達との関係を再編する時期を「向老期」ととらえ、この時期に女らしさや男らしさととられないで、人として自分らしく輝いて生きるための学習を積み重ねていくことがゆたかな高齢期を形成することへとつながると考える。

このような観点から、まず各々の研究に基づいてシンポジストが報告し、そのあと会場との質疑応答を行い、最後にシンポジストの一言でシンポジウムを締めくくった。

介護する立場から 新井

男女は共に年をとるが、介護を受け持っているのは主に女性である。また、受け持っている人のほとんどが、介護を負担だと感じている。そして、負担ではあっても、家族や子どもに自分も介護してほしいという気持ちを持っているため、介護は家族で担わねばならないと追いつめられがちになる。

しかし、家族の誰か一人で受け持てるものではなく、たくさんの情報を得て、ネットワークを作り、社会サービスを受けることによって成り立つものである。家族から一歩踏み出すことを提案したい。

NPOにおける女性リーダーの育成 葛原

高齢期を生きる個人にとって、市民活動やNPO活動は自分たちのこれまでの経験や能力を発揮する機会となる。その際に、女性リーダーの育成が緊急な課題である。



プロジェクトメンバーによるシンポジウム

中国地方5県のNPO法人に対して行った女性の参画実態調査から、意思決定にかかわるトップに近くなればなるほど、女性の割合が低くなっていることがわかった。また、女性理事長には、活動歴の長い「叩き上げ型」の女性リーダーが多いこと、女性が無償の目に見えない地域ボランティアの領域を担い、男性が経済的、組織的に自立できるような、社会の中核となるような組織を担うという性別役割分業的なNPOのあり方が明らかになった。今後は自分でNPOを立ち上げるような「起業型」の女性リーダーの育成が重要であると考えられる。

家族コミュニケーション能力を促進する 安達

愛知県春日井市にある高蔵寺ニュータウンに住む高齢者夫婦に対して行った面接調査の結果に基づいて、高齢期における家族コミュニケーションについて考察した。

その結果、子どものいない高齢期の夫婦は、かなり強い夫婦関係を維持し、子どものいた夫婦よりも老後の生活がうまくいくという現象が見られた。また、定年退職後に夫がいかに自分なりの生活を見出すかが課題であり、夫婦関係を再構築することが重要だということが明らかになった。

男女共同参画社会に向けて、特に男性はライフスタイルの構造改革が必要とされている。男性の家族コミュニケーションの能力を促進するような学習プログラムの必要性を感じている。

企業理念としての男女共同参画 内山

企業で調査を行い、企業人が男女共同参画に対してどのように向かい合っているのかを調べている。

男女共同参画社会基本法や改正雇用機会均等法が施行され、女性が企業の戦略のかなめとして考えられるようになってきた。個人的な問題ではなく、会社の生き残り戦略として、もっと女性を活用していこうという気運が高まったきた。

これまではジェンダー問題に耳を傾けてくれなかった管理職者でも、男女共同参画は世界の価値観のスタンダードであり、社会に一步出たらジェンダー・フリーというのは教養人としてあたりまえの常識であるという話をするとまじめに聞くようになった。

これからも、企業は非常に厳しい状況にある。企業の戦略や人権をきちんと謳った理念のようなものが大事になってくるであろう。そうした意味では、均等法や男女参画社会基本法は企業への大きな縛りとなっていく。

40-50代からの意識の溝を埋める 堀

「教育老年学」の立場から調査研究を行っている。老いの捉え方をジェンダーの視点から考えると興味深い点が見られる。

性別、学歴、職業という属性を掛け合わせる多重コレスポネンス分析という方法を使って図にまとめると、女性、自営業、高校卒、無職、事務職、小中学校卒というグループは、老いをポジティブにとらえる方に、男性、大学卒、短大卒、元管理職グループは老いをネガティブにとらえる方に近い。特に、男性で元偉い立場にいた人が、定年退職後に社会に不適應を起こすことがある。

また、悩みが生じたときに配偶者に援助を求める人は、20代では女性の方が男性に頼る度合いが強いが、40代を境目に、50~60代では男性の9割が妻に助けを求める。神戸で一人暮らしの高齢者の調査を行った際に、男性と女性では一人暮らしの意味が全然違うようで、男性は配偶者を亡くすと早く亡くなるようだった。中高年の離婚を考えたときに、やはり40~50代ぐらいから意識の溝ができていっているように思われるが、それを埋め

ていく努力を団塊の世代の課題として考えていかなければならないと思う。

まとめ

最後にシンポジストが一言ずつまとめを述べた。

内山氏は、ノーマライゼーションという観点から男女共同参画社会を捉え、社会構造が急速に転換しつつある日本では、誰でもが安心して暮らせるバリアフリーな社会の構築が必要であることを述べた。

新井氏は、介護が仕事の創出や市民運動に変わっていく過渡期であることを指摘した。

葛原氏は、いろいろな働き方を自分たちで作っていけるNPOに女性がもう少し目を向けて、リーダーシップをとっていくことが重要だと述べた。



シンポジウムを締めくくる伊藤氏

安達氏は、仕事・家族・地域の3つが社会人、市民としての権利であり、義務であること、特にそれを男性に伝える教育の機会が必要だということを強調した。

堀氏は、企業における年功序列、終身雇用という神話が崩れつつある中で、新しい高齢社会のあり方を考えるには、ジェンダーの問題を抜きにはできないこと、それを軸とした学びを私たちが共に地域で考えなければならないことを指摘した。

伊藤氏は、研究は継続中であり、ブックレットを作成しているということ、みんなでゆたかな高齢期をめざそうと提案してシンポジウムを締めくくった。

7. 今後の課題・展望

- (1) 男性の参加が少ないため、男性の積極的な参加を促す内容の講演とする。
- (2) 今後も、女性・男性、家庭・家族等に関する今日的課題について、解決の手がかりを得るための講演会を実施する。
- (3) アンケートについては、結果を今後の事業により反映させることができる内容を検討することが必要である。

(事業課専門職員 土岐 都子・研究員 高橋 由紀)

第2回 公開講演会

1. 趣 旨

2002年は、「国連が定めたエコツーリズム年 [International Year of Ecotourism]」である。これに因み、観光と自然環境保護・経済発展との融合をめざすエコツーリズムについて知り、環境問題を考える講演会を開催する。

2. 日 時

平成14年2月2日(土) 13:30~15:30

3. 参加者

385名(女性292名、男性93名) 申込者数(365名)

(1) 年代別 (名)

	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明
女性	2	3	8	47	143	75	11	3
男性	1	4	2	12	31	31	10	2
合計	3	7	10	59	174	106	21	5

(2) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	秋田県	1	群馬県	1	東京都	13	長野県	1
青森県	1	茨城県	1	埼玉県	320	神奈川県	1	鹿児島県	2
岩手県	1	栃木県	30	千葉県	5	新潟県	4	不明	3

14都道府県

4. プログラム概要

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 開 会 | 13:30~13:40 |
| (2) ビデオ視聴「コスタリカ 故郷を夢見る森」 | 13:40~14:10 |
| (3) 講 演 | 14:20~15:30 |
| 「環境問題を考える旅 2002年国際エコツーリズム年」 | |
| 講 師 医師・登山家 | 今井 通子 |

5. プログラム内容

- (1) ビデオ視聴「コスタリカ 故郷を夢見る森」
参加者がエコツーリズムを理解する手がかりとして、中央アメリカのなかでも最も豊かな自然が残されているコスタリカの環境保護の現状を報告しているビデオを視聴した。
- (2) 講演「環境問題を考える旅 2002年国際エコツーリズム年」
1900年代にワンダーフォーゲルがヨーロッパ社会の若者に広まり、エコツーリズムの原点となった。またこのころユースホステルが考え出され、この2つが車の両輪として

根付いていった。

自然環境がヒトに与える全人的な影響は、病を癒したり、骨が丈夫になったり、子どもならば年齢相応の運動能力や防衛防御反応が身についたりと多岐多様である。ヨーロッパの人は100年も前から外へ出て健康管理や自然と共生できる文化を学ぶ習慣があり、「自分がいる場所は自由空間」という発想を持っている。日本人は今や自由空間が自分の家やオフィスだけになっているので、本当の意味で頭の働きが悪く健康に留意できなくなるのではないかと感じた。

スイスを中心とした西ヨーロッパでは、地元にある自然を見せ、相手の要求に何でも応え、喜ばれるサービスを考えたと観光国を作ってきた。エコツーリズムは、自分たちの自由空間を保全し、そこを他人に見せることでお金をとってきた。1992年ブラジルで開催された地球サミットで、発展途上国を対象に、自然環境は保全しつつも地元に対する経済活動が行えるプログラムの創出を進めることになり、世界中で爆発的にエコツアーが始まった。

地球の環境を一番破壊している動物は人間であり、人間が木や生態系にお金を返してあげると完璧な循環型社会につながる。お金を出すということが今のエコツーリズムで、自分がボランティアで木を植えに行くと苗を買ったり、他の人が木を植えに行く

ところへお金を出すのもよい。生態系が自助努力してつくってくれる森林や草原にお金を払うこともよい。

コスタリカは自然と人間の共生を考えている国で、国民が自然についてよく勉強をしている。経済的植林ではなく、環境維持のための植林が進んでいる。日本人は、お金を出すだけでなく、いい空気を吸ったりいいものを食べたりして、先鋭的で自然をどうサポートするかを考える科学を自分たちが現場に持っていける国民にならなければとても残念である。



講演を行う今井氏

6. 今後の課題・展望

- (1) 今回は男性の参加の割合が高くなっているが、男性に会館を知って利用してもらい、より一層男女共同参画社会への理解を深めてもらうためには、今後も男性のより関心の高い今日的課題をテーマとした講演会を実施するとともに、内容にジェンダーに敏感な視点を盛り込み、男女共同参画社会に関する資料の配付を行う必要がある。
- (2) 広報の効果的手段についてアンケートに詳しく記入する欄を設けたが、記入者が少なく、そこから汲み取ることは難しい。参加者もこの講演会を知るきっかけとして複数の広報手段を挙げている者が多いことから、さまざまな手段を駆使して広報を行う必要がある。

(事業課専門職員 島田 悦子)

8. 女性のエンパワーメント支援セミナー

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向け、女性のエンパワーメントを支援するため、女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案、及び女性教育・家庭教育に関する団体・グループやNPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の修得、並びにジェンダーに敏感な視点の定着・深化に向けた実践的な研修を行う。

2. 期 日

平成14年2月26日(火)～3月1日(金)3泊4日

3. 参加者

125名(女性110名、男性15名)(申込者数131名)

(1) 年代別 (名)

性別	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
女性	11	16	34	37	10	2	110
男性	1	3	9	2			15
合計	12	19	43	39	10	2	125

(2) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	3	埼玉県	8	長野県	1	鳥取県	6	鹿児島県	11
青森県	9	千葉県	2	静岡県	5	島根県	1	沖縄県	1
岩手県	3	東京都	2	愛知県	3	広島県	3	仙台市	3
秋田県	1	神奈川県	1	三重県	2	山口県	3	名古屋市	1
山形県	1	新潟県	8	滋賀県	3	徳島県	3	京都市	1
福島県	5	富山県	3	大阪府	6	愛媛県	2	広島市	1
茨城県	1	石川県	2	兵庫県	1	福岡県	6		
栃木県	1	福井県	3	奈良県	2	長崎県	1		
群馬県	1	山梨県	2	和歌山県	2	宮崎県	1		

38都道府県・4政令指定都市

4. プログラムの概要

【第1日 2月26日(火)】

(1) 開会 10:30～10:55

(2) 講演 11:00～12:00

「女性のエンパワーメントを推進する女性教育施策の現状と課題」

講 師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 有松 育子

- (3) ワークショップ「女性のエンパワーメントをめざした学習」 13:30~17:00
 講師 東洋英和女学院大学教授/国立女性教育会館客員研究員 藤村久美子
- (4) 情報交換会 18:00~19:30
- 【第2日 2月27日(水)】
- (5) 実習「女性教育情報センターにおける情報提供サービス」 9:00~9:45
 説明 国立女性教育会館情報交流課専門職員 宮澤 紀美
- (6) 映像フォーラム「アフガニスタン女性にみるエンパワーメント
 RAWA(アフガニスタン女性人権擁護団体)の活動」 9:45~12:00
 講師 ジャーナリスト 川崎けい子
 講師 帝京大学助教授/国立女性教育会館客員研究員 江原 裕美
- (7) 研究協議 「わたしのエンパワーメント」 13:30~15:30
 講師 帝京大学助教授/国立女性教育会館客員研究員 江原 裕美
- (8) リラクゼーションワークショップ 15:45~17:00
 からだを動かす レクリエーションコーディネーター 降旗 幸子
 大きな声で歌を歌う 新座市合唱連盟理事長・合唱指揮者 村田 和子
 香りを楽しむ(香道) 香道研究家 宮崎 幸子
- (9) ナイトシアター「百合祭」(自由参加) 19:30~
- 【第3日 2月28日(木)】
- (10) 研究協議 「わたしのエンパワーメント」 9:00~10:30
 講師 帝京大学助教授/国立女性教育会館客員研究員 江原 裕美
- (11) ミニ講義「分科会に向けたメッセージ」 10:40~12:00
 講師 非営利活動法人ヒューマンサービスセンター事務局長 深澤 純子
 講師 日本女子大学助教授 田中 雅文
 講師 安田女子大学助教授 葛原 生子
 講師 十文字学園女子大学助教授 角田 真二
- (12) 分科会 13:30~17:30
 A 学習プログラムをつくる
 講師 非営利活動法人ヒューマンサービスセンター事務局長 深澤 純子
 B ネットワークをつくる
 講師 日本女子大学助教授 田中 雅文
 C リーダーシップを身につける
 講師 安田女子大学助教授 葛原 生子
 D 女性情報を検索する
 講師 十文字学園女子大学助教授 角田 真二
- (13) 自由交流 19:00~00:00
- 【第4日 3月1日(金)】
- (14) まとめ 9:00~11:30
 講師 東洋英和女学院大学教授/国立女性教育会館客員研究員 藤村久美子
- (15) アンケート記入 11:30~11:45
- (16) 閉会 11:45~12:00

5. プログラムの内容

(1) 講義「女性のエンパワーメントを推進する女性教育施策の現状と課題」

講 師 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長

有松 育子

はじめに、男女共同参画社会の形成に向けた行政の動向として、「男女共同参画社会基本法」「男女共同参画基本計画」について説明があり、女性教育の振興については、「婦人」を「女性」と変えたが、そのことによって特に何が変わるということはない。世の中で使われる「婦人」という言葉に対する意識を考慮しての変更である、等の見解を示した後、いくつかの文部科学省の事業の紹介があった。

更に、家庭教育の振興について、家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもに人権意識を身につけさせる大切な段階であるが、近年、親も変わってきているといわれる。家庭教育支援は重要課題であり、一人ひとりが親として育っていくことへの支援は、女性のエンパワーメントにつながるものとしてすすめていきたいという文部科学省の姿勢を明らかにした。



ワークショップ風景

(2) ワークショップ「女性のエンパワーメントをめざした学習」

講 師 東洋英和女学院大学教授 / 国立女性教育会館客員研究員

藤村久美子

はじめに、ジェンダーアイデンティティを検証しジェンダー・バイアスに気づくためのグループ作業を行った。次に、「エンパワーメントとは一人ひとりの女性が自分の意識や社会制度・慣行の中にあるジェンダー・バイアスに気づき、自分の考えで発信できる力をつけることであり、周りとの協力しながら社会を変えていくことであること」という定義を確認し合った。その後、女性のエンパワーメントを支援する「リーダー」のあり方について考える、21世紀の家族を考えるという2つテーマでグループ作業を行った。最後に、このワークショップで学んだこと、疑問に思ったこと、十分に理解できなかった点について参加者一人ひとりが書き出し、書いたものをグループ内で回し読みしてコメントを付して返すという作業を通して、学習体験をふり返り、評価を行った。

(3) 映像フォーラム「アフガニスタン女性にみるエンパワーメント

RAWA (アフガニスタン女性人権擁護団体) の活動」

講 師 ジャーナリスト

川崎けい子

講 師 帝京大学助教授 / 国立女性教育会館客員研究員 江原 裕美

はじめに、川崎氏よりビデオやスライドを用い「アフガン女性は伝統的に男性の所有物とみなされ、家畜のように売り買いの対象となっていた。識字率も大変低く、13、14歳で結婚し、少女には夫を選ぶ権利がなかった。戦争とイスラム原理主義の支配はもともとつらい立場にあったアフガン女性たちをさらに窮地に追い込んだ。RAWAが最も重

視するのは教育であり、パキスタンでは難民女性のための識字教室を運営したり、男女両方の難民の子どもたちのための学校を開き、単に知識を教えるのではなく、女性にも権利がある、といった近代的な考え方を教えている。女性と少女の教育を禁止したタリバン支配下のカブールでも密かに教室を開いていた」などアフガニスタン女性の現状と彼女たちのエンパワーメントに向け支援活動を行っているRAWAの活動報告があった。

江原氏からは「日本はいままで発展途上国にあまり関心を持ってこなかったが、今後の世界情勢の中で日本人として何ができるかが大きな課題となる。日本のジェンダー問題も世界動向の中で理解すべきである」というコメントがあった。

(4) 研究協議 「わたしのエンパワーメント」

講師 帝京大学助教授/国立女性教育会館客員研究員 江原 裕美

はじめに、ラテンアメリカの女性問題について説明があり、このような中でどのようにエンパワーメントしていけばよいのかを考えると、教育は重要であるが、それだけでは問題は解決しない。住民のもっている文化・習慣を理解しながら、外部者もそれを理解したうえで、自分のもつ文化・習慣を提示することにより、少しずつ風穴をあけることができるのではないかという、アフガニスタンの女性ばかりでなくラテンアメリカの女性のエンパワーメントについて講義があった。

次に、グループに分かれて「自分たちが現在抱えている問題・制度・枠組みにどのようなものがあるか、そしてそれを突破するにはどういう取組をすればよいかを、今までのお互いの取組を出し合ってその解決方法を考えた。

(5) 研究協議 「わたしのエンパワーメント」

講師 帝京大学助教授/国立女性教育会館客員研究員 江原 裕美

研究協議 で行ったグループ討議の発表を行った。

課題としては、行政職員の男女平等意識の低さ、行政と市民活動グループの連携、団体・グループの人材・活動の場・資金等の不足、学習が行動に結びつかない等があげられた。

そして、その解決策としては、職員研修（特に管理職）の必要性、市民と行政が対等の立場でパートナーシップを築くために、市民一人ひとりが力をつけてネットワークづくりをすすめることの重要性、各種審議会への市民（特に女性）の登用の推進、継続性のある講座・セミナーの企画ほか、さまざまな解決策が提示された。

リラクゼーション ワークショップ



からだを動かす



大きな声で歌う



香りを楽しむ

(6) 分科会

A 学習プログラムをつくる

講 師 非営利活動法人ヒューマンサービスセンター事務局長

深澤 純子

既に行われた「研究協議」でまとめた問題やこのワークショップに期待することをグループ討議し、現在抱えている課題を明確にし、共有化を図った。その後、カメラの販売用カタログを使って、カタログにみるジェンダーについてグループで話し合い、その結果を模造紙にまとめ、発表した。そのうえで、現在の問題意識や差し迫った政策課題を重ね合わせ、実際にグループごとに1つのカリキュラムを考え、発表を行った。最後に深澤氏から、プログラムを企画する際に重要なことは作るプロセスであること、全ての人を対象にしたカリキュラムを作るときマイノリティも視野に入れていくこと、ジェンダーの視点を敏感に常にもちつづけそれを反映することである、とのまとめがあった。

B ネットワークをつくる

講 師 日本女子大学助教授

田中 雅文

青森県八戸市の事例報告が参加者より報告された後、田中氏より、ネットワークを分析する視点として、空間的・時間的な広がりやジェンダーの問題等をあげ、それらをもとにグループでワークショップを行った。グループ発表では、男女の意識など「個人の問題」、リーダーの固定化・世代間のギャップなど「団体の問題」、行政担当者の意識が低いなど「行政の問題」が出された。

次に、「ネットワークの壁の打開策」をグループで話し合い、マーケティングの手法を取り入れ楽しくメリットがあるネットワーク作りをする、行政職員も一市民として市民活動に携わる、市民と企業とのパートナーシップを考える、1つの非営利の民間組織として力量を高める、又エックで学習した仲間とのネットワークを利用する、とのまとめがあった。

C リーダーシップを身につける

講 師 安田女子大学助教授

葛原 生子

このワークショップは、4つのワーク(作業)から成り、ワーク1では、ワークシート1を使い、シートに生活上の出来事、活動上の出来事、活動の意味や重要性が一覧にはいるように記入しながら、これまでの活動を振り返った。ワーク2では、シート1に書かれた内容について2人1組でインタビューし合い、相手のことを他のグループメンバーに紹介するという他己紹介の形で発表した。後半のワーク3では、ワークシート2を使い、リーダーに必要な能力、その理由、自分がその能力を学んだ時期・場所、自分がその能力を身につけているかどうかの診断を一覧表にした。ワーク4ではグループになり、リーダーに必要なとされている能力について話し合い、KJ法方式でまとめ、最後にグループごとに5分以内で発表した。

ファシリテーターのためのワークショップであるために、講師の葛原氏はどのようにワークショップを行うのかということだけでなく、なぜそのワークショップを行うのかを参加者に解説しながら進めた。

D 女性情報を検索する

講 師 十文字学園女子大学助教授

角田 真二

現在、パソコンは使いにくい。特に高齢者にパソコンを使ってもらうためには、使えないことは決して恥ずかしいことではないことを伝えることが大切である。例えば、一般のパソコンの研修会では次々とカリキュラムが進んでいくが、高齢者が対象のときには必ず前回やったところから再度はじめることが必要である。又、教える側は研修生がどのような間違いや勘違い、何回も繰り返される同じ質問に対して、誠実に受け止めることが大切である。

なお、研修に入ると皆パソコンにのめり込んでしまうので、必ず休憩を取りながら研修をすることが必要である、という指摘があった後、パソコンの実習に入った。

なお、実習は、パソコンの初心者と熟達者でプログラムを分けて行った。

(7) まとめ

講 師 東洋英和女学院大学教授 / 国立女性教育会館客員研究員

藤村久美子

まず、セミナー全体における学習体験をふり返ったうえで、前夜、各自が作成したレポートをグループ内で回し読みし、コメントをつけて返した。作成上の視点は、セミナーの目的がどの程度達成できたか、プログラムに関しての感想・評価、セミナーで何を得たか、参加目的がどの程度達成できたか、参加者として自分をどのように評価するか、の5点とした。

その後、さらにグループ討議や全体討議により、個々人のバックグラウンド、経験によって異なる学習体験があることを理解し、「エンパワーメント」という概念に対する認識・理解を深めた。

6. 今後の課題・展望

- (1) 行政担当者、NGO・NPOのリーダー等、参加者は多様であり、それぞれにとって研修の効果が異なっただと思われる。今回は講義よりも協議・ワークショップに重点を置いた研修としたが、自分のいままでの考え方を問い直すためには、参加者同士での意見交換を通して議論を重ねていく時間をとっていくような進め方を工夫することが必要である。
- (2) 本セミナーを、より充実したプログラムとするために、女性のエンパワーメント支援に向けたプログラム開発として位置づけ、参加者の意見を取り入れながら、参加者と共にプログラムづくりをすすめていくことが必要である。
- (3) 女性のエンパワーメント支援を推進するうえで、行政職員（特に男性管理職）の意識変革を促すための研修の重要性が指摘されており、男性管理職員の参加を増やすことが望まれる。

(事業課専門職員 小林 千枝子)

9. 女性の教育推進セミナー

1. 趣 旨

女性教育における現状と課題を把握し、女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策の立案、実施に必要な考え方及び情報を取得する。

(国際協力事業団(JICA)からの委託事業)

2. 主 催

文部科学省、独立行政法人国立女性教育会館、国際協力事業団

3. 期 日

平成14年2月12日(火)～3月9日(土)

4. 参加国

10か国10名(表参照=55p)

5. 到達目標及び研修項目

- (1) 日本の教育行財政及び歴史的展開についての知識を得る。
- (2) 女子教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る。
- (3) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する。
- (4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める。



カントリーレポートの発表



学校訪問(コンピュータ授業の見学)



てまりの作成



ワークショップ「ジェンダーと教育」

6. 研修日程

月日	時間	研修内容	場所
2 / 12(火)		来日	
2 / 13(水)	9 : 40 ~ 14 : 00 15 : 00 ~ 16 : 30	JICAプリーフィング プログラムオリエンテーション	東京国際センター JICA国際総合研修所
2 / 14(木)	9 : 40 ~ 17 : 15	ゼネラルオリエンテーション	東京国際センター
2 / 15(金)	10 : 00 ~ 16 : 45	ゼネラルオリエンテーション	東京国際センター
2 / 16(土)	8 : 45 ~ 12 : 30	都内見学	
2 / 17(日)			
2 / 18(月)	10 : 00 ~ 10 : 20 10 : 30 ~ 12 : 00 13 : 30 ~ 14 : 30 14 : 30 ~ 16 : 30	文部科学省表敬 生涯学習政策局主任社会教育官 名取はにわ 講義「日本の教育制度 / 教育行政」 生涯学習政策局政策課課長補佐 山下 洋 同上 講義「教育における男女平等」 生涯学習政策局男女平等参画学習課長 有松 育子	文部科学省
2 / 19(火)	10 : 00 ~ 12 : 00 13 : 30 ~ 17 : 00	講義「日本の国際教育協力」 大阪大学人間科学部教授 内海 成治 カンントリーレポートの発表	JICA国際総合研修所
2 / 20(水)	9 : 30 ~ 11 : 30 13 : 00 ~ 14 : 30 14 : 30 ~ 16 : 30 18 : 00 ~ 19 : 30	NWECへ移動 女性教育施設とNWECの役割 国立女性教育会館理事長 大野 曜 お茶会 歓迎夕食会	研修棟中会議室 響書院 食堂
2 / 21(木)	9 : 30 ~ 16 : 00	学校訪問 (志賀小学校、菅谷中学校)	
2 / 22(金)	9 : 30 ~ 12 : 30 9 : 30 ~ 10 : 10 10 : 10 ~ 10 : 50 10 : 50 ~ 11 : 30 11 : 30 ~ 12 : 30 14 : 00 ~ 16 : 00 19 : 00 ~ 21 : 00	国立女性教育会館事業説明 「教師のための男女平等教育セミナー」概要 事業課専門職員 五味 厚子 家庭教育事業・研究について 主任研究員 中野 洋恵 国際交流事業について 情報交流課専門職員 青木 一恵 情報事業について (WinetCASS、TICTの簡単な演習) 東松山市中央公民館視察 てまり作成 日本てまり文化振興協会	研修棟中会議室 研修棟マルチメディア室 実技棟試食室
2 / 23(土)		NWEC 東京	
2 / 24(日)			
2 / 25(月)	10 : 00 ~ 12 : 00 14 : 00 ~ 16 : 00	講義「ジェンダーと教育」 女子栄養大学教授 橋本 紀子 講義「女性と健康」 家族計画国際協力財団人材養成事業部長 飯島 愛子	JICA国際総合研修所 JOICFP

月日	時間	研修内容	場所
2 / 26(火)	10:00~12:00 14:00~16:00	ユネスコ・アジア文化センター視察 ワークショップ「ジェンダーと教育」 コーディネーター： 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 岡田 亜弥	JICA国際総合研修所
2 / 27(水)	午前 13:30~15:30 15:30~17:00	東京 大阪 講義「日本の国際協力 母と子の健康 向上をめざして」 大阪大学人間科学部教授 中村 安秀 意見交換	大阪大学
2 / 28(木)	~10:00 10:00~12:30 13:30~15:30	大阪 京都市立御所南小学校 御所南小学校視察 二条城見学 京都 東広島	
3 / 1(金)	10:00~12:00 午後	講義「女子教育と経済開発」 広島大学教育開発協力センター助教授 黒田 一雄 東広島 広島 広島城見学	広島大学
3 / 2(土)	9:30~12:00	広島市平和記念公園見学 広島 東京	
3 / 3(日)			
3 / 4(月)	10:00~12:00 14:00~16:00 夕方	講義「女性と暴力」 お茶の水女子大学生活科学部教授 戒能 民江 お茶の水女子大学視察 水墨画	お茶の水女子大学 JICA国際総合研修所
3 / 5(火)	10:00~12:00 14:00~16:00 18:30~20:30	ワークショップ準備 富士通視察 国際交流の集い	JICA国際総合研修所 JICA国際総合研修所
3 / 6(水)	10:00~15:30	ワークショップ コーディネーター： 北海道教育大学教育学部教授 大津 和子	JICA国際総合研修所
3 / 7(木)	10:00~11:30 11:30~12:00 12:00~13:30	評価会 閉講式 フェアウェルパーティー	JICA国際総合研修所
3 / 8(金)		帰国準備	JICA国際総合研修所
3 / 9(土)		離日	



お茶会



家庭教育事業・研究についての説明

7. 今後の課題・展望

(1) 研修生

本研修の応募割当国は11か国（インドネシア、インド、パキスタン、ボリビア、ガーナ、マラウイ、ウガンダ、マリ、モザンビーク、グアテマラ、ニジェール）で募集人数は9名である。応募締切の12月の時点では7か国から10名の申込みがあったが、その中にはインドネシアから4名の申込みが含まれており、できれば1か国1名の研修生が望ましいため、応募のない国に対して再度募集を行うこととした。その結果、10か国14名の申込みがあり、そのうちの10名を受け入れることに決定した。

研修生相互の意見交換も非常に重要な要素であるので、1か国から1名の研修生という原則で今後も研修生の選考を行っていききたい。

(2) 視察先

今年度は日程の都合等でできなかったが、僻地にある小・中学校の視察を組み入れたい。

広島の平和記念資料館を訪れたが、研修生からはとても貴重な経験になったという意見が大変多かった。来年度も広島訪問は加えたいと思う。



お茶の水女子大学視察

(3) ワークショップ

平成12年まで5年間実施した「女性の教育問題担当官セミナー」からの反省から、ワークショップの時間を増やしたが、研修生からは話し合いの時間がもっと欲しかったという意見が多かった。講義をいくつかにしぼりワークショップの時間を増やすと共に、ワークショップにはコースリーダー以外にも女子教育の専門家（研究者、JICA関係者、大学院生等）の参加を募り、できるだけ広い範囲でのワークショップを考えていきたい。



ワークショップの準備

(4) その他

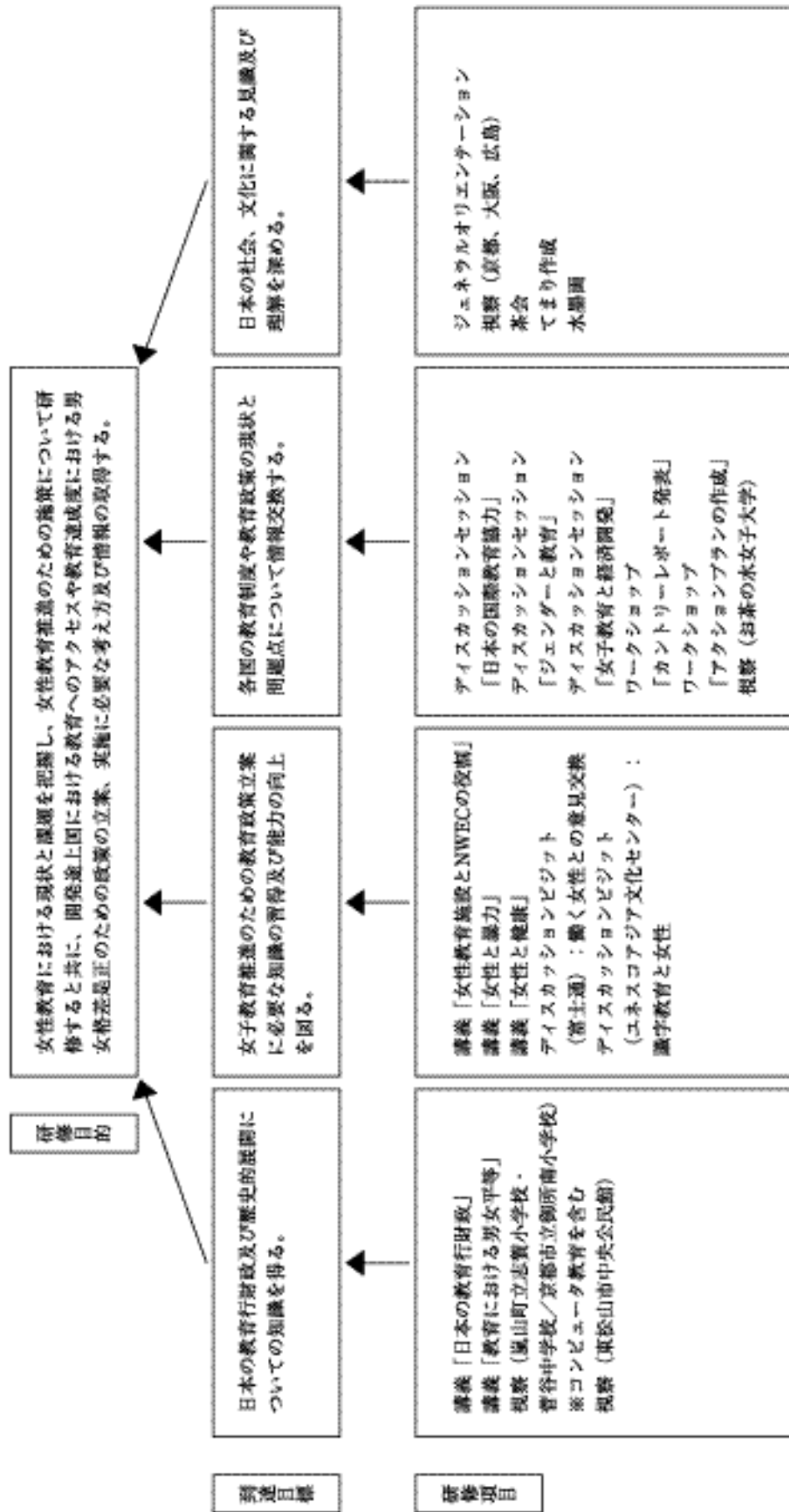
スクールマッピングの説明等の学校運営に関する技術的スキルの講義を望む意見があった。また、JICAの女性に関する事業や方策についての説明の時間もなかったため、JICAの担当者と相談し、そのような講義の時間を設けることを考えたい。

(5) 来年度に向けて

このセミナーは今年度が第1回目で、5年計画で行う予定である。教育関係の実務レベルの担当者を対象ということで、中央の教育行政担当者、学校教師、NGO関係者等、さまざまな立場の研修生が参加するセミナーである。異なる立場にある研修生すべてが満足するようなプログラムの設定はむずかしいが、今年度の反省点を活かし、より充実した研修プログラムを検討していきたい。

(情報交流課専門職員 青木 一恵)

セミナー概念図



1. 平成13年度女性学・ジェンダー研究フォーラム

1. 趣 旨

女性のエンパワーメントと女性の人権の確立に資する活動をつくるため、女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワーメントにかかわる多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともにネットワークづくりをすすめる。

今年度は主題を「21世紀に向けての男女平等・開発・平和 働いて生きる」とした。経済のグローバル化が進み、わが国では、失業率の上昇、雇用形態の不安定化が深刻な問題となっている。より大きな打撃を被っているのが女性であり、さらに家事・育児・介護の負担も依然として女性の肩にかかっている。女性と男性が共に働いて生きることの現状と課題、その解決方法を考えたい。

2. 主 題

「21世紀に向けての男女平等・開発・平和 働いて生きる」

3. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館

4. 期 日

平成13年 8月24日（金）～26日（日）2泊3日

5. 参加者

参加者数 1,557名〔女性：1,419名（91.1%） 男性：138名（8.9%）〕

*内訳 「一般参加者」 1,167名（75.0%）
「自主企画ワークショップ運営者」 390名（25.0%）

（1）年代別

（名）

性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不明	合計
女性	6	95	142	318	476	223	53	2	104	1,419
男性		9	30	42	35	10	5		7	138
合計	6	104	172	360	511	233	58	2	111	1,557

（2）職業・所属別

（名）

職業・所属	人数	職業・所属	人数	職業・所属	人数
社会教育施設	12	研究者・研究所・大学教員	57	学生	51
女性施設	78	幼・小・中・高校教諭	75	主婦	39
教育委員会	21	マスコミ	5	無職	217
女性行政	120	議員	32	無回答	29
その他行政	151	企業	206		
団体・グループ	336	その他有業者	128		

(3) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	13	埼玉県	313	岐阜県	13	鳥取県	1	佐賀県	10
青森県	4	千葉県	95	静岡県	18	島根県	12	長崎県	3
岩手県	24	東京都	293	愛知県	23	岡山県	14	熊本県	6
宮城県	17	神奈川県	60	三重県	23	広島県	13	大分県	5
秋田県	3	新潟県	21	滋賀県	20	山口県	12	宮崎県	11
山形県	12	富山県	3	京都府	21	徳島県	6	鹿児島県	9
福島県	6	石川県	24	大阪府	90	香川県	4	沖縄県	29
茨城県	50	福井県	1	兵庫県	23	愛媛県	13	海外	1
栃木県	21	山梨県	51	奈良県	7	高知県	8	不明	5
群馬県	66	長野県	58	和歌山県		福岡県	22	46都道府県	

6. プログラムの概要

【第1日 8月24日(金)】

(1) 開会 2:45~13:25

アトラクション(モダン・ダンス)

「日本女性の輝きを称えて:光(ひかる)Emerging Light」

イサドラ・ダンカン国際学校大使 舞踏家・振付師

佐藤 道代

あいさつ

文京女子大学教授/本フォーラム企画委員長

山下 泰子

進め方と資料説明

(2) パネル・ディスカッション「働いて生きる」 13:30~15:30

講師 東京都立大学教授

浅倉むつ子

講師 昭和女子大学短期大学部教授

森 ます美

講師 岩手県立大学助教授

吉野 英岐

コーディネーター 内閣府男女共同参画会議専門調査会委員/

東京家政大学教授/女性と仕事の未来館館長

樋口 恵子

(3) ワークショップ 16:00~18:00

(4) 自由交流 19:00~21:00

【第2日 8月25日(金)】

(5) ワークショップ 9:30~11:30

(6) ワークショップ 13:00~15:00

(7) ワークショップ 16:00~18:00

(8) 自由交流 19:00~21:00

【第3日 8月26日(土)】

(9) ワークショップ 9:30~11:30

(10) 閉会(ワークショップ 終了後、流れ解散) 11:30

*交流のひろば

自主企画ワークショップの課題・成果の共有、ネットワークの呼びかけ、ワークショップでの配付資料の閲覧等、情報交換を行った。

*情報のひろば

参加者が資料、図書、パンフレット、チラシ等を展示・交換・配布・販売し、女性学・ジェンダー研究、女性のエンパワーメントに関する情報交換を行った。

*企画委員会

フォーラムの企画・運営・評価にあたり、企画委員会を組織した。

委員長	国際女性の地位協会 / 文京女子大学教授	山下 泰子
委員	日本女性法律家協会 / 中央大学教授	植野妙実子
	女性学研究会 / 川村学園女子大学助教授	内海崎貴子
	東京都立大学教授	江原由美子
	日本女性学研究会 / 京都学園大学講師	桂 容子
	立命館大学助教授	中村 正
	国際女性学会 / 宮城県環境生活部次長	萩原なつ子
	日本女性学会 / 甲南女子大学教授	牟田 和恵
	青森県総合社会教育センター社会教育主事	山谷 文孝

7. プログラムの内容

(1) パネル・ディスカッション「働いて生きる」

女性労働の現状、さまざまな生き方と課題を明らかにし、男女共同参画社会を目指した子育て、介護と労働、税金・年金のしくみなど、今後の取組を考えることをねらいとしてパネル・ディスカッションを開催した。



パネルディスカッション



満員の会場

「雇用流動化と女性労働」

講師 昭和女子大学短期大学部教授 森 ます美

女性雇用者が2000年に2,140万人に上っており、雇用者における女性4割時代が幕を開けた。また、女性の就労スタイルであるM字型就業カーブは、未だM型を脱するには至っていないが、就業率が最も低下する30歳代前半のボトム労働力率は57%と確実に上昇している。さらに、共働き世帯は1,312万世帯に及び、妻が無職の世帯を大きく超えており、特に子どものいる世帯で51%と高くなっている。

一方、雇用流動化の進展の中で女性労働は、非正規労働者化のジェンダーバイアス（正規職員の70%が男性、非正規職員の73%が女性）新規卒女性への就職難によるフリーター・無職者の増加等、多くの困難に直面している。男女共同参画社会は等しく働き、自立して生きる

男女によって初めて形成されるものであり、女性が働いて自立して生活できる賃金を確保できるように、女性に対する正当な雇用機会と雇用保障を要求することが重要だと考えている。

「農山漁村地域での女性の働き方」

講 師 岩手県立大学助教授

吉野 英岐

全女性就業者に占める農業従業者の割合は1920年に61.8%であったが、1995年時点で6.2%、10分の1に減少している。現在の女性農業就業者は150万人以上である。

日本の場合、先進国といわれるが、第一次産業から急激に工業国に発展しており、そのスピードがあまりにも速い。1950年の第一次産業従事者は48.5%、同じ時点でアメリカ、フランスなどは3割に満たない。さらに1999年の時点でみると日本では5.5%と急減した。因みにアメリカ、フランスなどでは5%以下となった。これは世代的にみると、一世代30年とすると二世代くらいで急激に職業構造が変わったということになる。職業ははっきり変わったが社会の慣習・慣行、働くルール等が男女平等になっていない、という問題点を抱える。

また、家族従業者等、労働基準法や雇用機会均等法が適用除外になる部分をきちんと評価するためにはどうしたらよいか、近年大きな課題となっている。最近では「家族経営協定」という家族の中で、労働時間や報酬等働くためのルールを決めている農家が1万世帯以上あり、きちんと社会に認められる形で女性の労働を評価しようという動きがある。

さらに、女性の起業化が進み、農林水産省関係で7,000件を超えていると思われる。雇用労働ではない働き方はさまざまな意味で社会的評価が低いという現実があるが、一方で、自分たちの工夫しだいで、いろいろなことができるという利点もある。

「幅広い雇用差別禁止立法を」

講 師 東京都立大学教授

浅倉むつ子

最近よく「オランダモデル」という言葉を聞く。オランダでは労使の合意により、労働者側は労働時間の短縮とそれに伴う賃金の抑制を受け入れ、経営者側は通常の労働者と同じ労働条件のパート労働を促進したのである。夫婦二人で0.75 + 0.75で1.5の働きをして、その分の収入を得ながら雇用を確保し、失業率の低下が図られたというものである。

日本の政府も非常に興味をもっていると思うが、日本においては難しいと考える。オランダが成功したのは、労働時間の違いを理由にした差別を禁止する法律、そして労働者が労働時間を選ぶことのできる法律ができたからであり、パートタイマーは、非正規労働者ではなく労働時間の短い正規労働者であると位置付けたのである。残念ながら日本では均等待遇を定める法律がとても不完全で、パート差別を禁止する法律はなく、すぐに「オランダモデル」を施策として取り入れることができないのである。

こういう状況では、性差別だけではなく、差別を幅広く禁止する法律を具体的につくることをすすめることが重要だと思う。また、よく「平等というのは非効率だ。平等ばかり主張していると日本の企業は競争に負けてしまう」という話を聞く。しかし、すべての労働者が公正で透明に評価されて、安心した雇用を確保されてはじめて生産性が向上する。平等こそ、最も効率性を高めるものだと思っている。

「構造改革にジェンダーの視点を！男性を含め働き方の改革を！」

コーディネーター 内閣府男女共同参画会議専門調査会委員 / 東京家政大学教授 /
女性と仕事の未来館館長 樋口恵子

いまや「待機児童ゼロ作戦」というのは女性運動のスローガンではなく、内閣、与党の選挙政策となっている。

男女共同参画会議仕事と子育ての両立支援策に関する専門調査会では、平成13年6月に「仕事と子育ての両立支援策について」提言を報告、閣議決定された。支援策の柱は 両立ライフへ職場改革、待機児童ゼロ作戦 最小コストで最良・最大のサービスを、多様で良質な保育サービスを、必要な地域すべてに放課後児童対策を、地域こぞって子育てを、の5つである。は、女も男も職場は両立ライフが当たり前というように職場の風土を改革することの重要性を指摘したものである。は、家庭の中でのこと、平成16年度までに15万人の待機児童の受入れを完了するということであり、特に家庭の中の男女の協力という点には触れていない。

しかし前述のとおり職場の風土が変われば男も変わると思っている。女性の働きにくさ、働いたとしても自立できず家計補助的労働に甘んじさせられているのは、税制や社会保障制度が原因であると考える。2050年に65歳以上の女性が20%近くに達することが予測されている。女性をまっとうな賃金と社会保障から切り離して進む規制緩和、構造改革は貧困の老女化という未来の不良債権をつくっているのである。構造改革にジェンダーの視点を、男性を含めた働き方の改革を、これなくして骨太の改革は骨抜きになってしまう。



自主企画プログラム風景



自主企画プログラム風景

(2) ワークショップ

自主企画ワークショップ106件

ア 自主企画ワークショップの選考調整は、企画委員会が行った。

イ テーマワークショップ「働いて生きる」47件(応募件数48件、募集件数60件程度)。内容で多いもの上位5位は、「働くこととエンパワーメント」(11件)、「働き方の多様化」(10件)、「雇用労働の現状」



保育風景

(9件)「働くことと家族的責任」「女性労働とエンパワーメント」(各5件)の順となっている。

ウ 自由テーマワークショップ59件(応募件数86件、募集件数20件程度)。「女性政策」を内容としたワークショップが最も多く(9件)以下、「家族・家庭・子ども」(7件)「女性に対する暴力」(6件)「女性の教育・学習」「女性のからだ・セクシュアリティ」(各5件)の順であった。「男性学・男性問題」についてのワークショップは、企画委員によるワークショップを含め2件実施した。

8. 今後の課題・展望

- (1) 女性のエンパワーメントに向けてフォーラムの一層の充実を図るため、自主企画ワークショップを通して現れてくる課題を共有化し、課題を解決することが重要であり、プログラム、あるいは企画委員の役割、研究者との連携・協力等について検討することが必要である。
- (2) 本フォーラムを女性のエンパワーメントに向けた研究・教育・実践活動の研究交流の場として位置づけ、研究者にとっては 実践の積み重ねに立った女性学・ジェンダー研究の充実、団体・グループにとっては 女性学・ジェンダー研究に裏づけされた実践活動の深まり、 研究・教育・学習をいかに実践に結びつけるか、等の課題解決に向けた企画・運営の工夫が必要である。
- (3) 自主企画ワークショップ同士の共同運営の工夫、運営者のねらいと参加者の期待のズレをどう埋めるか、自主企画ワークショップの選考・調整について見直しが必要である。
- (4) 今後2年間のフォーラムのテーマが決まっており(平成14年度「社会に参画する」、平成15年度「わたしの権利」)、そのテーマに沿い、充実したテーマワークショップ多く実施できるように、広報による周知徹底が必要である。
- (5) 男女共同参画社会に向けた取組とするには、男性、あるいは若年層の参加が、また男性学・男性問題等に関する自主企画ワークショップが増えるよう、広報に一層の工夫や努力が必要である。

(事業課専門職員 小林 千枝子)

2001年女性学・ジェンダー研究フォーラム 自主企画ワークショップ

1 テーマワークショップ

内容	No.	タイトル	実施主体(都道府県別)	方法
雇用労働の現状	1	う～まん一座による寸劇 よくわかる労働講座 働き方、教えます。	かつしか女性会議 う～まん一座 (佐々木 裕子) <東京都>	寸劇
	2	ジェンダーチェック：セクハラチェック 職場編	ミズ・データ・バンク (片岡 悦子) <東京都>	パネル展示
	3	職場での女性の地位向上と裁判 提訴から高裁勝利までの14年	あごら新宿 (斎藤 千代) <東京都>	報告・討議
	4	履歴書の構造改革・ ジェンダーフリーな採用をめざして	山本 由美子(ミシガン州立大学日本センター 客員教官) <愛知県>	報告・討議
	5	日本一働く福井の女性の実態を知り、 一歩ふみだそう。	ふくいソフィアの会 (花谷 美智子) <福井県>	報告・討議
	6	住友裁判最前線・ ジェンダーバイアスを持つ裁判官を忌避!	ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク (本多 淳亮) <大阪府>	ビデオ上映、報告・ 討議、パネル展示
	7	あなたの働き方って...本当に均等?	かながわ女性会議・労働問題研究会 (小島 八重子) <神奈川県>	報告・討議
	8	岡谷鋼機女性差別裁判	おかやの差別をなくす会 (藤沢 真砂子) <愛知県>	報告・討議
	9	「お茶の心でおもてなし」 働く女性の労働と人権とは?	オフィス21 (吉良山 純子) <大分県>	報告・討議
	10	中高年女性と労働市場	日本向老学学会 (宮地 利枝) <愛知県>	報告・討議、 グループ作業
働き方の多様化	11	有期雇用にもっと規制を!!	ワーキング・ウィメンズ・ヴォイス (森川 晴) <福岡県>	報告・討議
	12	「シニアいきいきショップ」開店中	いのち・暮らし・まちづくり もったいない リサイクルショップ<フォーラム・E> (児玉節) <大阪府>	スライド・ビデオ上映、 報告・討議、展示
	13	農村と都市の共同参画女性の起業は何をめざすか!!	WAN「女と農」ネットワーク (山崎 久民) <神奈川県>	てい談・討議
	14	21世紀の働き方 (常勤・非常勤・時間・有給・無給・自宅・その他)	労働経営法学会 (南 英樹) <福岡県>	報告・討議、 シンポジウム
	15	女性の自立と起業の職域開発ネットワークビジネス の社会的認知をめざして	ウィメンズ・チャンスセンター&正しいネット ワークビジネス推進協議会 (空閑貞子) <東京都>	シンポジウム
	16	実現したい! 均等待遇	均等待遇アクション2003 (浅倉 むつ子) <東京都>	ビデオ上映、 報告・討議
	17	ジェンダー政策を経済的活動に結ぶには... ビジネスプランへのアプローチ	岡山ジェンダー政策検討会 (時實 達枝) <岡山県>	問題提起・討議
	18	「アルバイト」という名の働き方	グローバル・アイズ (高木 文子) <三重県>	報告・討議
	19	市民参画の新しい形 多様な働き方	ローズWAM 市民スタッフグループ (山田 芳子) <大阪府>	報告・討議、ロール プレイ、意見交換
	20	NPOと男女共同参画 新しい働き方の提案	特定非営利活動法人ウイン女性企画 (高橋 ますみ) <愛知県>	報告・討議
働くことと家族的責任	21	日本で第一位三世同居による女性の姿PART 働くことと家族的責任	WHOS 山形 (畠中 悦子) <山形県>	報告・討議
	22	ジェンダーがわかれば幸せになれる!! 「ネバナラナイ」ことは何も無い	おうみはちまんいきいき広場 (藤井 悦子) <滋賀県>	寸劇、討議
	23	女性が生き方、働き方を選べる時代ですか?	共生ネットワークTeku Teku (赤星 貴子) <鹿児島県>	報告・討議、OHP・ スライド上映
	24	楽しくイキイキと仕事をしたい!!	みんなのまち・草の根ネットの会 (宮本 節子) <埼玉県>	パネル展示
	25	労働環境の問題点	グループ・エスワイティ (古田 由記子) <埼玉県>	報告・討議
ワークペイド	26	市民参画という名のアンペイドワーク&それを越 えるには	秀子&カヨ子 (岡本 カヨ子) <京都府>	グループによる共同作 業、討議
	27	ディベードを通して考える 「アンペイドワーク」	えひめ女性大学同窓会 (森山 加代子) <愛媛県>	ディベート、 討議
	28	商工サービス自営業における家族従業者の実態と意 識 おかみさんたちのエンパワーメントに向けて	福岡県女性総合センター「あすばる」 (武藤 桐子) <福岡県>	報告・討議
社会女性と 幸福	29	「男女共同参画社会と財政」	渡邊 崇子(大学院生) <千葉県>	パネル展示、 意見交換
貧困女性と	30	開発途上国における女性の労働事情 主として東南アジアを中心として	ユニフェム 東京 (中村 ミチコ) <東京都>	講演、ビデオ上映、 討議

内容	No.	タイトル	実施主体(都道府県別)	方法
貧困性と女性	31	結婚・離婚・労働(自立) なぜ5年別居離婚・破綻離婚に反対するのか	5年別居離婚に反対し、女性の自立を考える会(林 光佑) <愛知県>	報告・討議
	32	中国の婦女人身売買問題	吉田 洋子(日本語教師) <中国>	報告・討議、
働くこととエンパワメント	33	女子大と女性の就業 「東京家政大学卒業生の就業状況と職業観・ジェンダー意識の関係調査」から	東京家政大学人間文化研究所(ゆのまえ 知子) <埼玉県>	報告、問題提起、討議
	34	悩める自治体職員集まれ!	盛岡市セキレイの会(高橋 孝子) <岩手県>	報告・討議
	35	女性がいきいきと働くために... ネットワークの作り方	さわの会(澤田 和子) <大阪府>	報告・討議
	36	女性に必要な情報を得て、発信してエンパワメントする	fem-net/ふえみん(牧田 真由美) <東京都>	報告・討議、グループによる共同作業 ほか
	37	講座を通して人材育成 一人ひとりのよさ・キャリアを活かし、エンパワメントの場を	ブレアデスR(中西 頼子) <兵庫県>	報告・討議
	38	法律に生命を吹き込むのは私たち	ユア・サポート(井上 美代子) <福岡県>	グループによる共同作業
	39	女性の労働の現状と課題 データを使ったアクティビティの開発	GET開発チーム(角田 尚子) <東京都>	グループ作業
	40	働くこととエンパワメント 多様性の視点から	もうやっこ サリサリ(増田 寿子) <愛知県>	討議、グループによる共同作業
	41	女性センターで働く	横浜市女性協会労働組合(近江 美保) <神奈川県>	報告・討議
	42	新しい自分が見たいから働くこととエンパワメント	道南ジェンダー研究ネットワーク(竹花 郁子) <北海道>	ロールプレイ、報告・討議
	43	家族経営を通じた女性のエンパワメントについて考える	地域女性のエンパワメントを進める会(高橋 由紀) <埼玉県>	シンポジウム
女性学・ジェンダー研究	44	メディアリテラシーのすすめ テレビCMは女性の労働をどのように描いてきたか	コマーシャルの中の男女役割を問い直す会(吉田 清彦) <大阪府>	ビデオ上映、報告・グループ討議
	45	子守唄にみる幼児労働	子守唄研究室(えもと 希世子) <東京都>	報告・討議
	46	与謝野晶子の母性保護論争と現代女性の働くことの意義	堺・与謝野晶子研究会(阿部 恵子) <大阪府>	報告・討議
	47	大型紙芝居「ジェンダーってなあに?」 女性労働のジェンダーバイアスをなくすために	グループ・Wing やまなし(田中 陽子) <山梨県>	紙芝居、報告・討議
	48	働く女性のミレニアムを問う	日本ジェンダー学会(富士谷 あつ子) <京都府>	報告、演奏

2 自由ワークショップ

*は共同ワークショップ

内容	No.	タイトル	実施主体(都道府県別)	方法
ジ女性問題研究	49	病気とジェンダー 女が病んだとき	高齢社会をよくする女性の会(樋口 恵子) <東京都>	報告・討議
	50	いま、なぜ女性作曲家か	女性と音楽研究フォーラム(西阪 多恵子) <東京都>	報告・討議、CD・ビデオ視聴
	51	「女性の人生とジェンダー」追跡調査 子の人生における女性差別	庵企画(森 有紀子) <奈良県>	報告・討議
女性の教育・学習	52	なぜ男女共同参画が必要なんだろう	広島県生活協同組合連合会男女共同参画委員会(和田 久美子) <広島県>	劇の上演、グループに分かれて共同作業
	53	話をすること、話を聴くことを通して、自分の主体性を実感し、共生の喜びを知る	カウンセリング学習会(田中 則子) <埼玉県>	報告、体験学習
	54	まだ分からないジェンダーフリーって何?	学びを行動にうつす女たちの会(吉澤 はる江) <東京都>	報告・討議
	55	若い女性の学習に関する研究	鹿児島大学教育大学院生ゼミ「女性学研究グループ」(森田 公代) <鹿児島県>	報告・討議
	56	NPO法人化そして中間支援NPOをめざして	もりおか女性の会(渡辺 彰子) <岩手県>	報告・情報交換スライド上映、パネル展示
女性政策	57	イラストで学ぼう 「男女共同参画社会基本法」	ねりまジェンダー研究会(石崎 節子) <東京都>	パネル展示
	58	男女共同参画社会基本法第17条(苦情の処理)の活動 行政相談制度を知ろう	福岡行政相談委員協議会女性委員会(丸山 美恵子) <福岡県>	報告・討議、スライド・ビデオ上映
	59	「私たちはこんな条例が欲しい」 目黒区男女平等参画推進条例をつくる会の活動	目黒区男女平等参画推進条例をつくる会(原 朗子) <東京都>	報告・討議

内容	No.	タイトル	実施主体(都道府県別)	方法
女性政策	60	桑名市の男女平等参画推進条例づくりへの取り組み	くわなウイン (中村 実穂) <三重県>	報告・討議
	61	「私」のまちの女性施策と女性センター 調査結果から見た現状報告と情報交換	WIN-L (堀 久美) <大阪府>	報告・討議
	62	ノルウェー発 フランス経由 日本?	クオータ制の実現をめざす会 (神永 礼子) <広島県>	パネル展示
	63	みんな一緒にやるじゃんけ!	「ホップ・ステップ・ジャンプ」推進委員会 (内藤 文子) <山梨県>	報告・討議、ロールプレイ、パネルシアター、パネル展示
	64	「男女平等」市民と行政の本音と建前	いにはま女性問題研究会 (滝本 幾代) <愛媛県>	報告・討議
	65	男女共同参画と女性と地域	養老町女性会議 (皆川 雅子) <岐阜県>	報告・討議
女性政策決定の場への参画	66	立候補ってどんなこと? 市町村選挙における女性のエンパワーメント	くまもと・バックアップ女性の会グローバル・プランニング (佐藤 玲子・吉松 須和子) <熊本県>	ロールプレイ、討議
	67	バックアップスクール鹿児島 出前セミナーと行政キャラバン	鹿児島県内の女性議員を100人にする会 (平神 純子) <鹿児島県>	報告・討議
高女性と社会	68	ジェンダーフリーの介護をテーマにした大型紙芝居「おばあちゃんの入院」とトーク	紙ヒコーキ (加藤 美磨里) <埼玉県>	紙芝居、討議
	69	介護と若者 介護保険法施行1年・若年層の意識を探る	NGO石川ネットワーク (原田 青司子) <石川県>	報告・討議
女性と人権	70	やさしく学ぼう 「女性差別撤廃条約と選択議定書」	国際女性の地位協会 (赤松 良子) <東京都>	トーク、報告・討議
	71	地域で「慰安婦」問題を考え、語り合っ	高槻ジェンダー研究ネットワーク (富田 幸子) <大阪府>	報告・討議
	72	男女平等と妊産婦の人権	男性助産婦導入について考える会 (田島 恵子) <静岡県>	報告・討議、ビデオ上映
女性に対する暴力	73	キャンパス・ハラスメントに対する学生のエンパワーメント	学生のエンパワーメントを考える会 (ジェシカ・ラム) <東京都>	報告・討議
	74	一人芝居『私は生き残った』&トーク 被害者の視点に立った支援とは『サバイバー・フェミニズム』を巡って	高橋 りりす <東京都>	一人芝居、討議
	75	スクール・セクシュアル・ハラスメントの防止活動 = 点から線に・ネットワークの拡大	スクール・セクシュアル・ハラスメント防止全国ネットワーク (亀井 明子) <大阪府>	報告・討議
	76	シンポジウム: DV加害者の取り組みの発展 加害者の新しい回復モデルの構築に向けて	ストップ・THE・DV・フォーラム (草柳 和之) <東京都>	シンポジウム、
	77	“女性への暴力ホットライン”開設から見えてきた山口県の実態	女性への暴力ホットライン山口 (小柴 久子) <山口県>	報告・討議
	78	パレード 「STOP! 女性に対する暴力」を行って	「STOP! 女性に対する暴力」パレード実行委員会 (正野崎淳子) <福岡県>	報告・討議
女性の中からセクシュアリィ	79	男性は女性と比べてホントに強い? 速いの?	再見の会 (田尻 満里子) <東京都>	報告・意見交換
	80	全国のレズビアン・マザー、集まれ!	レ・マザーの会 (泪谷 のぞみ) <大阪府>	意見交流
	81	声なき婚外子とレズビアンのために	性と制度をビデオで考える会 (山田 満枝) <東京都>	ビデオ上映、フリートークほか
	82	あなたにとってセックスとは?	セックスから私らしさを考える会『be...』 (伊藤 紗綾香) <京都府>	フリートーク
	83	もっと知ろうよ自分のからだ	もっと知ろうよ自分のからだ (石橋 はつ子) <東京都>	グループ作業
女性と	84	私が伝えるメッセージ	Gender and Arts Project (GAAP) (安田 和代) <埼玉県>	ビデオ上映とトーク、討議
女性と表現	85	「なにがなんでも自己表現」	大阪心のサポートセンター (和田 洋子) <大阪府>	グループによる共同作業・発表
	86	女らしさってなに? 男らしさってなに?	ねこぐみ (河村 あづさ) <東京都>	身体を動かす、絵を描く
	87	続々 落語でジェンダーブレイク	桂 文也 <京都府>	創作落語
	88	戈さんの家の香蓮ちゃんの身の上におこった出来事について	駒尺喜美研究室性差別曼陀羅研究会 (善積 智子) <大阪府>	語り芝居、報告・討議

内容	No.	タイトル	実施主体(都道府県別)	方法
表現と女性と	89	2001『語らい・歌えば』嵐山編 わたし発のジェンダー史・働いて生きる	グループ迎春花 (大島 ふさ子) <東京都>	報告・問題提起、グループ作業、ミニコンサート・ダンス
連携と女性と	90	埼玉県よしかわ発 男女共同参画物語	よしかわ女/男たちのあゆみを記録する会 (中村 詠子) <埼玉県>	報告・討議
づくりネットワーク	91	ITでひろがる・ひろげるネットワーク	ぎふ女性会議ネットワーク (小池 肇子) <岐阜県>	報告・討議・情報交換
	92	ITですすめる男女共同参画社会づくり	男女共同参画社会づくりをITで推進する会 (加藤 邦子) <佐賀県>	報告・討議、パネル展示
活動報告のグループ	93	農村の地域活動における女性の役割	徳命元村みなでやらんで会 (小林 徳子) <徳島県>	報告・討議、パネル展示
男女平等教育 の 学校 教育 における	*94	一緒につくろう! あたらしい高校の授業を	大高 ゆみ子(神奈川県立大師高校講師) <神奈川県>	ビデオ視聴、報告、グループによる共同作業、意見交換
	*95	男子高校生の学んだジェンダーフリー教育を体験してみよう	大沼 洋子(仙台商業高等学校教諭) <宮城県>	ビデオ視聴、報告、グループによる共同作業
	96	今、「共学」を考える 高校共学化の動きを通して	学校をジェンダーフリーに・全国ネット (入江 直子) <神奈川県>	報告・討議
	97	仙台地区における高校生のジェンダー意識の現状	21世紀をひらくみやぎ女性のつどい (天野 清子) <宮城県>	報告・討議
家族・家庭・子ども	98	どうする少子化!! しまねからの発信!!	しまね女性塾2001 (坂本 和子) <島根県>	報告・討議、パネル展示
	99	子育て支援を考える	イキイキネットワーク (末松 優子) <東京都>	報告・討議
	100	ジェンダーフリーはまず家庭から	ライフ・クリエイタ (LCII) (戎谷 悦子) <大阪府>	報告・討議
	101	悪妻のすすめ 良妻賢母は男をダメにする?!	NGOこまつ (木村 厚子) <石川県>	寸劇、討議
	102	「妻の言い分・夫の本音」夫婦関係を再考し、ジェンダー・フリーなパートナーシップへ	ひょうごイーブンネット・阪神 (有光 百合子) <兵庫県>	ロールプレイ、討議
	103	現代を徘徊する母性と父性 パート	ウィメンズ・ウィング (出納 いずみ) <千葉県>	報告・討議
	104	即興劇で見る家族・家庭・子供	プレイバックーズ (宗像 佳代) <神奈川県>	演劇
女性開発と	105	難民キャンプでのアフガン女性と子どもの暮し	アフガン女性と子どもを支援する会 (川崎 けい子) <埼玉県>	報告・討議
平和と女性	106	写真展 21世紀こそ「平和な地球を」わたしの手で、あなたの手で、みんなの手で	婦人国際平和自由連盟日本支部 (杉森 長子) <東京都>	写真・文字パネル展示
	107	戦争とジェンダー	あごら沖縄 (伊良部 裕子) <沖縄県>	報告・討議
男性・男性問題	108	21世紀のメンズリブへ	メンズセンター (Men's Center Japan) (中村 彰) <大阪府>	シンポジウム、交流

企画委員によるワークショップ

No.	タイトル	実施主体	方法
1	ウィメンズバトルを見る!	植野 妙実子 日本女性法律家協会/中央大学教授	ビデオ上映
2	プレイバックーズと遊ぼう!	萩原 なつ子 国際女性学会/宮城県環境生活部次長	演劇・討議
3	男性とジェンダー問題 メンズサポートルームの取り組みを中心にして	中村 正 立命館大学助教授	講義・討議・ビデオ上映
4	赤松良子さんとプロジェクトXを 見るつどい	山下 泰子 国際女性の地位協会/文京女子大学教授	ビデオ上映、討議
5	女性政策の現場で働く非常勤職員のためのワークショップ 非常勤職員賃金差別裁判の原告を囲んで	桂 容子 日本女性学研究会/京都学園大学講師	報告・討議
6	男女共同参画社会形成とジェンダーの主流化をめぐる女性運動の現状と課題	内海崎 貴子 女性学研究会/川村学園女子大学教員	報告・討議

国立女性教育会館によるワークショップ

No.	タイトル	実施主体	方法
1	ジェンダーの視点に立った 家庭教育プログラムを考える	中野 洋恵 国立女性教育会館事業課主任研究員	報告・討議、グループによる共同作業

2. ヌエック2001・全国交流フェスティバル

1. 趣 旨

多様な生涯学習を展開している全国の団体・グループに、日頃の学習・活動の報告・発表、研修及び全国的な交流の機会を提供し、参加者相互の学習、交流及びネットワークづくりを進めることにより、女性のエンパワーメントを推進し、男女共同参画社会の形成を図る。

2. 主 題 「出会い・感動・ネットワーク 男女共同参画への行動」

3. 主 催

「ヌエック2001・全国交流フェスティバル」実行委員会 / 独立行政法人国立女性教育会館

* 実行委員会：地域から推薦された者6名、ヌエックボランティア2名、ヌエック職員1名による計9名にて実行委員会を組織し、実行委員長をおいた。また準備及び当日の運営のため、ヌエックボランティアの中から希望者を募って、ワーキング・グループとした（は実行委員長）

東北・北海道地域	「もりおか女性の会」副会長	田端八重子
関東地域	「21世紀を考える女性の会・千葉」副会長	工藤 知子
東海・北陸地域	「かかみがはらレディースクラブ」代表	折笠 紀子
近畿地域	田辺女性センター運営委員長	良原 昌子
中国・四国地域	「メディアウォッチング香川」代表	宮脇 初恵
九州地域	豊後高田市教育委員	高倉 京子
	ヌエックボランティア	白石 嘉子
	ヌエックボランティア	森田 緑
	国立女性教育会館事業課専門職員	土岐 都子

4. 期 日

平成13年10月19日（金）～21日（日）2泊3日

5. 参加者

1,123名（女性999名〔89.0%〕男性124名〔11.0%〕2泊3日延べ人数1,655名）

* 内訳

「自由企画プログラム運営者」412名（66団体・グループ）〔36.6%〕

「一般参加者」711名〔63.4%〕

（1）年代別・性別 （名）

性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明	合計
女性	3	34	71	188	368	251	84	999
男性	2	15	10	27	39	29	2	124
合計	5	49	81	215	407	280	86	1123

(2) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	52	栃木県	34	石川県	36	京都府	1	山口県	3
青森県	13	群馬県	37	福井県	3	大阪府	5	香川県	5
岩手県	46	埼玉県	338	山梨県	71	兵庫県	2	大分県	4
宮城県	13	千葉県	51	長野県	38	奈良県	1	宮崎県	5
秋田県	25	東京都	171	岐阜県	11	和歌山県	9	鹿児島県	2
山形県	20	神奈川県	32	静岡県	5	鳥取県	2		
福島県	2	新潟県	20	愛知県	3	岡山県	16		
茨城県	4	富山県	22	三重県	11	広島県	1		

37都道府県

6. プログラムの概要

【第1日 10月19日(金)】

- (1) 開会 13:00~13:30
- (2) トーク&トーク 13:30~15:00
 「ここまできたフェミニズム ~追い風・向かい風のなかで~」
 東京大学大学院人文社会系研究科教授 上野 千鶴子
 帝京平成大学福祉情報学科教授 河野 貴代美
- (3) 自由企画プログラム 15:30~17:30
- (4) 交流の夕べ 嵐山ですてきな出会いを 18:30~21:00

【第2日 10月20日(土)】

- (5) 自由企画プログラム 9:30~11:30
- (6) 自由企画プログラム(ステージ発表) 12:50~15:10
- (7) 自由企画プログラム 15:30~17:30
- (8) 自由交流・自由参加 19:00~21:00

【第3日 10月21日(日)】

- (9) 「おおいに語ろう テーマ別討論」 9:00~11:30
- A ジェンダーフリーってなあに
 国立女性教育会館事業課専門職員 担当: 良原 昌子委員、五味 厚子
- B 男女平等を考える(家庭・地域・学校)
 又エックボランティア 担当: 森田 緑委員、野村知恵子
- C 高齢者の社会参画
 又エックボランティア 担当: 白石 嘉子委員、遠藤 和徳
- D ボランティアとまちづくり
 又エックボランティア 担当: 工藤 知子委員、内田千賀子
- E ネットワークと仲間づくり
 国立女性教育会館事業課専門職員 担当: 高倉 京子委員、小林千枝子
- F ドメスティックバイオレンス
 国立女性教育会館事業課主任研究員 担当: 田端八重子委員、中野 洋恵
- G 女性と男性の働き方
 又エックボランティア 担当: 宮脇 初恵委員、森 幹雄
- H 子育て支援
 又エックボランティア 担当: 折笠 紀子委員、寺山サキ子

7. プログラムの内容

(1) トーク&トーク「ここまできたフェミニズム 追い風・向かい風のなかで」

東京大学大学院人文社会系研究科教授

上野千鶴子

帝京平成大学福祉情報学科教授

河野貴代美

上野氏と河野氏が女性政策の現状について対談を行い、今後の課題と展望を述べた。

追い風としては男女共同参画社会基本法、DV法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）の制定、内閣府の成立があり、女性政策が主流化・普遍化してきている。

向かい風としては財政削減の流れの中で女性政策予算の削減・女性政策展開に対する中傷・嫌がらせ等厳しい状況にある。このような中で、女性センターの運営をNPO等に委託する新しい考えが出されている。NPO等が事業体として活動することは、設立過程では今までの個人の経験・専門性を見直し評価することであり、今まで曖昧だった活動の意味・質・量等を明確にすることである。ピンチは事業体として運営に主体的にかかわる可能性を開くチャンスであり、これからは雇用を待つのではなく自ら創出することである。



対談を行う上野千鶴子氏と河野貴代美氏

(2) 自由企画プログラム

自由企画プログラムは66件の応募があり、実行委員会で協議の結果、応募のあった自由企画プログラムすべての開催を決定した。なお、自己都合によるキャンセルが2件あり、最終的に18都道府県64件の自由企画プログラムとなった。

テーマ・内容別内訳は「文化活動」15件、「ジェンダー問題」10件、「女性政策」6件、「表現」5件、「教育・学習」「人権」「家族・子育て」「ボランティア」各4件、「まちづくり・環境」3件、「高齢化」「ネットワーク・パートナーシップ」「国際交流」各2件、「労働・経済」「健康」「情報・メディア」各1件となっている。

「健康」「国際交流」は今年度初めて登場した。

年々増加しているものは「ジェンダー問題」（11年4件、12年7件、



自由企画プログラム(報告風景)



自由企画プログラム(ステージ発表)



自由企画プログラム(展示風景)

13年10件)「女性政策」(11年2件、12年3件、13年4件)「人権」(11年2件、12年3件、13年4件)である。年々減少しているものは「高齢化」(11年4件、12年3件、13年2件)である。

報告・発表の形態別内訳は、研修室等を使った報告・発表42件、展示12件、ステージ発表8件である。

また会場として、あらたに本館ロビー(フォークダンス)屋外として実技棟前通路(ツルを使った工芸)実技棟前庭(喫茶コーナー)を使う自由企画プログラムがあった。

なおヌエックボランティアが運営する自由企画プログラムは9件である。

(3) 交流の夕べ

参加者相互の交流を図るため食事1時間、踊り等の発表2時間というプログラムとしたところ、約350名の参加があった。



各地の踊り等を披露し、交流する参加者

8. 今後の展望と課題

- (1) 多様な分野の学習、幅の広い参加者層がフェスティバルの特長として定着しつつある。この特長を損なわないためには、文化活動の交流を期待する参加者、女性問題の解決をめざした交流を期待する参加者をともに満足させる企画が課題である。
- (2) フェスティバル終了後も地域への男女共同参画の浸透を図るために、実行委員経験者との連携を図りたい。
- (3) 男性及び年齢の若い参加者を増やし、より多様な参加者同士の交流を図るために、男性・若い人に魅力のあるプログラム、広報先の検討が必要である。また、子育て中の親の幼児保育希望に応えるため、保育者の確保について検討する必要がある。
- (4) フェスティバルをヌエックボランティア活動推進の場として位置づけ、今後も実行委員とともにフェスティバルの企画・運営への参画を呼びかけることが必要である。

(事業課専門職員 土岐 都子)

実施された自由企画プログラム一覧

分類	テーマ	実施主体・代表	地域	方法・内容
ジェンダー問題	源氏物語の愛と哀しみ 千年前も今も人は人を愛する故に苦悩する	源リウ会 代表：黒木睦子	埼玉県	発表・討議
	あなたもどうぞ 授業の中で「男女平等、ジェンダーフリーの教育」を雑誌から男女交際を考える ジェンダーフリーの視点に立つ	東京男女平等教育研究会 代表：永井好子	埼玉県	報告・討議
	学校・職場でみる男子生徒、教師の男女平等意識	男女平等をすすめる教育全国ネットワーク 代表：角田洋子	東京都	報告・討議
	人間・宇宙・男と女	新しき男女の在り様学ぶ会 代表：小西大介	岡山県	対談
	「ことばを変えれば」世間「が変わる 一越羅以専業主婦として三人の子育てをした男の実験的生活」 楽しく学ぼうジェンダーフリー	ジェンダー視点で「ことば」を見直そう会 代表：健二郎 木浪	岡山県	予想・討論・実験
	人形劇から気づく、身の回りの不平等	人形劇団ウィッシュ 代表：松下泰子	和歌山県	人形劇・ワークショップ
	不思議だよ！思い込みって	まつど女性会議 代表：浪越淑子	千葉県	報告・討議
	語り芝居「てんそく物語」 戈さんの家の香蓮ちゃんの身の上におこった出来事について	駒尺喜美研究室 性差別曼陀羅研究会 代表：善積智子	大阪府	語り芝居
	男の料理教室	パンダの会 代表：河野次郎	埼玉県	実技体験
男女共同参画社会の小さな実験室 茶房「ホットタイム」	NWECボランティア有志 代表：遠藤和徳	埼玉県	コーヒー、クッキー等販売	
教育・学習	音楽療法を楽しむ	中濃圏域音楽療法協議会 代表：鷲見通代	岐阜県	模擬体験・意見交換
	もう不登校は恐くない 不登校・引きこもり・凶悪少年犯罪を防ぐ情報発信	ストレスと身体の仕組研究会 代表：浅野幸恵	岐阜県	討議・解説
	男女共生セミナー ～一人ひとりの生き方がし	よこすか女性の連絡会 代表：松尾宏子	神奈川県	報告・討議・展示
	ジェンダーフリーをめざす文部科学省委託事業報告と体験ワークショップ	ジェンダーワーク香川 代表：仁賀順子	香川県	報告・ワークショップ
女性政策	女性参画のいま - 埼玉県の場合 -	国際婦人教育振興会埼玉支部 代表：鈴木房江	埼玉県	報告・討議
	女性議員ゼロ議会をなくそう	全国フェミニスト議員連盟 代表：岩橋百合・土井節子	富山県	報告・討議
	葛飾区に男女平等(仮称)条例つくるために	イキイキネットワーク 代表：末松優子	東京都	報告・討議
	参画へのみちすじ 勝手連選挙から見えてきたもの	女性のネットワーク鎌ヶ谷 代表：岩橋堪子	千葉県	報告・討議
	きらきら星「女性たちのエンパワーメント」	久住町女性団体連絡協議会 代表：衛藤賢美	大分県	報告・討議
	男性の強い氷見市で女性が男性社会へ仲間入りするためには...?	富山県男女共同参画推進員氷見連絡会 代表：澤山澄子	富山県	報告・討議
	あなたも一緒に条例づくり ～条例を運用するための地域へのアプローチ～	岡山市の男女平等を推進する条例研究グループ 代表：貝原己代子	岡山県	報告・討議・展示
労働・経済	特技を生かしたスモールビジネス 安心できる地域社会を目指して	助け合いネット さかえ 代表：石黒君子	千葉県	報告・討議
高齢化	2000・実行委員その後 介護保険時代・こう生きる、こう支える・	又エックフェスティバル2000実行委員有志 代表：大高ゆみ子	全国	報告・討議
	めざそう！生涯青春	メディアウォッチング香川 代表：宮脇初恵	香川県	展示
人権	輝く個性の時代に向かって	ヴィー(男女共生を考える会) 代表：松木和美	大分県	朗読
	在日外国人の暮らしについて、考えよう 特に女性と子どもの人権について	無国籍児を作らない為の女性の会 代表：田中秀子	千葉県	報告・討議
	自己実現を目指して 女性と人権	21世紀を考える女性の会・千葉 代表：中村千鶴子	千葉県	報告・討議
	日本トラウマ・サバイバーズ・ユニオン(JUST)	日本トラウマ・サバイバーズ・ユニオン(JUST) 代表：斎藤 学	埼玉県	展示
健康	つば測定と健康チェック	自然治癒整体研究「やんぐえこお」 代表：根尾英子	東京都	ワークショップ(実技・相談)
表現	0才から100才までみんなで楽しく	布の絵本さくらんぼ文庫 ミニシアターペンギン座 代表：東 和美	埼玉県	エプロンシアター・紙芝居等の実演
	本間栄子・語りの世界	本間栄子・語りの世界 代表：本間栄子	東京都	語り・発声発音等の実技体験
	ユニバーサルデザイン・ファッションショー	ユニバーサルファッション企画「美波(ミナーカラブ)」 代表：加川映子	岩手県	発表・展示
	「日記'98」より memories	あじさい会 代表：高橋法子	岩手県	展示
	老いも、若きも、男も、女もみんな笑顔で手拍子、足拍子(南京玉すだれ)	座、いきだよ 代表：正 邦家	大分県	発表

分類	テーマ	実施主体・代表	地域	方法・内容
情報・メディア	読むこと・考えること・生きること ニューメディアの中で読書をみなおそう	やませみ読書会 代表：政田ますみ	石川県	報告・演習・討議
まちづくり・環境	つると木工 自然の素材を生かした手づくり教室	手づくり工房 代表：飯塚マサ子	埼玉県	実技体験
	どうなっていますか？あなたの町のゴミ処理は。	本郷川を守る会 代表：勝又みずえ	山口県	報告・討議
	源流探検!! 1・2・3	なごみの会 代表：今井由美子	福岡県	展示
	自分流の旅立ち方考えてみませんか ～人生の最期も自分らしく～	葬送を考える市民の会 代表：長崎昭子	北海道	報告・討議
家族・子育て	寸劇「家族の絆」をテーマに女(ひと)と男(ひと)が共に自分らしい生き方を考える	石川県男女共同参画推進GFKジェンダーフリー金沢 代表：菅村美知子	石川県	寸劇・発表・討議
	各務原発信 「地域の子育て支援・全国交流」	かかみがはらレディースクラブ 代表：山本たえ子	岐阜県	報告・討議
	みんなで子育て！ 育児サークル機能の再評価	やまがた育児サークルランド事務局 代表：野口比呂美	山形県	報告・討議
	子育てアドバイザーの活動を通して感じた問題点	埼玉県生涯学習課家庭教育振興会子育てアドバイザー部 代表：片倉す寿子	埼玉県	報告・討議
ボランティア	「とびだせチルドレンとボランティアフレンドズ - 少年教育事業と青年ボランティアの関わり -」	とびだせチルドレンボランティアフレンドズ 事務局：佐藤雄一	岩手県	報告・討議
	ビデオフォーラム<生涯学習とボランティア> 『身近な社会教育施設を活用しよう!』	Vnet社会教育施設ボランティア交流会 代表：大久保邦子	埼玉県	ビデオ視聴 報告・討議
	会館の緑が誘っています 研修の成果を高める緑との出会い	NWECボランティア 環境整備(野草の保全) 代表：掛川 繁	埼玉県	研修室での報告・ 屋外での緑の探検
	国立女性教育会館施設見学	NWECボランティア有志 代表：田中光子	埼玉県	施設見学
文化活動	現代吟詠鶯風流波調会発表会	現代吟詠鶯風流波調会 代表：浅野黙二鶯	東京都	発表
	ミュージック イン フォール(Music in fall)	軽音楽バンド ザ・ブレンディーズ 代表：宮木賢司	埼玉県	演奏
	フォークダンス	エリカ 代表：福岡敬子	埼玉県	フォークダンス
	和紙絵作品展と体験学習(ワークショップ)	小川町和紙絵サークル 代表：戸田幸子	埼玉県	作品展示・ 実技体験
	四季	折紙サークル 代表：桜井理恵	埼玉県	作品展示・ 実技体験
	木偶会小作品	木偶会 代表：中野 弘	埼玉県	展示
	ひよっとこ踊り	福生ひよっとこひょうたん連 代表：清水特行	東京都	演奏・踊り
	レビュー Kind of love	劇団JOB 代表：関根きよ美	埼玉県	ショー形式の ダンス
	～300年伝統の祭り・今ここに～ 『盛岡山車太鼓』	もりおか女性の会 代表：小笠原ツタ子	岩手県	演奏
	嵐山に奏でる夢コンサート	ゆかいな仲間 代表：田口美恵子	埼玉県	報告・演奏
	嵐山の秋に奏でるメロディ	嵐山オカリーナ 代表：水島義信	埼玉県	演奏
	お茶席	清重会 代表：樽川初枝	埼玉県	実技体験
	七宝焼	きらら 代表：門マツエ	埼玉県	展示・ 実技体験
	アカペラ・アンサンブル「いろいろな曲のハーモニーを楽しもう」 ～演歌からみんなの歌まで～	アカペラ・グループ「コルホーズ」 代表：中井努・中井裕子	埼玉県	合唱
	野の花を生ける	清心会 代表：野原和子	埼玉県	実技体験・生けた作品の展示
	ネットワーキング	題名のない交流会パート	NWECボランティア なごみグループ 代表：寺山サキ子	埼玉県
鹿児島からサンエール		共生ネットワークTeku Teku 代表：大山郁代	鹿児島県	展示
国際交流	日本中近東アフリカ婦人会の活動	日本中近東アフリカ婦人会 報告者：工藤公子・犬塚節子	東京都	展示
	トルコ地震後のあるジェンダーに配慮した社会復興計画	「トルコ地震・社会復興支援の会」 代表：鈴木瑛子	千葉県	報告・討議・ 展示

3. 女性情報国際フォーラム

1. 趣 旨

日本及び海外における女性情報の現状・課題について行政と民間の両面から討議を行い、国際的な視野からの課題分析を行うと共に、参加者間の国際的情報ネットワーク形成の推進を図る。

2. 主 題

「女性情報のグローバルなネットワークをめざして - 女性情報の新たな広がりを探る - 」

3. 主 催

文部科学省、独立行政法人国立女性教育会館

4. 後 援

内閣府、国連広報センター、富士通株式会社

5. 期 日

平成13年11月17日（土）～18日（日）

6. 参加者

162名（女性：152名、男性：10名）

* 「国際女性情報処理研修」研修生31名を含む。

（1）年代別 （名）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明	合計
女性	1	14	23	36	45	25	6	150
男性		1	1	3	4	1	2	12
合計	1	15	24	39	49	26	8	162

（2）所属別 （名）

所属別	女性 関連施設	行政機関	NGO、 NPO	企業	大学・ 研究所	その他	不明	合計
女性	21	16	38	6	27	30	12	150
男性	1	3		1	2	1	4	12
合計	22	19	38	7	29	31	16	162

(3) 都道府県別 (名)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
青森	4	群馬	2	山梨	2	大阪	8	福岡	2
宮城	1	埼玉	23	長野	15	兵庫	1	長崎	1
秋田	3	千葉	7	愛知	1	奈良	1	宮崎	5
福島	1	東京	28	三重	1	徳島	1	海外	27
茨城	1	神奈川	9	滋賀	5	愛媛	2	合計	162
栃木	6	新潟	2	京都	3				

(4) 外国人国籍別 (名)

No	国名	合計	No	国名	合計	No	国名	合計
1	バングラディシュ	2	9	マーシャル諸島	1	17	トルコ	1
2	中国	1	10	ネパール	3	18	ウズベキスタン	1
3	インド	1	11	パキスタン	1	19	バヌアツ	1
4	インドネシア	1	12	パラウ	2	20	ベトナム	1
5	イラン	1	13	フィリピン	2	21	アメリカ	1
6	ラオス	1	14	ソロモン諸島	1	22	カメルーン	1
7	マレーシア	2	15	スリランカ	1	23	不明	4
8	モルジブ	1	16	タイ	1		合計	33



開会

7. プログラム概要

【第1日目 11月17日(土)】

(1) 開会 10:00~10:20

(2) グループプレゼンテーション 10:30~12:20

「国際女性情報処理研修」の研修生をグループ分けし、各グループの代表者がプレゼンテーションを行う。

(3) 分科会 13:30~17:00

第1分科会「女性学・ジェンダー研究から女性情報を考える」

パネリスト テキサス女子大学図書館情報学部助教授

リン・ウェストブルック

フォーラムよこはま情報グループ

近江 美保

コーディネーター

愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所所長

國信 潤子

- 第2分科会「行政情報から男女共同参画社会を目指す」
- パネリスト レスター大学マスコミュニケーション研究センター教授
アナベル・スレバーニ
内閣府男女共同参画局総括・企画調整担当課長補佐
岩佐 哲也
堀越地域計画研究室 / 在宅ワーク研究会代表
堀越 久代
- コーディネーター (株)ニッセイ基礎研究所主任研究員 小豆川裕子
- 第3分科会「女性情報の活用とネットワーキング」
- パネリスト APC女性情報ネットワークサポートプログラム
研究事業プロジェクトマネージャー
チャット・ガルシア・ラミロ
摂南大学経営情報学部助教授 松浦さと子
(株)ウーマンジャパンドットコムサイトプロデューサー
三沢 広美
- コーディネーター 東京学芸大学教育学部教授 村松 泰子
- (4) 情報交換会 18:00~19:30
- 【第2日目 11月18日(日)】
- (5) 分科会報告 10:00~10:30
- 報告者 愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所所長
國信 潤子
(株)ニッセイ基礎研究所主任研究員 小豆川裕子
東京学芸大学教育学部教授 村松 泰子
- (6) 国際シンポジウム 10:30~12:30
- パネリスト テキサス女子大学図書館情報学部助教授
リン・ウェストブルック
レスター大学マスコミュニケーション研究センター教授
アナベル・スレバーニ
APC女性情報ネットワークサポートプログラム
研究事業プロジェクトマネージャー
チャット・ガルシア・ラミロ
- コーディネーター 武蔵大学社会学部教授 小玉美意子
- (7) 閉会 12:30~12:40

8. プログラムの内容

(1) グループプレゼンテーション

「国際女性情報処理研修」参加の研修生31名が5つのグループに分かれ、「女性と情報」の課題についてのプレゼンテーションを行った。グループ分けは事前アンケートの結果と地域を考慮し、日本人研修生が各グループに1人入るようにした。

各グループのテーマは以下のとおりであった。

- 情報へのアクセスを阻害する要因
- 女性関連施設の役割

女性情報とICT

女性とICT

女性情報による女性のエンパワーメント

プレゼンテーションの時間は各グループ15分間で、最後にまとめて質疑応答の時間をとった。パワーポイントを用い、グループ内の国々の状況や問題点に触れながらの発表となった。なお、このプログラムは11月11日から1週間行われた「国際女性情報処理研修」のまとめの意味もあった。

(2) 分科会

第1分科会「女性学・ジェンダー研究から女性情報を考える」

女性学・ジェンダー研究の分野における情報の収集・提供をどのように考えるかがこの分科会の大きなテーマであった。まず、パネリストのウェストブルック氏より、アメリカの女性学の図書館の発展と女性学研究についての話があった。女性学は社会的な文脈の中で考えていかなくてはならない学問であり、そのために情報収集・提供のあり方も多岐に渡らなくてはならないとの意見であった。近江氏は所属するフォーラムよこはまの情報活動を紹介すると共に、女性センターにおけるライブラリについて3つの機能（資料センター、クリアリングハウス、女性に関する情報のアーカイブ機能）を挙げた。

女性情報専門のライブラリアンの育成や女性学研究の流れについても議論が及んだ。

日本とアメリカの女性学研究の状況の違いを認識した上で、研究機関、女性センター、公共図書館等の連携を考えていく必要があるとまとめられた。



第1分科会の様子

第2分科会「行政情報から男女共同参画社会を目指す」

内閣府の岩佐氏がUNDPやILOの国際指標を示しながら、日本の男女共同参画状況がまだ不十分であることを説明し、「男女共同参画基本計画」にもあるように、ICTを活用した男女共同参画関連情報の必要性を述べた。スレバー二氏は特に政治とメディアの世界は男性社会であり、その公的分野と私的分野は分けて考えなくてはならないこと、女性の情報へのアクセス能力や理解力を高めることによって、女性の声を政治、メディアの世界に届けることが可能になるとした。堀越氏からは女性問題の階層化によって、生活社会と仕事社会では情報体系が異なるのでは



第2分科会の様子

ないが、市民にとって「行政情報」はまだまだ遠い存在であるとの指摘がなされ、その融合と意識改革が必要であるとの意見が出された。コーディネーターの小豆川氏より、ICTと女性、行政をめぐる現状のデータの説明（インターネットの普及率、デジタルデバイス等）ICTの先進国であるスウェーデンの情報国家の考え方の紹介がなされた。討議はイギリスと日本の比較から、女性センターのあり方にも及んだ。女性センターに限らず、行政と民間の情報交換・連携が男女共同参画社会実現のためには何よりも必要なことであるとまとめられた。

第3分科会「女性情報の活用とネットワーキング」

ラミロ氏はAPCWNSP（進歩的コミュニケーション協会女性ネットワークサポートプログラム<http://www.apcwomen.org/>）及びAWORC（アジア女性情報交流）に所属しており、その歴史と活動内容について説明があった。その中で電子ネットワークの普及が実際の人的ネットワークの強化につながったとの指摘がなされた。松浦氏は市民活動の中のネットワークということで、自らが関係しているいくつかのNGO/NPOサイトを紹介しながら、女性のエンパワーメントとICTについて述べた。民間の女性サイトのプロデューサーである三沢氏はサイトの内容と運営方法、ユーザー参加型のコーナーの特徴等について語った。民間のサイト運営者の話は初めて聞く参加者が多く、三沢氏に多くの質問が寄せられていた。（<http://www.womenjapan.com/>）

インターネットと情報に焦点が集まり、特にNGOの活動のためには一次情報のコンテンツが重要であり、PRする努力も必要であるとの意見が出された。さまざまな情報が飽和状態の現在、必要な情報を見極め、メディアを利用しながら生の声を聞くような活動につなげていきたいとのまとめがあった。



第3分科会の様子



APCWNSPのHP

（3）分科会報告

各分科会のコーディネーター3名が、前日の分科会の報告を各10分行った。

（4）国際シンポジウム

「女性情報の新たな広がりを探る」

ウェストブルック氏、スレバーニ氏、ラミロ氏の3名の海外専門家をパネリストに、武蔵大学教授の小玉美意子氏をコーディネーターとして、「女性情報の新たな広がりを探る」というテーマで国際シンポジウムを開催した。

ウェストブルック氏は女性の知識構築の方法の理論を紹介し、女性と情報に関する研究の必要性を強調した。研究は私たちの進むべき道標となると共に、行政や企業からの資金調達ツールともなり得るとした。スレバーニ氏はこれまでのトップダウンのグローバリゼーションの考え方は男性理論であったが、下からのグローバリゼーションを考えることが必要であり、そこからローカル・グローバル両面での新たなネットワークが生まれてくると述べた。ラミロ氏は女性が新しいコミュニケーション技術と空間に入れるような環境がなければ、ICTは女性にとってマイナスに働くことを指摘した。

フロアよりICTのジェンダーギャップ、行政情報におけるジェンダー統計の必要性、コンピュータサイエンスではない情報教育についての質問が出された。

最後に小玉氏は女性関連施設が研究、行政、企業、さらには国際的にも女性の情報を結ぶ役割を果たすことができると述べ、このフォーラムで出た課題について、変化していく社会に対応しながら考えていくことが重要であると結んだ。



分科報告会



国際シンポジウム

9. 今後の展望・課題

(1) テーマの発展

「情報」をテーマとした国際フォーラムは3年計画で行う予定である。2年目にあたる来年度は今回出された課題を発展させ、テーマを深めていきたい。

(2) 企画

特に海外専門家の情報については、その分野の研究者からの情報収集が必要であり、幅広い意見を聞くためにも、企画の早い段階での懇談会の開催等を検討していきたい。

参加者が自分の立場から考えるのに役立つように、さまざまな分野からのパネリストに発表してもらう工夫が必要である。

(3) 「国際女性情報処理研修」との連携

「国際女性情報処理研修」の研修生は、アジア太平洋地域の行政機関・NGO団体の情報の担当者であり、本フォーラムへの参加が一般の参加者にとっても意義のあるような連携の方法を考えていくことが重要である。

(情報交流課専門職員 青木 一恵)

1. ジェンダー統計に関する調査研究

1. 趣 旨

国内外で作成されている統計データをジェンダーの視点から調査分析し、女性の現状を客観的に把握することができる統計資料集を作成する。

2. 研究目的

- (1) 女性のエンパワーメントを目指す統計指標の検討
- (2) ジェンダーの視点からみたデータの検討
- (3) データ提供方法に関する検討

3. 期 間

平成13年4月～平成15年3月(2年計画の第1年次)

4. 年次計画

平成13年度

- ・昭和62年から刊行されてきた「統計に見る女性の現状」(最新版は2000年第6版)の内容の見直し
- ・国内で作成されているデータの収集、検討

平成14年度

- ・「ジェンダー統計ハンドブック(仮称)」の作成

5. 研究方法

- (1) 研究プロジェクトチームによる調査研究

関連分野の研究者及び国立女性教育会館事業課研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

- (2) プロジェクトメンバー

日本女子大学専任講師

天野 晴子

- (座長)法政大学教授

伊藤 陽一

東京学芸大学教授

大竹美登利

東京女子大学助教授

岡村 清子

岐阜経済大学助教授

斎藤 悦子

中央大学教授

芳賀 寛

専修大学教授

福島 利夫

静岡大学教授

藤岡 光夫

国立女性教育会館事業課主任研究員

中野 洋恵

国立女性教育会館事業課研究員

高橋 由紀

必要に応じてワーキンググループを設定する。

6. 平成13年度の研究経過

今年度は、ジェンダーの視点に立った統計集を作成するために現在出されているデータの検討を実施した。ジェンダー統計理論と運動の今日の国際水準を前提とするとき「日本の政府統計がジェンダー問題を明示する統計になっているか」という検討が必要であるという認識を持ったからである。

(1) 検討内容

- ・ジェンダー問題の確認
 - ・必要統計の提起
 - ・関連統計の検討・評価
- 性別区分の有無、重要属性とのクロス、利用者へのやさしさ
白書やウェブサイトにおける利用者へのやさしさ等

(2) 分野区分

	分野	分担者
1	人口 - 構成と変化	伊藤 陽一
2	家族・世帯と住居	岡村 清子
3	労働	
	(1) 就労・労働力	芳賀 寛
	(2) 雇用者とその労働条件	芳賀 寛・斎藤 悦子
	(3) 不安定就業者	芳賀 寛
	(4) 自営業者	伊藤 陽一
	(5) 無償労働	斎藤 悦子
4	消費と生活	
	(1) 家計収支・貯蓄等	天野 晴子
	(2) 生活時間	大竹美登利
5	教育・学習とコミュニケーション	中野 洋恵・高橋 由紀
6	健康・医療	藤岡 光男
7	貧困・社会保障・福祉	福島 利夫
8	安全と犯罪	伊藤 陽一
9	スポーツ・レクレーション・文化	大竹美登利
10	公的生活と意志決定	中野 洋恵・高橋 由紀
11	意識調査	中野 洋恵・高橋 由紀

7. 今後の課題・展望

今年度の検討成果をふまえ平成14年度は「ジェンダー統計ハンドブック」の作成を予定している。

(事業課主任研究員 中野 洋恵)

2. 高齢社会に向けての 男女共同参画学習に関する調査研究

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成を目指し、高齢期における豊かなライフスタイルの実現に向けた男女共同参画学習を進めるため、ジェンダーに敏感な視点に立ち、高齢男女の生活と意識に関する調査研究を行う。

2. 研究目的

- (1) 高齢期の豊かでかつ多様なライフスタイル・モデルの提示
- (2) 個人の高齢期における豊かなライフスタイルの実現に向けての学習課題の明確化

3. 期 間

平成12年度～平成13年度（3年計画の3年次）

4. 研究内容

- (1) 高齢社会に向けての男女共同参画社会の学習課題
- (2) 教育老年学関連調査におけるジェンダーの問題
- (3) 男女共同参画社会を担う高齢者介護
- (4) NPO領域における女性リーダー育成
- (5) 高齢社会の家族・親族コミュニケーション能力
- (6) 中高年企業人の男女共同参画社会に対する意識
- (7) 高齢期の豊かなライフスタイル・モデル
- (8) 高齢社会に向けての男女共同参画学習プログラム

5. 研究方法

(1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者及び国立女性教育会館事業課研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

平成11年度：先行研究のサーベイ（概観） テーマ別分担研究

平成12年度：テーマ別研究のまとめ、報告書作成

平成13年度：学習プログラムの開発、ブックレットの作成

(2) 研究プロジェクトメンバー

名古屋市立大学助教授

デイセンターさくらセンター長

(株)UDジャパン代表取締役・高齢社会を生き抜く人づくり塾主宰

安田女子大学助教授

大阪教育大学助教授

東北公益文科大学助教授

国立女性教育会館事業課研究員

安達 正嗣

新井 茂光

内山 早苗

葛原 生子

堀 薫夫

伊藤真知子

高橋 由紀

6. 平成13年度の研究経過（プロジェクト会議3回、ワーキンググループ研究会2回開催）

（1）2年間の研究成果に基づいて学習プログラムの開発を行い、以下のようなテーマ別に分担執筆し、その原稿について討議しながらブックレットとして編集した。

又エック・ブックレット1

「男女共同参画、向老期をともに生き、ともに学ぶ 豊かな高齢社会に向けて」目次

第1編 総論	
1.	豊かな高齢社会をめざすことは、男女共同参画社会をめざすこと
2.	豊かな高齢期の実現をめざす向老期の学習とは
3.	向老期の学習プログラムをつくるには
4.	向老期の学習課題
第2編 学習課題とプログラム例	
テーマ1	人間関係・交流（その1） 人間関係・交流（その2）
テーマ2	家族関係
テーマ3	ライフプラン
テーマ4	市民活動・NPO
テーマ5	向老期からの働き方
テーマ6	生涯学習
テーマ7	自由時間
テーマ8	健康
テーマ9	住まい
テーマ10	介護
テーマ11	死と葬送
テーマ12	言葉とコミュニケーション
第3編 プログラムの活用方法	
1.	学習会の組み立て方
2.	プログラムの展開例
3.	学習会で活用できる学習方法
4.	ワークシートとその活用法
5.	コミュニケーションの基本
参考情報一覧	

（2）男女共同参画週間記念公開講演会、シンポジウム「ゆたかな高齢期をつくる 向老期をともに生き、ともに学ぶ」（平成13年6月24日、国立女性教育会館講堂）において、研究成果を報告した。

7. 今後の課題・展望

3年間の研究を通じて、これからの高齢期を豊かに送るためには、高齢期に入る手前の向老期における男女共同参画学習がそのポイントとなることが明らかになった。そこで、現在向老期にある団塊の世代を対象として、ジェンダーに敏感な視点から学習課題を明確化し、プログラムを開発した。その成果を報告書としてまとめた他、社会教育関連の企画・立案者や一般の学習者に利用してもらうことを目的としてブックレットを作成した。今後はこのブックレットを広め、多くの人達に活用してもらいながらさらにプログラムを精緻化していくことが課題である。

（事業課研究員 高橋 由紀）

3. 女性のエンパワーメントのための 生涯学習拡充方策に関する調査研究 (韓国女性開発院との共同研究)

1. 趣 旨

日韓両国における女性の生涯学習の実態についてジェンダーの視点からの解明および比較を行い、生涯学習の拡充方策を提示することにより、女性のエンパワーメントを推進する。

2. 研究目的

- (1) 日韓両国における女性の生涯学習の解明および比較
- (2) 女性のエンパワーメントに向けた生涯学習の拡充方策の提示

3. 期 間

平成12年度～平成14年度(3年計画の第2年次)

4. 研究内容

- (1) 女性関連機関・生涯学習関連機関における文化活動・学習講座の実態と課題
- (2) 生涯学習における学習者の実態と学習要求
- (3) 女性のエンパワーメントに向けた生涯学習の拡充方策

5. 研究方法

(1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者及び国立女性教育会館事業課研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

平成12年度：日韓共通の調査票作成、韓国側が調査実施・集計

平成13年度：日本側が調査実施・集計、調査結果の日韓比較

平成14年度：まとめ、報告書作成、シンポジウム開催

(2) 研究プロジェクトメンバー

(座長)放送大学教授

京都大学大学院助教授

東北公益文科大学助教授

国立女性教育会館事業課主任研究員

同 研究員

原 ひろ子

渡邊 洋子

伊藤真知子

中野 洋恵

高橋 由紀

*韓国女性開発院プロジェクトメンバー

韓国女性開発院企画調整室長

韓国女性開発院特別研究員

韓国女性開発院主任研究員

梨花女子大学教育学部教授

金 在仁 キム・ジェイン

李 秀連 イ・シュヨン

許 賢蘭 ホ・ヒョンラン

郭 三根 クァク・サングン

6. 平成13年度の研究経過

(プロジェクト会議5回開催、日韓共同研究会議2回開催)

- (1) 日本において、韓国と共通の質問紙を用いて、首都圏の女性関連施設・生涯学習関連施設を対象としてアンケート調査を実施した。アンケート調査は250機関に配布し、145機関から回答を得た。学習者には5,000通配布し、894通を回収し、集計と分析を行った。
- (2) 日本において、12機関の担当者、14人の学習者、12小グループに対してヒヤリング調査を実施し、データ整理を行った。
- (3) 日本において共同研究会議を開催し、韓国で行った調査の報告、および今後の共同研究の進め方について協議した(平成13年5月30日、31日、三会堂ビル会議室)。
- (4) ソウルにおいて共同研究会議を開催し、データの共有、成果のまとめ方について協議した(平成13年9月18日、韓国女性開発院)。
- (5) 韓国女性開発院の開催した国際セミナー「21世紀の韓日女性における生涯学習の現況と発展展望」において、アンケート調査結果を報告した(平成13年9月18日、韓国女性開発院)。
- (6) 韓国の女性関連施設・生涯学習関連施設を訪問調査した(平成13年9月16日～20日)。
訪問先：梨花女子大学韓国女性研究院韓国女性部
トファー・クリスチャン社会福祉センター
京畿女性人材発展センター
ソウ西大門区文化センター



日韓共同研究会議参加メンバー(韓国女性開発院会議室)



韓国における国際セミナーでの報告の様子

7. 今後の課題・展望

平成14年度は、今年度実施した調査結果の分析をより精緻化し、韓国の調査結果と比較検討を行い、報告書(日本語)としてまとめる予定である。日本および韓国女性の生涯学習を通じたエンパワーメントの実態を明らかにすること、両国の生涯学習の共通点と相違点を把握し、それらが両国の生涯学習政策や女性政策のあり方とどのように関連しているのかを解明することが課題である。

このような分析に基づいて、女性のエンパワーメントを促進する生涯学習拡充方策について提言したいと考える。

(事業課研究員 高橋 由紀)

4. 女性の学習関心と学習行動に関する 国際比較調査

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に向けた生涯学習の振興ならびに女性のエンパワーメントに資するため、女性の学習関心および学習行動に関する国際比較調査（アメリカ、日本、韓国、ノルウェーの4カ国）を国内外の研究機関や研究者と共同で実施し、その成果を踏まえて、女性の社会参画に向けた知識・技術習得のための学習プログラムを開発する。

2. 研究目的

- (1) 4カ国における女性の学習関心および学習行動の実態の明確化
- (2) 女性の学習関心および学習行動の4カ国比較
- (3) 女性のエンパワーメント促進のための生涯学習プログラムの開発

3. 期 間

平成13年度から平成15年度（3年計画の1年次）

4. 研究方法

(1) 研究プロジェクトの設置

関連分野の研究者および国立女性教育会館事業課研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

平成13年度：先行研究の検討、海外カウンターパートとの連携づくり、現地訪問による情報収集、国内予備調査の実施

平成14年度：4ヶ国におけるアンケート調査およびヒヤリング調査の実施・集計、共同研究会議の開催

平成15年度：調査結果の分析・まとめ、報告書作成、国際シンポジウム開催

(2) 研究プロジェクトメンバー

東北公益文科大学助教授

伊藤真知子

国立教育政策研究所総括研究官

澤野由紀子

プール学院大学教授

鄭 世華

(座長)放送大学教授

原 ひろ子

東洋英和女学院大学教授

藤村久美子

京都大学大学院助教授

渡邊 洋子

国立女性教育会館事業課主任研究員

中野 洋恵

同 研究員

高橋 由紀

同 専門職員

島田 悦子

同 情報交流課専門職員

青木 一恵

5. 平成13年度の研究経過（プロジェクト会議3回開催）

- (1) 4ヶ国における女性の生涯学習に関する文献・情報を収集した。特にノルウェーに関する情報が不足していたため、ノルウェー大使館関係者や国内のノルウェー研究者から情報を得るために懇談会を開催した。
- (2) アメリカ、韓国、ノルウェーに現地訪問に出かけ、カウンターパートを確定し、共同研究の進め方や今後のスケジュールについて確認した。
- (3) 現地訪問において、文献収集を行い、いくつかの関連機関・施設を訪問して教育制度、生涯学習、女性の状況、女性政策などに関する情報収集を行った。
- (4) 調査票の原案づくりの参考とするために、国内の女性関連施設において予備調査を実施した（越谷市男女共同参画支援センター、北九州市立女性センター）。

韓国
訪問期間：平成13年2月20日～22日 カウンターパート：梨花女子大学韓国女性研究院 訪問先：梨花女子大学附属平生教育院 / ソウル市クロ女性人力開発センター / 高麗大学附属平生教育院
アメリカ
訪問期間：平成13年3月17日～27日 カウンターパート：The College of New Rochelle, School of New Resource / University of Wisconsin, Madison 訪問先：The College of New Rochelle, School of New Resource / Cerritos College / New York University / Bryn Mawr College / Women at Work
ノルウェー
訪問期間：平成13年3月17日～29日 カウンターパート：ノルウェー成人教育協会 訪問先：ノルウェー成人教育協会 / ベルゲン大学女性学ジェンダー研究センター / LO全国労働者組合連合 / 男女平等オンブツ / 男女平等センター / KILDEN 女性学ジェンダー研究インフォメーションドキュメンテーション / AOF ノルウェー労働教育協会 / 教育研究省 / フォルケウニヴェルシティテ / オスロ大学女性学ジェンダー研究センター

6. 今後の課題・展望

平成13年度は調査準備の段階だったが、来年度は4ヶ国でアンケート調査およびヒヤリング調査を実施する予定である。国立女性教育会館において共同研究会議を開催し、3ヶ国のカウンターパートとともに調査対象、調査項目、調査方法、「エンパワーメント」概念について協議を行いたいと考えている。

平成14年度にも現地訪問し、女性関連施設・生涯学習関連施設・大学を訪問調査し、学習者の実態を解明するためにヒヤリング調査を行いたい。

国内でも、女性関連施設・生涯学習関連施設・大学などの機関で行われている女性のエンパワーメントを支援する事業について実態を把握した上で、学習者に対するヒヤリング調査を実施したいと考えている。

（事業課研究員 高橋 由紀）

5. ジェンダーの視点に立った家庭教育の内容と方法に関する調査研究

1. 趣 旨

男女共同参画社会の形成に必要な基礎知識や学習支援方法について調査研究を行い、その成果をまとめ、家庭教育を支援する者向けの家庭教育参考資料を作成する。

2. 研究目的

- (1) 固定的な段役割分担意識にとらわれない家庭教育を進める上での学習課題の明確化
- (2) 家庭教育に関する相談員や、ボランティア、子育てグループやサークルのリーダーなど家庭教育支援に関わっている人を対象とした家庭教育資料の内容の検討

4. 期 間

平成13年7月～平成14年3月(1年計画)

5. 研究方法

- (1) 研究プロジェクトチームによる調査研究
関連分野の研究者及び国立女性教育会館事業課研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行う。

(2) プロジェクトメンバー

静岡大学教授

馬居 政幸

(座長) 恵泉女学園大学教授

大日向雅美

フェリス女学院大学教授

諸橋 泰樹

国立教育政策研究所総括研究官

山本 慶裕

国立女性教育会館事業課主任研究員

中野 洋恵

- (3) プロジェクト会議を年3回程度開催する
必要に応じてワーキンググループを設定する

- (4) 家庭教育参考資料(ブックレット)の作成

6. 平成13年度の研究経過(プロジェクト会議5回、ワーキンググループ研究会4回)

文部科学省の委嘱を受けて実施した「男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究」の中で作成したブックレット「男女共同参画、はじめの一步を家庭から」の内容を検討し、行政担当者だけでなく子育て支援に関わる人やグループなど広い層を対象とした新たなブックレットを作成した。

ブックレットタイトル

「あなたをだいに、わたしをだいに 男女共同参画、家庭教育支援のヒント」

ブックレット目次

理論編	
Q 1	子育てに今、親はどんな悩みを抱えているのでしょうか？ コラム：児童虐待 コラム：三歳児神話
Q 2	親の悩みを解決するためには、どのような視点から家庭教育や子育てに取り組んだらよいのでしょうか？ コラム：ジェンダーにとらわれている親 コラム：差別と区別
Q 3	親は子どもとどのようにかかわったらよいのでしょうか？ コラム：家庭内暴力
Q 4	やはり男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるのがよいのではないのでしょうか？ コラム：変わる仕事の世界
Q 5	男女共同参画を学校、家庭、地域でどのように進めていけばよいのでしょうか？
Q 6	家庭教育は親の責任なのにどうして地域での支援や子育てネットワークが必要なのですか？ コラム：子育て・家庭教育リーダーの役割 コラム：少子化による変化と仲間の世界の再構築を
Q 7	子どもへの悪影響が心配される、メディアとはどのようにつきあっていけばよいのでしょうか
実践編	
1	家庭教育事業の企画運営上の工夫
2	家庭教育事業の内容の留意点、プログラム例 (1) 相談事業 (2) イベント (3) 講座・学習プログラム例 中高生向け / シングル向け / 乳幼児を持つ親向け / 小中学生の子どもを持つ親向け / 親と子のメディアリテラシー講座 / 働く男性、働く女性向け / 家庭教育支援者向け / 子育てサークルのリーダー向け その他の学習方法 (4) 家庭教育事業としてのメディア作り (5) 調査研究
3	家庭教育、子育て支援のためのネットワーク作りへ
情報編	
1	男女共同参画に関する社会の動きや法制度
2	参考文献一覧

7. 今後の課題・展望

作成したブックレットは社会教育関連の企画・立案、子育て支援グループ・子育てサークルの学習会さらに個人学習等に活用できるものとなっているので、幅広く利用できるように市販する予定である。

(事業課主任研究員 中野 洋恵)

6. 平成13年度又エック（国立女性教育会館） 公開シンポジウム

1. 趣 旨

男女共同参画社会形成に向けた調査研究の充実及び推進を図るために、国立女性教育会館の女性、家庭・家族に関する調査研究の最新の成果を発表し意見交換を行う公開シンポジウムを開催する。

2. テーマ

第1部 男女共同参画 はじめの一步を家庭から

第2部 『国立女性教育会館研究紀要「第5号」』入選論文報告会

3. 主 催

独立行政法人国立女性教育会館、愛知県教育委員会

4. 日 時

平成13年11月11日（日）13：00～16：30

5. 会 場

愛知県女性総合センター「ウィルあいち」 〒461-0016 名古屋市東区上豎杉町1番地

6. 参加者

178名（女性164名 男性14名）

	行政担当者	施設関係者	団体・グループ	研究者・教員	学生	その他	計
女性	78	16	48	7	3	12	164
男性	13					1	14

7. プログラムの概要

（1）第1部「男女共同参画 はじめの一步を家庭から」

男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究報告

国立女性教育会館事業課主任研究員

中野 洋恵

シンポジウム

コーディネーター：恵泉女学園大学教授

大日向雅美

講 師：静岡大学教授

馬居 政幸

講 師：愛知県教育委員会生涯学習課主査

坂田 正俊

講 師：フェリス女学院大学教授

諸橋 泰樹

講 師：国立教育政策研究所総括研究官

山本 慶裕

(2) 第2部『国立女性教育会館研究紀要「第5号」』入選論文報告会
入選論文の報告

「韓国の大学生の意識調査から見る性別役割分業の維持メカニズム」	李 璟媛
「肖像から偶像へ」	
お茶の水女子大学大学院博士課程	河野 智子
「生産労働の外国人女性と高卒女子無業者」	
東京大学大学院博士課程	筒井 美紀
「戦後女性公立小学校長第1号の登用と役割受容」	
日本女子大学大学院博士課程	高野 良子
「女性センター情報ライブラリーにおける地域ネットワークの現状」	
大阪府立女性総合センター	木下みゆき
講評	
東京大学教授・国立女性教育会館研究紀要委員会委員長	大沢 真理

8. プログラムの内容

(1) 第1部「男女共同参画 はじめの一步を家庭から」

男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究報告

国立女性教育会館事業課主任研究員 中野 洋恵

平成10年度から平成13年度まで文部科学省の委嘱を受けて実施した「男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究報告」について計画の趣旨、年次計画、成果等について報告した。

シンポジウム

男女共同参画の視点に立った家庭教育推進方策に関する調査研究の成果をふまえ、大日向雅美（恵泉女学園大学教授）のコーディネートでシンポジウムを行った。家庭教育の行政担当者が男女共同参画の視点に立った家庭教育推進を進めていくための具体的な課題は何かという問題提起から始まった。以下はそれぞれの講師の報告要旨である。

男女共同参画の視点を家庭教育に（馬居 政幸）

家庭教育の分野に関しては共同参画に至るにはかなり距離があるので、男女共同参画を説明することからすべてが始まると考える。また、家庭教育の講習や研修など実際の現場では、逆に相手に応じてどれだけ多様なかたちで説くことができるか、戦略をどれだけ持つことができるかということを考えたい。

家庭教育への取り組み（坂田 正俊）

地域における家庭教育推進の要である地区家庭教育連絡推進協議会に女性を多く登用していくことが重要である。また、家庭教育プログラムの基礎的な内容を充実させるとともに、ジェンダーをはじめ、育児休暇制度、ファミリーフレンドリー企業など、今日的な内容を取り入れることが必要である。さらにこれからは、部局の連携や行政と民間のパートナーシップが大切な時代になる。

家庭教育プログラム（山本 慶裕）

ジェンダーフリーや男女共同参画学習を進めるためには 分かりやすい学習内容にしていくために子どもから高齢者までわかるような言葉遣いを心がける 対等な関係作りをしていく「つかみ」と「中身」と「振り返り」という学習のシナリオを組み立てる、ことがポイントである。

家庭教育プログラムの広報（諸橋 泰樹）

家庭教育事業を考える上で広報は重要である。しかしイラストなどジェンダーの再生産につながる場合があるのでジェンダーに敏感でなければならない。今後メディアは大変重要な視点になってくるので批判的なメディアの読み取り能力、さらに子どもたちのメディアとのつきあい方などメディアリテラシーの視点を身につけることが必要である。

こうした報告を受け、コーディネーターは「男女共同参画について風圧はまだまだ厳しいが、多方面から根気強く戦っていったとき、私たちは新しい時代を若い世代に託せるのではないか」と男女共同参画の家庭教育を進めていくこと大切さを確認して締めくくった。

（2）第2部『国立女性教育会館研究紀要「第5号」』入選論文報告会

「韓国の大学生の意識調査から見る性別役割分業の維持メカニズム」

李 璟媛

韓国の大学生を対象に性別役割分業が根強い要因を探るために経済的責任者としての夫という視点から性別役割分業を維持するメカニズムを究明している。

「肖像から偶像へ」

お茶の水女子大学大学院博士課程

河野 智子

オスカー・ワイルドの『ドリアン・グレイの肖像』を取り上げワイルドがこの物語の中に潜ませた同性愛について考察したものである。

「生産労働の外国人女性と高卒女子無業者」

東京大学大学院博士課程

筒井 美紀

生産工程の外国人女性労働者の増加と高卒女子無業者の増加との関連の分析を通し、「教育社会学の高卒就職者研究が、国際労働力移動の更なる進展を考慮に入れる必要」を指摘したものである。

「戦後女性公立小学校長第1号の登用と役割受容」

日本女子大学大学院博士課程

高野 良子

戦後、女性公立小学校長第1号として登用され、管理職のパイオニアとしての役割を担った女性教師に焦点を当て、「教職ジェンダー」というフィルターを通して登用状況と校長役割受容過程を歴史的に照射することを意図したものである。

「女性センター情報ライブラリーにおける地域ネットワークの現状」

大阪府立女性総合センター

木下みゆき

女性センター情報ライブラリーを対象とした実態調査から女性センター情報ライブラリー相互およびその他の専門情報提供機関とのネットの必要性を指摘している。

以上5本の報告のあと大沢真理東京大学教授・国立女性教育会館研究紀要委員会委員長から講評が行われた。

9. 今後の課題・展望

- (1) 行政担当者、子育て支援関係者研究者など178名の参加が得られたことは、男女共同参画の視点に立った家庭教育というテーマが時宜にあったものだったことを示している。これからも調査研究の成果をシンポジウムあるいは別の形で専門家を対象として発表していくことが重要である。シンポジウムで出された意見、感想をこれからの調査研究に反映させていきたい。
- (2) これまでのシンポジウムは東京都内で実施しており東京以外の場所での開催は初めてであったが、参加者からは極めて好評であった。全国の都道府県の教育委員会や女性センターとの共催が望まれる。
- (3) 『国立女性教育会館研究紀要「第5号」』入選論文報告は発表論文の数が多かったため、様々な情報を得ることができたが、報告時間を短くせざるを得なかった。報告論文が多い場合には報告会を独立させる可能性も考えられよう。



第1部「男女共同参画 はじめの一歩を家庭から 」



第2部 講評する大沢氏

7. 女性及び家族に関する学習情報の調査研究 (高等教育機関における女性学関連科目等の調査研究)

1. 趣 旨

我が国の高等教育機関における女性学関連分野の最新の教育・研究動向を調査するとともに、女性学関連分野の教授法などを収集分析し、高等教育機関の女性学の普及発展に資する基礎資料を収集する。なお、調査結果は、報告書及びデータベースにより、広く一般に公開する。

2. 期 間

平成13年度(1年計画)

3. 研究目的

高等教育機関における女性学関連分野の教育・研究動向を調査し、報告書を刊行することによって、女性の学習機会の拡充を図ると同時に、同分野の調査・研究に資する。

4. 研究計画

平成12年度に行った学務関係基本調査の結果をふまえ、平成12年度に女性学関連科目を担当した教員を対象とする調査を行い、その結果を報告書として刊行する。

5. 実施方法

(1) 企画委員会の設置

本調査には、女性学関連分野の研究者及び国立女性教育会館事業課研究員による企画委員会を置き、本調査の問題領域、調査対象など調査研究の基本的な方向と枠組みを決定すると共に、調査票や分析結果の検討、考察を行う。

(2) 企画委員会

座 長	お茶の水女子大学教授	館 かおる
委 員	群馬パース看護短期大学教授 国立女性教育会館事業課主任研究員	内藤 和美 中野 洋恵
事務局	国立女性教育会館(事務担当課：情報交流課)	

6. 研究経過

(1) 委員会の開催

第1回 平成13年5月21日
教員調査票の検討

第2回 平成13年10月29日
調査結果の単純集計と報告書構成の検討

第3回 平成14年2月25日
報告書案の決定

委員会とは別に集計作業のため平成13年12月26日・27日に打合せ会を開催した。

(2) 教員調査の実施

平成13年7月に、大学・短期大学の学務担当者を通じて、女性学関連科目担当教員に「高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目（平成12年度開講科目）に関する教員調査」を送付し、7月～9月に回収を行った。

(3) 教員調査結果の分析

平成13年10月～平成14年2月には、教員調査の単純集計、クロス集計、自由記述回答項目のまとめと分析により、女性学・ジェンダー論関連科目の現状と担当教員の女性学・ジェンダー論に関する意識について考察を行った。

(4) 報告書の刊行

平成14年3月には本調査研究の結果を取りまとめた報告書を刊行し、大学図書館や女性関連施設等に送付した。

7. 今後の課題・展望

(1) 平成12年度に行った学務関係基本調査は、学務の担当者がシラバス等から女性学関連科目と思われる科目について回答したものであったので、当該科目の担当教員の判断と異なるものもあったが、多くの科目データを収集することができた。また教員調査で学務関係基本調査の内容の訂正を行うことができた。

(2) 教員調査の時期が夏休み期間中となってしまったので、調査票が担当教員の手元に届かない例があった。また非常勤講師にとって回答が困難な質問内容のものが含まれているとの指摘があった。調査の実施時期と調査項目についての検討が必要である。

(3) 平成13年12月には、教員調査の結果判明したデータの訂正を行った上で、学務関係基本調査の内容を「女性学・ジェンダー論関連科目データベース」として会館のホームページから公開した。また女性情報CASSの検索対象とし横断検索が可能となった。

(4) データベースについては、高等教育機関の学務担当者が自機関の科目データをWeb上から入力更新できるシステムを開発したので、今までに比べて早く正確なデータが公開できるようになった。今後は入力件数を増加させていく必要がある。

(情報交流課専門職員 合田 美恵子)

8. 女性教育シソーラスに関する調査研究

1. 趣 旨

男女共同参画社会の実現に向けて、女性教育に関するナショナルセンターとして全国の女性関連施設における情報機能の充実に資するよう、女性教育関連語の新しい概念構造を体系化し、それに基づいた女性教育シソーラスの開発に関する調査研究を行う。

2. 研究目的

1990年に刊行した『婦人教育シソーラス 第2版』は、刊行以来、全国の研究者及び学習者が有益な情報を得るための検索語ツールとして広く全国の女性関連施設において利用されてきたが、その後の「男女共同参画社会基本法の制定」、国連特別総会「女性2000年会議」等の国際的動向と相俟って、女性学・ジェンダー関連の研究及び教育、そして地域における男女共同参画をめぐる取組の多様化等により、情報量の増大、関連分野の多様化、新しい用語の出現等に対応する新しいシソーラスが求められてきた。

そこで、当会館及び全国の女性センター等女性関連施設の情報資源を有効に活用できるよう、女性教育関連用語における新しい概念構造を体系化し、インターネット上で提供する情報検索システムにおける「検索用語集（シソーラス）」の新しいあり方とその可能性を探るために調査研究を実施した。

3. 期 間

平成12年度～平成13年度（2年計画の第2年次）

4. 実施方法

（1）調査研究会の設置

調査研究会を設置し、年次計画に沿って調査研究を進めた。（2年計画）

平成12年度：婦人（女性）教育シソーラスの枠組を検討。

平成13年度：シソーラスの内容を検討し、女性情報シソーラスとして取りまとめ。

（2）調査研究会委員

主査	国学院大学教授・国立女性教育会館客員研究員	田中 和子
委員	越谷市男女共同参画支援センター所長	青木 玲子
	大阪府男女協働参画社会づくり財団・	
	大阪府立女性総合センター企画推進グループディレクター	尼川 洋子
	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部図書閲覧掛長	池田 淑子
	岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター助教授	加藤 直樹
	尚美学園大学総合政策学部総合政策学科教授	神尾真知子
	十文字学園女子大学社会情報学部教授	亀田 温子
	十文字学園女子大学社会情報学部教授・国立女性教育会館監事	橋本ヒロ子

岩手大学人文社会科学部講師
 関東学院大学経済学部助教授
 国立女性教育会館事業課研究員

藤原 千沙
 細谷 実
 高橋 由紀

5. 平成13年度研究経過（委員会4回開催）

平成12年度に検討した14のカテゴリーに基づき、カテゴリー毎に分担して、用語の収集・選択・階層化の検討を行った。またカテゴリーの名称・内容、シソーラスの名称の検討を行い、会館ホームページからPDF形式で公開した。最終的なカテゴリー名称と、用語数は下記の通りである。なお、シソーラスの名称は「女性情報」の検索ツールであるということを示す『女性情報シソーラス』に決定した。

No.	カテゴリー名称	索引語数	同義語数	No.	カテゴリー名称	索引語数	同義語数
1	思想・理論・運動	149	77	9	世帯・家族	224	104
2	歴史・民俗・宗教	93	30	10	くらし・環境	186	45
3	教育・研究	370	133	11	科学・技術	32	20
4	性・心・からだ・健康	362	175	12	ことば・情報・メディア	133	48
5	政治・政策・法律	349	137	13	文化・芸術・スポーツ	158	52
6	社会	328	124	14	一般	71	8
7	労働・社会保障	422	299	計		3070	1308
8	経済	193	56				

6. 今後の課題・展望

- (1) シソーラスの整備作業は多くの時間と労力が必要であるが、インターネット上での双方向のやりとりが可能な「シソーラス編集システム」の開発を行ったことにより、遠隔地の委員もネット上でのやり取りで編集作業を行うことが可能となった。今回は、それぞれの委員のネット環境等により、十分な効果は得られなかったが、会館にとってこのシステムの開発は、作業の軽減に非常に役立つものとなり、今後の更新にも役立つものと考えられる。
- (2) 言葉というものは、新しいものが次々と出現し、変化していくものである。この『女性情報シソーラス』は、更新型シソーラス（シソーラス用語データベースの更新、ホームページでの更新部分のお知らせ、PDF版の更新）として、検索された用語の分析、シソーラスご意見番（板）による意見聴取、会館資料への索引付けを通して、用語の更新を行っていく予定である。また、今後の取組みとして、又エック館だけのシソーラスではなく、全国の女性関連施設のシソーラスとなるよう、用語の共有及び更新のための連携を積極的に進めていくこととしている。
- (3) 付随的な成果として、『女性情報シソーラス』のWinetCASSの全データベースへの組込みを行ったことにより、利用者にとって、的確な検索の援助となることが期待される。
- (4) 利用促進への取組として平成14年10月頃に、女性関連施設等を中心にプリント版（冊子体）を配布予定である。また、平成15年2月末頃に「公開シンポジウム」を大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）で行う予定としている。

（情報交流課情報係 森 未知）

1. WinetCASSの整備充実

1. 趣 旨

WinetCASS（ウィネットキャス）は2000年3月からヌエックで提供しているインターネット上の女性関連情報ポータルサイトであり、3種類の機能別システムで構成されている。

（1）Winet-DB（ウィネットデータベース）

ヌエックが作成している文献情報データベースと調査情報データベース

（2）HP-CASS（ホームページキャス）

国内外のホームページの横断的検索システム

（3）女性情報CASS（女性情報キャス）

女性関連施設等がインターネットで公開している文献情報データベース及び（1）（2）を検索対象とした総合的横断検索システム

以上のシステムを継続的に整備充実し、研究者、女性関連施設職員のみならず一般のユーザのニーズにも迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供していく。

2. Winet DB

（1）文献情報データベース

図書資料、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について最新データを追加して提供している。新聞記事データベースについては遡及入力完了した。そのため、今年度のデータ入力件数は約40,000件である。

<文献情報DBデータ件数>

図書資料	36,284	地方行政資料	17,595
新聞記事インデックス	140,296	和雑誌記事	40,741
合 計	234,916（2002年2月現在）		

（2）女性関連施設データベース

全国の女性関連施設の概要、実施事業、情報事業、相談事業について最新データを収集して提供している。昨年度末から今年度にかけて、2年ぶりにデータ更新のための全国調査を実施、2001年度分事業データを追加した。その結果、2月現在の登録数は施設数は94件増えて527件、事業数は696件（内2001年度事業は510件）となった。

調査に当たっては、これまでの調査票による調査に加え、各施設職員が直接Web上で登録・更新できるシステムを用意、各施設とのデータベース共同構築プランを実際にスタートさせた。

さらに、この3月には、全国女性会館協議会が行った「女性関連施設に関する総合調査 情報・相談事業に関する調査」のデータを追加し、いわゆる研修事業だけでなく各施設の全事業についてトータルに検索できることになった。

(3) 女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について最新データを収集して提供している。2000年度開講分の全国調査データをデータベース化した。

また、各機関が直接Web上で登録・更新できるシステムを新たに用意、このシステムでの登録・更新も既に数件あり、2月現在、600以上の短大・大学、2400以上の科目が登録されている。(「女性及び家族に関する学習情報の調査研究」を参照)

(4) 女性と家族に関する統計データベース

我が国における女性及び家族の状況を的確に示す最新の統計をデータベース化して提供している。2月現在、551件の統計表が登録されている。

3. HP-CASS

検索対象として、女性関連施設のホームページ、国内女性サイト、海外女性サイトを中心に約50件のサイトを追加した。女性関連施設の増加と国内女性グループのHP活動の活発化を受けたものである。

< 情報収集範囲 > 合計 140件

女性関連施設 68件 / 女性学関連研究所 14件 / 国(省庁)の機関 3件

生涯学習センター 16件 / 国内女性関連サイト 13件 / 海外女性関連サイト 14件

国連関係 11件 / NWEC Only 1件

4. 女性情報CASS

今年度検索対象として、Winet-DBの中の女性関連施設データベース及び女性学・ジェンダー論関連科目データベース、他機関のデータベースとして東京ウィメンズプラザと神奈川県立かながわ女性センターが追加された。

< 検索範囲 > 合計 11件

Winet - DB

文献情報データベース

女性関連施設データベース

女性学・ジェンダー論関連科目データベース

女性と家族に関する統計データベース

他の機関がWeb上で公開しているデータベース群

国立情報学研究所Webcat

女性と仕事の未来館ライブラリー

東京ウィメンズプラザ

神奈川県立かながわ女性センター

横浜女性フォーラム・フォーラムよこはま情報ライブラリ

大阪ドーンセンターライブラリー図書資料

その他

HP - CASS

(情報交流課専門職員 宮沢 紀美)

2. 女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会

1. 趣 旨

男女共同参画社会における女性関連施設等の情報活用方法・情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、各施設・職員間のネットワーク形成の推進を図る。

2. 期 間 平成13年12月12日（水）～14日（金）

3. 参加者

女性情報等についてインターネットで情報発信を現在行っているか、行う予定のある女性関連施設等の情報担当者 71名（女性56名、男性15名）

4. プログラムの概要

（1）事例報告「埼玉県男女共同参画推進センターの情報システム」

事例報告者 埼玉県県民活動総合センター女性センター開設準備室室長 佐藤あけみ

2002年4月オープンの埼玉県男女共同参画推進センターの「情報技術を最大限活用した情報システムの構築」についての事例報告。

（2）報告「WinetCASS、TICT、遠隔情報発信事業の現状と今後の予定」

WinetCASSやTICT、インターネットや衛星通信システムによる遠隔情報発信事業や現在作成途中の女性教育シソーラスなどの事業について報告。

（3）実習・体験コーナー

女性関連施設データベースのデータ登録実習とTICTや女性学・ジェンダー論関連科目データベース、統計データベース等を体験。

（4）研究討議「いま、情報担当者にできること」

コーディネーター 名古屋市女性会館 辻本 忍

自分たちの施設は地域から「頼りにされる」女性関連施設かどうかという視点から、自施設の現状、問題点を考え、どうしたらよいか、何が必要かについて討議。

女性情報の動きに敏感に資料を集めているか、収集した資料は役立つように配架・提供されているか、センター非利用者、目的意識のある人、継続利用者それぞれへのサービスはどのようにしているかなど、多くの問題提起がなされた。

（5）講義「アンケートの設計から、集計・分析まで」

講師 株式会社 生活構造研究所主任研究員 半田 幸子

アンケートの設計から調査結果の集計、分析までの基本的な事柄を実践的に講義。日常業務のスキルアップを図った。

（6）研究討議「ネットワークパワーアップ」

コーディネーター 兵庫県立女性センター 須田 和

研究討議「いま、情報担当者にできること」を踏まえ、日常的なネットワークの活用について討議。

相互貸出制度など地域の図書館とのネットワークは、取り入れられてはいるもののPR不足のためか利用が少ない、規模の大きい地元図書館と連携する場合に、女性センター

としての特徴をどう打ち出すかなど、いくつかの問題点が挙げられた。

また、ネット研のメーリングリストについても日常的に利用されていることが報告、今後の利用についても確認された。

(7) グループワーク「とことんホームページ 井戸端会議」

コーディネーター 越谷市男女共同参画支援センター 青木 玲子

グループに分かれ女性センター等のHPを批評、各グループ推薦のHPを全体に報告。

評価の基準とは

インターネットではどういう人がどういう背景で作成しているのかわからないので、信憑性、信頼性を見るためにもHP作成の責任者が記載されているか、作成者の意図が明記されているか、情報源は確かか、情報の新しさ、有用性は？使い勝手はどうだろうか？その他、十分に魅力的かどうか美しいかどうかなどを基準に批評し合った。

全体で討議されたこと

その後、全体でHP更新作業について、HPでのキャラクター使用について注意したいところ、HP作成をセンター以外へ委託したり、全く別の部署で作成する時の利点、注意点、職員全員の目でチェックすることの重要性などが議論された。

(8) 協議

期間中の夜に行われた自由研究の報告が各グループからあった。

その後、「センターが地域に向け力をつけていくにはどうすればいいのか」「ネット研においてこれから何ができるのか」について、グループ協議を挟んで、全体で協議を行った。

「センターが地域に向け力をつけていくにはどうすればいいのか」

まず、住民にその存在、何をやっているところなのか知ってもらうにはどうしたら良いかということから出発、そのために、広報誌の内容やその配布場所、広報誌を読んでもらうためにどう工夫したらよいか、全体の人員が少ないなかそれを支える職員の体制をどう確保するか、どうアイデアを募っていくか、また、新規利用者だけでなくリピーターをどう満足させるか、住民のニーズをどうやって把握していくのかなどの点が挙げられた。「今後ネット研に何ができるのか」

講師情報や講座のサンプルプログラム、海外の講師情報を希望する声があり、そのためにメーリングリストや女性関連施設DBの有効活用にも期待がかけられる。さらに、日々のインターネットを通じての情報交換の必要性もさることながら年に1度、顔を合わせるこの協議会の重要性も再確認された。

最後に、情報担当者らしく、この研究協議会に各自がキーワードをつけて終了した。

5. 評価・課題

- (1) 71名と人数も多かったが、グループ討議を行うことにより、各自が発言できるよう工夫、活発な討議が行われた。ただ、全体として討議の時間が足りなかった。
- (2) ネット研終了後のネット研メーリングリストは活発に利用されており、12月16日から3月8日までに、9つのテーマで80件のメールのやりとりがあった。
- (3) 来年度は、企画の段階からネット研メンバーに積極的に参加してもらうような工夫をし、より活発な研究協議が行われるようにする必要がある。
- (4) TICTと連携を取り、ネット研不参加の施設、HPを持っていない施設に対する情報提供を行う必要がある。

(情報交流課専門職員 宮沢 紀美)

3. 女性関連施設職員のための ICT習得サポートプロジェクト

1. 趣 旨

国のIT普及政策に伴い、女性関連施設においてもコンピュータ、ネットワーク環境の整備が進みつつあり、女性関連施設職員にはそれらを使いこなすための知識、技術の習得はもとより、それらを活用した事業の展開が求められている。

近年、地方自治体による初歩のコンピュータやネットワーク技術の学習機会は多く見られるが、女性関連施設職員の業務に直結した具体的な知識や多様なレベルの技術の習得及び学習成果の活用等を目的とした学習機会はほとんどない。

そこで、独立行政法人国立女性教育会館では女性関連施設職員を対象としたネットワーク支援事業の一環として、女性関連情報の視点にたったICT（情報コミュニケーション技術）習得サポートプロジェクトを実施する。

2. 期 間

平成12年度～

3. 対 象

女性関連施設職員

4. プロジェクトの目的

女性情報の視点に立ったICT（情報コミュニケーション技術）の習得を目的とした学習システム「TICT」をウェブ上に構築し、教材及び情報・交流の場を提供することにより、技術習得と情報ネットワーク形成の推進をサポートする。

5. プロジェクト計画

平成12年度（準備期間）

- ・ TICT（Training of ICT for staff at women's facilities）（女性関連施設職員のための情報コミュニケーション技術習得サポートシステム）の設計及びコンテンツの検討

平成13年度

- ・ TICTのウェブ公開及びコンテンツの充実
- ・ TICT若葉パック（デモンストレーションCD-ROM、プリント、調査票等）の配布

6. 実施方法

（1）プロジェクトチームの設置

本プロジェクトには女性関連施設職員・外部専門家によるプロジェクトチームを置き、本プロジェクトの運営方針について検討を行う。

（2）プロジェクトチームメンバー（平成13年度）

アドバイザー 十文字学園女子大学助教授・国立女性教育会館客員研究員 安達 一寿

アドバイザー 越谷市男女共同参画支援センター所長 青木 玲子
大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）企画推進グループディレクター
ニ川 洋子
Frontier（Igami software lab.）代表 伊神 浩
事務局 国立女性教育会館情報交流課
*その他、必要に応じてアドバイザーを追加することができる

7. プロジェクトの経過

(1) TICT（ティクト）サイトの公開 と若葉パック

平成13年5月、TICTをホームページ上に公開した。内容は日常業務に直結した学習教材、女性情報リンク集、交流の場である。またサイト立ち上げ時の内容を入れたCD-ROM等をまとめた「若葉パック」を女性関連施設に送付した。ここにはアンケートを同封し、その分析により今後充実していくべきコンテンツを検討した。

(2) 若苗広場（掲示板）のリニューアル

平成13年9月に、交流の場である「若苗広場」を改訂した。「ご意見・ご感想・ご質問」の他に「フリートーク」を設け、ある話題についての書き込みをまとめて表示するツリー型掲示板とした。

(3) 英語版TICTサイト

平成13年11月には、英語版のTICTサイトが公開された。日本語版の単なる英訳ではなく、特に交流の場については、同時期に開催された「国際女性情報処理研修」「女性情報国際フォーラム」の参加者も情報交換ができる掲示板という性格を持っている。

(4) 新規コンテンツ

平成13年12月には、サイトのコンセプト等を紹介する「若葉コーナー」を全面改訂しプロジェクトチームメンバーを公開した。また「女性情報」には新しく「女性情報レファレンス事例集」「仕事に役立つエクセルファイル」というコンテンツを加えた。

8. 今後の課題・展望

(1) 掲示板へのレスポンスとレファレンス事例集へのフィードバック

TICTに関する意見や要望などは「若苗広場」に書き込みができるようになっているが、ここで提起された問題についてプロジェクトチームメンバーの回答が必要な場合がある。またレファレンス事例集にもフィードバックの項目があるので書き込み内容に注意を向けなくてはならない。サイトへの意見を聴取し運営にいかしていきたい。

(2) サポートメンバーとモニター

女性情報レファレンスについては、プロジェクトチームメンバーの他に事例の入力等を担当するサポートメンバーを依頼する予定である。またモニターを募集し定期的にサイト全体に対する評価を依頼する等の方策を検討する必要がある。

(3) 新規教材の開発

今後はホームページの作り方など施設職員の要望の多い教材について、教材開発が望まれる。

（情報交流課専門職員 合田 美恵子）

1. 遠隔情報発信事業

1. 趣 旨

独立行政法人国立女性教育会館における学習プログラムを、より多くの人々への普及を図るために、インターネットを活用したホームページからの24時間ビデオ・オン・デマンド方式（VOD）及び衛星通信システムによる各種プログラム発信事業（以下「遠隔情報発信事業」という。）を実施しています。（13年度から実施）

2. 発信プログラム

本年度は、将来（平成15年度から）の本格的実施に向けた試行プログラムとして、平成13年11月11日（日）に愛知県教育委員会と共催で実施した「ヌエック公開シンポジウム『男女共同参画 はじめの一歩を家庭から 』」（88ページ「ヌエック公開シンポジウム」参照）の様子の一部を、ビデオ・オン・デマンド方式及び文部科学省が行っている教育衛星通信ネットワーク（エル・ネット）により、それぞれ発信しました。

なお、ビデオ・オン・デマンドでは、このプログラムの外に会館の紹介プログラム「ヌエックへ行こう」の日本語版・英語版を発信しています。

3. 発信時期

（1）インターネット24時間ビデオ・オン・デマンド方式による配信

平成13年12月11日から配信を開始しており、ヌエックのホームページ（<http://nwec.jp>）からご覧になれます。

（2）エル・ネットによる放映（同一内容：全国の公民館等で視聴可能）

第1回：平成14年2月6日（水）14：00～14：30

第2回：平成14年2月13日（水）14：00～14：30

4. 検討委員会

（1）遠隔情報発信事業検討委員会により次の事項を検討しています。

遠隔情報発信事業の学習プログラムの選定

遠隔情報発信事業の実施時期の決定

情報発信方法の検討

実施結果の評価

（2）外部委員

（十文字学園助教授）

（磐梯青年の家庶務課長）

（愛知県教育委員会生涯学習課主査）

（メディア教育開発センターマルチメディア応用研究開発部門教授）永岡 慶三

（フォーラムよこはま調整課長）

安達 一寿

井上 透

坂田 正俊

永岡 慶三

納米恵美子



ビデオ・オン・デマンドの選択画面：
ホームページから

（庶務課庶務係長 関 宗興）

1. 社会教育実習生等受入事業

1. 趣 旨

大学等で社会教育実習を受講する学生を対象として、大学等（担当教授）との協議に基づき、主催事業の補助業務等の体験学習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割について学習することを目的とした社会教育実習生受入れ事業を実施しています。

（10年度から実施）



社会教育実習生の実習風景(主催事業の受け付け)

2. 実習内容

女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義

会館の事業運営についての講義

主催事業の実施に関する講義と業務

受け入れに関する講義と業務

情報に関する講義と業務

その他



理事長と実習生（講義業務）

3. 平成13年度受入大学、人数

6大学18名（10年度：1大学7名、11年度：4大学14名、12年度：3大学18名）

4. 申請大学及び受入事業

申請大学	群馬大学 教育学部		千葉大学 教育学部		上智大学 文学部		大正大学 人間学部		立教大学 文学部		早稲田大学 教育学部		計
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	
教師のための男女平等教育セミナー		2											2
女性学・ジェンダー研究フォーラム				1					1				2
家庭・地域で担う子育て支援セミナー	5			1	2		2						10
又エック2001・全国交流フェスティバル								3					3
女性のエンパワーメント支援セミナー											1		1
計	5	2	0	2	2	0	2	3	1	0	1	0	18

（注）千葉大学、上智大学、立教大学、早稲田大学は初めての申請

（庶務課庶務係長 関 宗興）

1. ヌエック(国立女性教育会館)におけるボランティアの活動

国立女性教育会館では、利用者の多様な生涯学習を促進するために、ボランティア活動を希望する個人及びグループに協力を依頼するとともに、ボランティア活動の促進に努めている。

1. 概要

ヌエックでは昭和52年の設立以来、女性のもつ能力・技術を会館の事業運営に生かすことにより、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、また女性の能力開発、社会参加につながる活動として、ヌエックでのボランティア活動を検討してきた。当初は、地元の女性や関東近県在住の婦人教育担当経験者、婦人教育指導員への呼びかけから始め、受入側であるヌエックの条件整備、利用者からの要望を検討するための1年間の試行期間を経て、昭和53年8月、登録による個人・グループの受入が開始された。

登録・活動を開始して以来22年間、様々な形でボランティア活動が続けられ、平成14年3月現在の登録者数は、個人登録67名(男性7名)、団体登録8グループ120名(男性12名)合計187名(男性19名)である。ヌエックにおけるボランティア活動は、国内外からの年間約10万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、ヌエック事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしてきた。

2. 活動の目的

ボランティア活動は、利用者の多種多様な生涯学習を支援し、かつボランティア自身の自己開発、自己実現を通して、女性の社会参加を促進することを目的とし、次の4点を活動の基本としている。

- (1) 個人の有意性、自発性に基づく活動であること。
- (2) ヌエックの設置目的に添った教育・学習に関する活動であること。
- (3) 自己の能力開発、社会参加につながる活動であること。
- (4) 無償制を原則とする活動であること。

3. 活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからのアイディア・申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「主催事業・受け入れ事業」「情報」「広報」「環境整備」の4分野に分けることができる。なお平成13年4月1日から平成14年3月31日までの延べ活動数は、総計1,058回であり、うち、個人の活動数985回、グループの活動数73回となっている。

- (1) 主催事業・受け入れ事業に関する活動
(計481回、内個人459回、グループ22回)
 - ・主催事業運営の協力(受付、会場整理、会場案内、マイク回し、視聴覚機器操作、記録写真、幼児保育等)
 - ・国際交流関係(外国人研修生のホームビジットの受



主催事業・受付



パンフレット等の整理

け入れ、日本の伝統文化紹介等)

- ・文化活動の実技指導(茶道、華道、伝統芸能、七宝焼、絵てがみ等)
- ・会館の施設見学案内
- ・備用品用具等の点検・整備(茶室備品、傘、自転車等)
- ・交流・話し合い(会館ボランティア活動の紹介・交流)

(2) 情報に関する活動(計365回、うち個人365回、グループ0回)

- ・新聞・パンフレット類の整理(新聞の受入れ、受入れ済み会報類のファイル、パンフレットの整理・ファイル等)
- ・新聞・雑誌・クリッピングの作成と整理(新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等)
- ・テーマ別文献の常設展示(テーマ図書資料のエントランスホールへの展示)
- ・図書の整理(ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等)
- ・広報活動(「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布)
- ・海外女性情報誌翻訳・整理

(3) 広報に関する活動(計93回、うち個人93回、グループ0回)

- ・「ヌエックニュース」の発送等

(4) 環境整備に関する活動(計119回、うち個人68回、グループ51回)

- ・館内の野草等の手入れ、ロビー等の生花、雛飾り

また、「ヌエック2001・全国交流フェスティバル」においては、ワーキング・グループ(7名)を組織してフェスティバルに協力し、そのうち2名は実行委員として推薦され、フェスティバルの企画・運営を行った。さらに、同フェスティバルにおいて、ボランティアにより自由企画プログラム(茶房、茶道、華道、七宝焼き、交流会)を実施し、会館の事業運営に積極的に参画・協力した。

その他、ヌエックカレンダーの作成・ボランティア活動を広報するチラシの作成・ボランティアのホームページ作成の3グループが自主的に集まり活動した。



ヌエックカレンダーの作成



ヌエックニュースの発送

4. 連絡会議

年4回(4・7・11・1月)連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人・グループの活動状況報告等の連絡調整を図った。

5. 研修

ボランティア活動の充実・発展を図るため、実践的な研修(会館の施設や植物の理解、各種ボランティア活動の相互理解、視聴覚機器の操作等)を実施した。また、1月には1泊2日のボランティア活動研究会を開催した。

《ヌエックボランティア活動研究会》

活動研究会の概要は、次のとおりである。なお、研究会の開催に当たり、ボランティア・会館職員で構成する企画・運営委員会を組織し、研究会の企画・実施を行った。

(1) 趣 旨

ヌエックボランティア活動の充実・発展を図るため、新たなステップとなる実践的研修を行う。

(2) 主 題

ボランティアの本質を考える -ヌエックボランティアのあり方-

(3) 期 日

平成14年1月22日(火)～1月23日(水)

(4) プログラムの概要

【第2日目 1月22日(火)】

開会	13:00～13:15
情報提供「平成14年度の事業概要」	13:15～13:45
講義「女性教育施設のボランティアとして」	13:45～15:15
講師 秋田県男女共同参画センター相談員	松葉谷温子
ワークショップ「ヌエックボランティアとは」	15:30～17:00
助言者 国立女性教育会館理事長	大野 曜
情報交換会	18:00～19:30

【第2日目 1月23日(水)】

分科会「ヌエックでよく使われるキーワード」	
《全体で》「基本的な用語の説明」	9:00～9:50
《分科会》「キーワードを更に詳しく学ぶコース」	10:00～11:30
「ジェンダーに敏感な視点でボランティア活動を考えるコース」	
「女性学・ジェンダー研究フォーラムから見た女性学の動きを学ぶコース」	
「女性教育情報センターと女性情報について深く知るコース」	
平成14年度ヌエックボランティアの委嘱について	11:40～12:00
閉会	12:00

(5) プログラムの内容

情報提供「平成14年度の事業概要」	
国立女性教育会館事業課長	高見澤光子
国立女性教育会館情報交流課長	森高 桂子
平成14年度の事業について、重点や変更点、新規事業を中心に説明した。	

講義「女性教育施設のボランティアとして」

講師 秋田県男女共同参画センター相談員

松葉谷温子

「行政のボランティア担当」と「ボランティアをする一市民」という二つの異なる立場からの経験をもとに、「ボランティアも施設の利用者である」、「施設とボランティアがともに創っていかうとする姿勢が大切である」と活動の視点を述べた。また、



グループ討議

施設が「ボランティアに何をしてくれない」という姿勢から、「自主的活動に高めていくことが重要である」とし、松葉谷氏自身の活動事例「アジア女性基金によるフォーラム」等の紹介があった。最後に、「個人と個人」「施設と個人」のつながりは「互いを活かす対等なあり方」であり、個人に期待される専門性は、「特定のことへの興味のこだわりから生まれる」とまとめた。



講義する松葉谷氏

ワークショップ「又エックボランティアとは」

助言者 国立女性教育会館理事長

大野 曜

コーディネーター 又エックボランティア

野村知恵子

最初に「活動しての感想や今後の活動」についてグループ討議をした。討議後に発表があり、活動して得られたことは「自己研鑽になった」、「全国的なネットワークができた」等、課題や悩みは「ボランティアとしてのレベルアップをどう図るか」「ボランティア同士や職員とのコミュニケーションをどう図るか」等であった。一般的なボランティア活動の目的のほか、「施設ボランティア」には施設の設置目的に沿ったボランティア活動があり、又エックでは「男女共同参画社会の推進である」と大野理事長から助言があり、今後の課題として「コミュニケーションをよくする方法を主体的に考えること」「平成14年度は自分の活動課題を明確にし3月には自己評価できるよう実践すること」の2点について提案があった。



女性情報について学ぶ



会館職員グループの討議

分科会「又エックでよく使われるキーワード」 《全体で》「基本的な用語の説明」

国立女性教育会館事業課専門職員

島田 悦子

「ジェンダー、ジェンダーに敏感な視点、女性学、性別役割分業、男女共同参画社会、男女共同参画基本法、男女共同参画基本計画、エンパワーメント」について、資料「女

性学教育/学習ハンドブック」「男女共同参画 はじめの一步を家庭から」「男女共同参画社会の実現を目指して」「男女共同参画基本計画」を用いて説明した。

「基本的な用語の説明」

国立女性教育会館情報交流課情報係長 柿沼 徹

又エックのホームページ上に出てくる用語（WinetCASS、TICT、VO-D、HP-CASS、女性情報CASS）について、実際のHP画面を見ながら説明した。

《分科会》

「キーワードを更に詳しく学ぶコース」

国立女性教育会館事業課専門職員 五味 厚子

「ジェンダーエンパワーメント指数」「女性の管理職の割合」等、具体的な数字をもとに、男女共同参画の状況を説明し、続いて、「男女共同参画基本法」制定の背景や意義について説明した。また、個人でジェンダーチェックを行った後に、グループで「ジェンダーチェックをして気づいたこと」を話し合った。その後のグループ発表では、子育てや男性の家事参加について問題提起され、全体で討議した。最後に、テレビドラマの一場面を全員でジェンダーチェックした。

「ジェンダーに敏感な視点でボランティア活動を考えるコース」

国立女性教育会館事業課専門職員 土岐 都子

はじめに、参加者それぞれが日常の生活の中にある男女の不平等について述べ、そのような不平等がボランティア活動の中にもあるかどうかを考えた。その結果、活動内容、役割分担、人数の割合等にまだまだ男女の隔たりが見られることがあげられた。次に、今後のボランティア活動をジェンダーの視点で考え、又エックが女性センターであることから、特にジェンダーに関する学習を継続的に行う必要があること、そのためにグループで勉強会をすることが必要ではないか等の意見を交換した。

「女性学・ジェンダー研究フォーラムから見た女性学の動きを学ぶコース」

国立女性教育会館事業課専門職員 小林千枝子

まず、ジェンダーチェックにより、いかに自分がジェンダーに縛られているかを認識することで、大人の意識変革の難しさを体験した。次に、「女性学・ジェンダー研究フォーラム」の過去3年間の報告書をもとに、自主企画ワークショップの中から、「女性に対する暴力」「政策決定の場への女性の参画」をテーマとしたワークショップの内容について分析を行い、最近の女性学・ジェンダー研究の動向を探ることを試みた。

「女性教育情報センターと女性情報について深く知るコース」

国立女性教育会館情報交流課情報係長 柿沼 徹

はじめに、女性教育情報センターを見学し、所蔵する図書、雑誌、新聞記事等の資料や配架状況の説明があった。その後、マルチメディア研修室に移動し、国立女性教育会館のホームページで文献データベースを検索し、女性教育情報センターが所蔵する資料とデータベースの繋がりを実感した。

6. ボランティアの受け入れ

又エックでは、6月、11月の2回、ボランティアの活動説明会（会館の設置目的・事業内容についての説明、ボランティア活動の内容、実際にボランティア活動をしている方々の体験発表・感想等）を行い、新しいボランティアを募集している。

ボランティアとして活動を希望する者は仮登録者として受け入れ、約3か月の仮登録期間中に、実際にボランティア活動を体験する研修を用意した。研修内容は、又エックの施設見学、基礎的な視聴覚機器等の取扱い方、英字新聞クリッピング、又エックニュースの発送、主催事業への協力等である。

7. 自主活動グループ

ボランティアは各自の活動以外に独自に学習グループを組織し、会館における活動に必要な知識や能力を高めるための学習を自主的に進めている。現在3グループが活動している。

(1) ヌビック

1999年に発足し、ボランティアの活動分野を越えたネットワークを作ることを目的として作られた33名のボランティアからなるグループである。ボランティア同士の交流の機会（新年会等）や「ヌビックだより」の作成等を中心として活動した。

(2) なごみグループ

1979年に発足し、主に主催事業や受け入れ事業に関わる者で結成されたグループである。主催事業の参加者への又エック利用の便を図るための情報提供を目的とした「ようこそ又エックへ」の作成等自主的な活動を行っている。会館の主催事業である「又エック2001・全国交流フェスティバル」では、自由企画プログラムとして、出会いと交流を目的とする「題名のない交流会・パート2」を運営した。

(3) グループ あい

1980年に「J・T・Vグループ」として発足し、2001年に「グループ あい」と改称する。情報に関するボランティア活動を行う者で結成されたグループであり、女性教育情報センターで図書の整理、新聞クリッピングの分類・整理、各地の女性会館・女性センターから送られてくる広報誌の整理、情報センターのPR等を行っている。また、新着図書を紹介する『情報センターだより』や「グループ あい」のメンバーがお勧めの図書を紹介する「あんな本こんな本」を発行している。本年度は自主研修として東京江戸博物館を訪問し、ボランティア同士の交流を図った。

8. その他

地域におけるボランティア活動研修のプログラムの一環として、又エックボランティアとの交流を希望する利用者がある。本年度は、生涯学習センター等からの申込みによる交流で、実際のボランティア活動を紹介したほか、「カンボジア王国青年女性教育指導者」との交流では、国際的な交流・情報交換を行った。

（事業課専門職員 五味 厚子）

平成13年度又エック(国立女性教育会館)

主催事業実施報告書

平成14年4月

編集・発行

独立行政法人 国立女性教育会館

〒355 0929 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728番地
TEL 0493 62 6711 FAX 0493 62 6720

製本・印刷

株式会社 玄工房

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

平成13年度 又エック(国立女性教育会館)

主催事業実施報告書

National Women's Education Center



シンボルマーク

「両手を空に掲げ、希望に燃える女性像をデザイン化」したものです。